令和８年決算特別委員会　資料一覧表<財政関係>

区　分		資料番号	資　　料　　名	ページ
一般会計	歳入	1	財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況	1
		2	新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業	5
		3	主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）	13
	歳出	4	主な事務事業（予算・決算対比）	17
		5	一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）	31
		6	一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）	33
		7	一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）	35
		8	大田区基本計画基本目標別分析表	37
		9	科目別一般財源充当額状況	39
		10	国・都支出金を財源とする経費の執行状況	41
		11	款別決算額表（過去3年間対比）	59
		12	不用額率（款別、過去3年間対比）	63
		13	一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由	65
		14	各種分担金等（補助金を含む）≪総括表≫	89
		15	各種分担金等（補助金を含む）≪費目別≫	91
		16	流用により執行した事業の状況について	119
		17	繰越明許費計算表	125
		18	事故繰越し繰越計算表	129
特別会計		19	国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	131
		20	後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	135
		21	介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	139
その他		22	各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）	143
		23	区債現在高の推移（過去10年）	145
		24	歳計現金等運用状況一覧表	147

決算特別委員会資料
資　料　1　番
企画経営部財政課

財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況

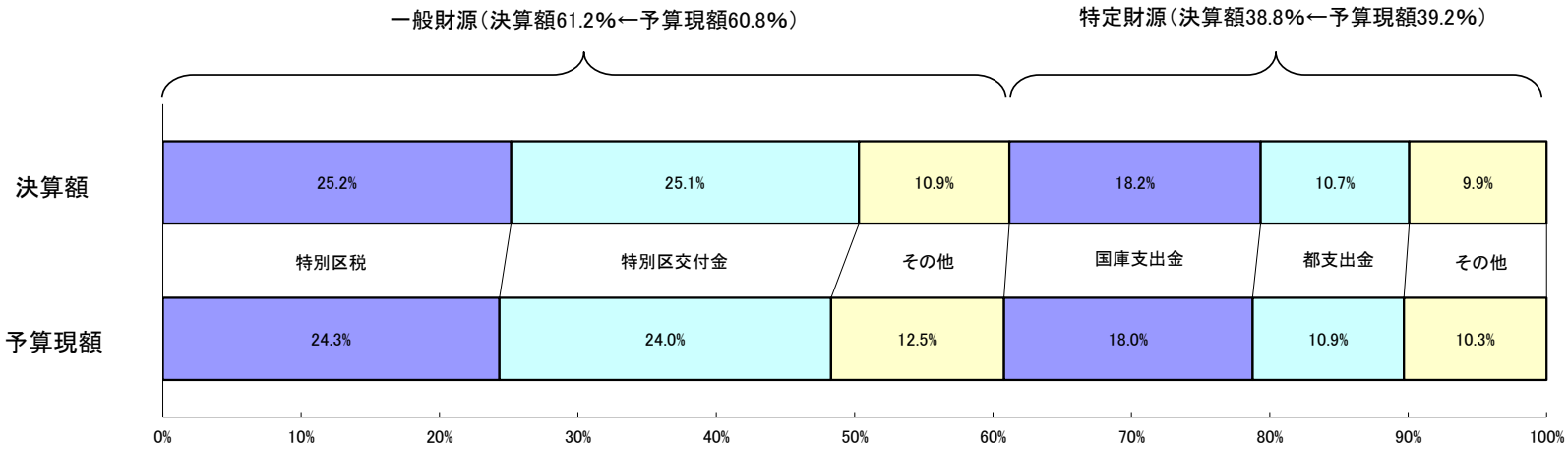
※1　地方公共団体が自主的に収入しうる財源
※2　国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源
※3　使途が特定されていない財源
※4　使途が特定されている財源
※5　当該事業についての受益者、原因者等から徴収する歳入
※6　一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
※7　一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額

（単位：千円、％）

区　分		7年度予算現額			7年度決算						
		予算現額	一般財源（※3）	特定財源（※4）	調定額	決算額	一般財源（※3）	特定財源（※4）	構成比	収入率対予算	収入率対調定
自主財源（※1）	特別区税	89,788,696	89,788,696		92,241,824	91,201,268	91,201,268		25.2	101.6	98.9
	分担金及び負担金（※5）	1,298,045		1,298,045	1,315,918	1,290,971		1,290,971	0.4	99.5	98.1
	使用料及び手数料	8,589,593		8,589,593	8,657,681	8,562,782		8,562,782	2.4	99.7	98.9
	財産収入	2,176,073	126,540	2,049,533	2,121,006	2,121,006	156,790	1,964,216	0.6	97.5	100.0
	寄附金	481,352	330,830	150,522	459,787	459,787	267,496	192,291	0.1	95.5	100.0
	繰入金（※6）	19,770,830	8,968,657	10,802,173	13,083,692	13,083,692	5,001,420	8,082,272	3.6	66.2	100.0
	繰越金（※7）	4,401,996	4,401,996		4,401,996	4,401,996	1,485,996	2,916,000	1.2	100.0	100.0
	諸収入	10,193,349	2,131,643	8,061,706	13,216,687	9,410,252	2,143,195	7,267,057	2.6	92.3	71.2
	自主財源　計	136,699,934	105,748,362	30,951,572	135,498,591	130,531,753	100,256,165	30,275,589	36.0	95.5	96.3
依存財源（※2）	地方譲与税	1,876,001	1,876,001		1,882,665	1,882,665	1,882,665		0.5	100.4	100.0
	利子割交付金	826,000	826,000		788,797	788,797	788,797		0.2	95.5	100.0
	配当割交付金	2,392,000	2,392,000		2,375,571	2,375,571	2,375,571		0.7	99.3	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,606,000	3,606,000		3,570,113	3,570,113	3,570,113		1.0	99.0	100.0
	地方消費税交付金	20,606,000	20,606,000		20,852,672	20,852,672	20,852,672		5.8	101.2	100.0
	自動車取得税交付金	1	1		0	0	0		0.0	0.0	－
	環境性能割交付金	312,000	312,000		315,136	315,136	315,136		0.1	101.0	100.0
	地方特例交付金	450,691	450,691		450,691	450,691	450,691		0.1	100.0	100.0
	特別区交付金	88,434,666	88,434,666		91,087,865	91,087,865	91,087,865		25.1	103.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	60,000	60,000		60,420	60,420	60,420		0.0	100.7	100.0
	国庫支出金	66,313,899		66,313,899	65,814,762	65,814,762		65,814,762	18.2	99.2	100.0
	都支出金	40,357,438		40,357,438	38,912,796	38,912,796		38,912,796	10.7	96.4	100.0
	特別区債	7,100,000		7,100,000	5,674,000	5,674,000		5,674,000	1.6	79.9	100.0
	依存財源　計	232,334,696	118,563,359	113,771,337	231,785,488	231,785,488	121,383,930	110,401,558	64.0	99.8	100.0
歳入合計		369,034,630	224,311,721	144,722,909	367,284,079	362,317,241	221,640,095	140,677,147	100.0	98.2	98.6
構成比		100.0	60.8	39.2		100.0	61.2	38.8			

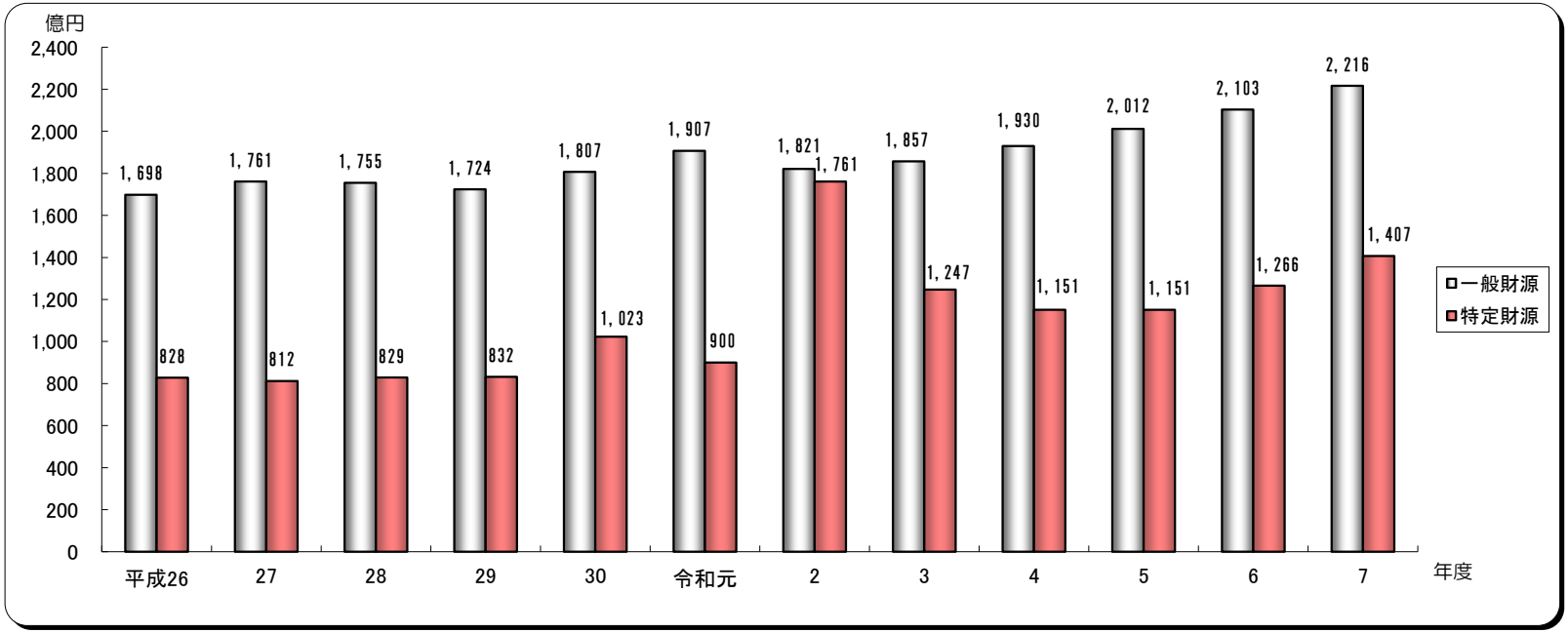
（注1）　表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
（注2）　構成比及び収入率は、表内計算による。

一般財源と特定財源の割合

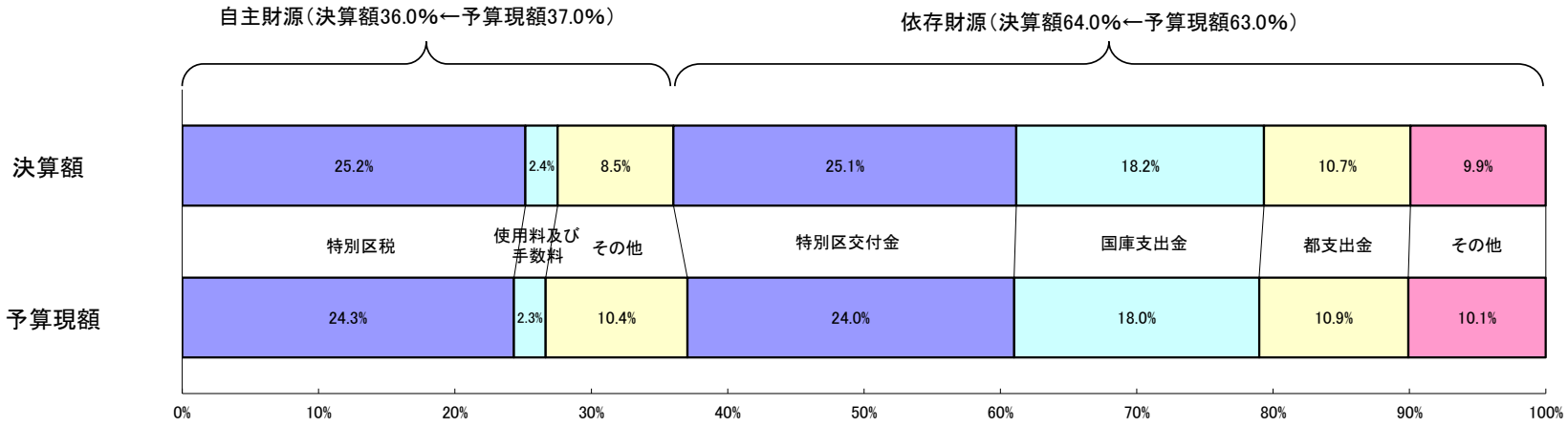


（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

一般財源と特定財源の推移(決算額)

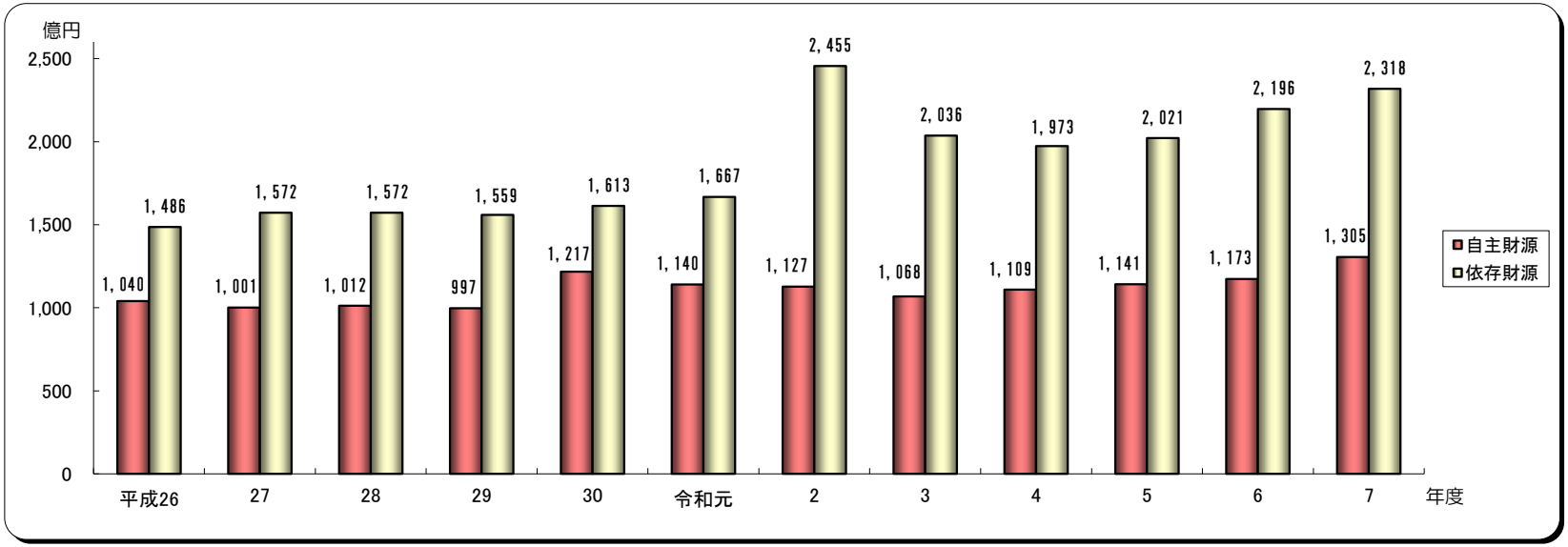


自主財源と依存財源の割合



（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

自主財源と依存財源の推移（決算額）



決算特別委員会資料 資 料 2 番
企画経営部財政課

新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業

1　新たに講じられた財源

（単位：千円、％）

款	項	目	節	新たに講じられた財源	7年度 予算現額	7年度 決算額	収入率 （対予算）	区分
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	区民活動施設使用料	新蒲田区民活動施設使用料	13,464	14,976	111.2	変更
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	区民活動施設使用料	大森北区民活動施設使用料	14,921	9,126	61.2	変更
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	区民活動施設使用料	大森西区民活動施設使用料	6,188	10,412	168.3	新設
使用料及び手数料	使用料	都市整備使用料	シルバーピア住宅使用料	区営シルバーピア住宅使用料	53,283	50,725	95.2	変更
使用料及び手数料	使用料	都市整備使用料	シルバーピア住宅使用料	区立シルバーピア住宅使用料	23,977	22,230	92.7	変更
使用料及び手数料	使用料	都市整備使用料	高齢者アパート住宅使用料	高齢者アパート住宅使用料	45,383	42,745	94.2	変更
国庫支出金	国庫負担金	衛生費負担金	保健衛生費負担金	妊婦のための支援給付交付金	488,900	543,540	111.2	新設
国庫支出金	国庫補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成	200,215	200,215	100.0	6 補正
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	住宅費補助金	地域住宅政策推進事業	9,000	9,000	100.0	再設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	住宅費補助金	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	70,099	69,966	99.8	変更
国庫支出金	国庫補助金	教育費補助金	教育総務費補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	11,724	11,783	100.5	新設
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	スポーツ文化芸術費補助金	文化財保存事業費	0	0	－	新設
国庫支出金	国庫補助金	環境清掃費補助金	環境清掃費補助金	みどり事業推進費	40,590	40,590	100.0	新設
都支出金	都補助金	総務費補助金	地域振興費補助金	外国人の子供の就学促進事業	8,233	9,648	117.2	変更

（単位：千円、％）

款	項	目	節	新たに講じられた財源	7年度 予算現額	7年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都補助金	総務費補助金	スポーツ文化芸術費補助金	文化財保存事業費	0	0	－	新設
都支出金	都補助金	総務費補助金	総務費補助金	子供の遊び場等整備事業	100,000	100,000	100.0	6 補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	障害福祉費補助金	失語症者向け意思疎通支援派遣促進事業	89	90	101.1	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	障害福祉費補助金	東京都医療的ケア児等総合支援事業補助金	80	80	100.0	6 補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	高齢福祉費補助金	高齢者聞こえのコミュニケーション補助事業	3,585	4,443	123.9	6 補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育人材確保支援事業	222	220	99.1	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	認証保育所障害児受入促進事業	3,390	6,780	200.0	6 補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	こども家庭センター体制強化事業	22,748	131,344	577.4	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	子供の貧困対策支援事業	6,055	5,999	99.1	変更
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業	23,500	23,500	100.0	変更
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	子供食堂推進事業	29,450	24,374	82.8	変更
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	ヤングケアラー・コーディネーター配置促進事業	1,813	1,901	104.9	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	ベビーシッター利用支援事業	223,200	223,200	100.0	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業	13,600	48,331	355.4	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	児童養護施設等におけるＩＣＴ化推進事業	1,500	1,500	100.0	新設
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	東京都初回産科受診料支援事業	50	50	100.0	6 補正
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	認知症サポート検診事業	31,339	10,698	34.1	新設

（単位：千円、％）

款	項	目	節	新たに講じられた財源	7年度 予算現額	7年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業	47,880	55,189	115.3	6 補正
都支出金	都補助金	産業経済費補助金	産業経済費補助金	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	2,045	2,570	125.7	6 補正
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費	1,512	1,512	100.0	再設
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	住宅費補助金	区市町村公営住宅家賃対策補助金	4,032	3,830	95.0	変更
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業	27,160	21,822	80.4	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	エデュケーション・アシスタント配置支援事業	224,747	204,381	90.9	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	校内別室指導支援員配置事業	4,760	4,070	85.5	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	中学校の部活動における外部指導者配置支援事業	20,160	13,475	66.8	6 補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	東京都教育支援体制整備事業	33,240	27,942	84.1	6 補正
都支出金	都委託金	総務費委託金	戸籍住民費委託金	農林業センサス費	13	9	69.0	変更
都支出金	都委託金	総務費委託金	戸籍住民費委託金	国勢調査費	479,834	451,287	94.1	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	戸籍住民費委託金	経済センサス調査区管理費	37	38	102.3	変更
都支出金	都委託金	総務費委託金	戸籍住民費委託金	統計調査員確保対策事業費	90	165	183.3	変更
都支出金	都委託金	総務費委託金	戸籍住民費委託金	経済センサス活動調査費	965	550	57.0	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	選挙費委託金	東京都議会議員選挙	268,815	268,816	100.0	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	選挙費委託金	参議院議員選挙	316,071	306,666	97.0	再設
都支出金	都委託金	福祉費委託金	社会福祉費委託金	特別弔慰金受付事務費交付金	222	129	58.3	再設

（単位：千円、％）

款	項	目	節	新たに講じられた財源	7年度 予算現額	7年度 決算額	収入率 （対予算）	区分
繰入金	基金繰入金	中小企業融資基金繰入金	中小企業融資基金繰入金	中小企業融資基金繰入金	5,500,000	5,500,000	100.0	新設
繰入金	基金繰入金	防災対策基金繰入金	防災対策基金繰入金	防災対策基金繰入金	55,019	55,019	100.0	6補正
繰入金	基金繰入金	産業のまち未来基金繰入金	産業のまち未来基金繰入金	産業のまち未来基金繰入金	140,811	140,811	100.0	新設
諸収入	受託事業収入	福祉費受託収入	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター維持管理受託収入	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター維持管理	0	0	－	新設
諸収入	受託事業収入	衛生費受託収入	広域連合一体的実施事業受託収入	広域連合一体的実施事業受託収入	12,743	13,163	103.3	変更
諸収入	受託事業収入	衛生費受託収入	健康診査費受託事業収入	健康診査費受託事業収入	242,190	208,446	86.1	変更
諸収入	雑入	雑入	その他	環境政策加速化事業	46,881	41,660	88.9	変更
諸収入	雑入	雑入	その他	後期高齢者医療特別交付金	5,775	4,824	83.5	変更
諸収入	雑入	雑入	その他	その他（こども未来部）	24,605	0	0.0	新設
特別区債	特別区債	福祉債	児童福祉施設建設費	児童福祉施設建設費	0	0	－	再設
特別区債	特別区債	福祉債	高齢福祉施設建設費	高齢福祉施設建設費	1,610,000	1,610,000	100.0	新設

（注1）本表に記載の財源は、令和6年度当初予算未計上で、令和7年度当初予算が皆増となっているもの。ただし、1千円計上の科目存置を除く。
（注2）「区分」について　①新設は令和7年度科目新設項目
②再設は前年度は未計上だが、過去に計上した項目（隔年の計上を含む）
③変更は従来項目からの制度・名称変更、所管課の変更・追加項目
④6補正は令和6年度当初予算が未計上で補正予算計上項目

2　収納強化を見込んだ事業

（※1）調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額
（※2）調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

（一般会計）

（単位：千円、％）

款・項・目	事項	7年度 予算現額	7年度 決算額	収入率	7年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	7年度決算 収入未済額 （※1）	7年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 現年課税分	83,812,084	85,198,350	101.7	1 事務運営方針に基づき組織的対応を行い、現年度の早期収納対策に取り組む。 2 社会経済状況の動向を注視しつつ、未納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 3 納付案内センターと連携し、効果的な納付勧奨を行う。 4 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付のない者に対し、状況に応じて財産調査及び差押を実施する。 5 キャッシュレス納付の拡大に向け、広く周知を図る。	647,046	0	区民部 納税課
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 滞納繰越分	482,749	441,749	91.5	1 社会経済状況の動向を注視しつつ、滞納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 2 計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 3 事務運営方針に基づき、財産調査や差押のほか、状況に応じて捜索や公売を実施する。 4 夜間・休日の納付窓口開設に併せて納付困難な滞納者との納付交渉を積極的に行う。 5 特別徴収の収納管理の徹底と滞納整理の早期着手、事務の効率化を推進し、更なる収納率向上を図る。	334,367	66,766	区民部 納税課
特別区税 軽自動車税 種別割	軽自動車税 現年課税分	362,890	359,264	99.0	1 事務運営方針に基づき組織的対応を行い、現年度の早期収納対策に取り組む。 2 社会経済状況の動向を注視しつつ、未納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 3 納付案内センターと連携し、効果的な納付勧奨を行う。 4 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付のない者に対し、状況に応じて財産調査及び差押を実施する。 5 キャッシュレス納付の拡大に向け、広く周知を図る。	5,055	0	区民部 納税課
特別区税 軽自動車税 種別割	軽自動車税 滞納繰越分	3,031	2,757	91.0	1 社会経済状況の動向を注視しつつ、滞納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 2 計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 3 事務運営方針に基づき、財産調査や差押のほか、状況に応じて捜索や公売を実施する。 4 夜間・休日の納付窓口開設に併せて納付困難な滞納者との納付交渉を積極的に行う。 5 特別徴収の収納管理の徹底と滞納整理の早期着手、事務の効率化を推進し、更なる収納率向上を図る。	3,701	655	区民部 納税課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	保育園負担金	434,894	425,660	97.9	1 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後も納入がない世帯に対しては年度内に原則3回催告を行う。 2 催告にあたり、在籍児童がいる場合は保育園を経由して催告書を保護者に手渡し、納付を促す。 3 滞納が継続、長期化している世帯に対し、納付勧奨を行い保護者からの申出による児童手当から特別徴収を行う。 4「滞納保育料電話納付勧奨業務」の委託を継続し、集中して納付を促す期間を設け、職員の負担を軽減しながら長期滞納を抑制する。 5 6か月を超える滞納がある世帯が新たに保育所入所申込み等を行ったときは、その他の要件に関わらず利用調整基準指数を一律に減じ、納入義務についての公平性を保つ。	18,907	476	こども未来部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	保育園使用料	155,277	154,045	99.2		10,509	1,885	こども未来部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 産業経済使用料	産業施設使用料	370,302	353,841	95.6	1 使用料納付が遅滞しそうな場合、指定管理者を通じて速やかに納付勧奨を実施する。 2 期日までに使用料が未納である場合、速やかに督促状を送付する。 3 督促状送付後も未納の場合は、弁護士委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い使用料回収を図る。	9,979	0	産業経済部 産業経済課

（単位：千円、％）

款・項・目	事項	7年度 予算現額	7年度 決算額	収入率	7年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	7年度決算 収入未済額 （※1）	7年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区営住宅使用料	364,483	378,110	103.7	1 現年度分の滞納者に対しては、入居者に毎月督促状を、隔月で入居者と連帯保証人に催告書を送付して納付を促す。併せて、指定管理者による電話や訪問等による督促や納付相談を行い、分納誓約書を徴取する。 2 長期滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任した弁護士を介して民事訴訟を提起し、判決に基づき強制執行等を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回収を遂行する。分割払いを約束して継続入居を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする。	37,768	4,614	まちづくり推進部 建築調整課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区民住宅使用料	138,918	136,993	98.6		19,910	1,252	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 貸付金元利収入 特別奨学金 貸付金収入	特別奨学金 貸付金収入	9,312	8,986	96.5	1 未納者に対し、償還期限が到来する2年前に催告状送付を行い、収納率向上に努める。 2 償還期限2か月前に期限到来通知を行い、収納率向上に努める。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。 4 納期限後の督促状送付を行い、未納分について年度内の返還を強化する。	177,719	3,910	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 一般奨学金 貸付金収入	一般奨学金 貸付金収入	495,774	515,657	104.0	1 弁護士への委任候補者を絞り込み、連携を強化することで法的措置に係る事務の迅速化を図り、困難なケースの早期解決に努める。 2 直近の支払いがあるが、過去の請求分について未納がある者に対し、催告書と納付書を送付し、納付を促す。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。 4 納期限後の督促状送付を行い、未納分について年度内の返還を強化する。 5 一般奨学金の月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。	311,345	2,569	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 応急小口資金 貸付金収入	応急小口資金 貸付金収入	2,548	2,788	109.4	1 弁護士への委任候補者を絞り込み、連携を強化することで法的措置に係る事務の迅速化を図り、困難なケースの早期解決に努める。 2 償還期限1か月前に期限到来通知を行い、収納率向上に努める。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。 4 納期限後の督促状送付を行い、未納分について年度内の返還を強化する。 5 口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。	9,989	1,176	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 女性福祉資金 貸付金元利収入	女性福祉資金 貸付金元利収入	1,895	1,311	69.2	1 納期限後の督促状送付を翌月速やかに送付し、未納分について年度内の返還を強化する。 2 督促後の未納者全員に催告を行い、収納率向上に努める。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。	12,951	0	福祉部 自立支援 促進担当
諸収入 雑入 弁償金	生活保護弁償金	22,164	11,152	50.3	1 ケースワーカーと経理担当間で連携し、債権管理事務に組織的に取り組む。 2 弁償金を生活保護費からの徴収を可能とする生活保護法第78条の2を積極的に活用し、収入率向上に努める。	698,761	81,989	福祉部 自立支援 促進担当
諸収入 雑入 小規模企業 特別事業資金 債権収入	小規模企業特別 事業資金債権収入	547	1,245	227.5	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納が見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い、回収を図る。	29,101	12,919	産業経済部 産業経済課
諸収入 雑入 事業経営資金 債権収入	事業経営資金 債権収入	1,730	1,573	90.9		82,170	27,810	産業経済部 産業経済課
諸収入 雑入 雑入	生活保護返納金	321,425	227,304	70.7	1 ケースワーカーと経理担当間で連携し、債権管理事務に組織的に取り組む。 2 迅速な収入申告を促すとともに資産等の調査を実施し、返納金の発生を未然に防ぐ。 3 返納金を生活保護費からの徴収を可能とする生活保護法第77条の2及び第78条の2を積極的に活用し、収入率向上に努める。	1,824,481	305,226	福祉部 自立支援 促進担当

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円、％）

款・項・目	事項	7年度予算現額	7年度決算額	収入率	7年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	7年度決算収入未済額（※1）	7年度決算不納欠損額（※2）	部課名等
国民健康保険料 国民健康保険料 国民健康保険料	国民健康保険料	15,706,727	16,014,884	102.0	1 納付案内センターを活用して納付勧奨や各種調査を実施し、勧奨強化を図るとともに、納付交渉に問題のある世帯は、早期に職員対応へ移行して収納対策強化を図る。 2 区報やデジタルサイネージ、ホームページ等を活用して全期前納を含む口座振替勧奨を実施し、また、口座振替推進キャンペーンを見直し、口座振替率の向上に努める。さらに、モバイルレジ口座振替受付サービスについてもホームページ等を活用して被保険者に周知していく。 3 マイナポータルとの連携を視野に入れた納付方法の検討を継続する。 4 年3回実施する催告書の送付用封筒の色調等を工夫し、納付意欲の向上を図る。 5 滞納者の財産調査を速やかに実施し、滞納処分及び執行停止を計画的に行うことにより、滞納整理事務を強化する。 6 現年度分のみの滞納世帯に対して早期に納付勧奨を行い、滞納繰越にならないよう努める。 7 高額滞納者には、財産調査の徹底により早期の滞納解消に努める。 8 外国人の納付相談体制をさらに向上させるため、タブレット端末を利用した通訳、（一財）国際都市おおた協会を利用した通訳・翻訳のほか、研修等により職員の窓口対応力を強化する。 9 キャッシュレス納付を推進し、納付機会の拡充及び周知を図る。 10 督促状の送付時に納付勧奨のチラシを併せて同封し、勧奨強化を図る。	2,823,306	793,792	区民部 国保年金課
諸収入 雑入 返納金	返納金	40,351	24,768	61.4	1 区報・ホームページ等により周知し、国民健康保険資格喪失後の資格確認書等の使用防止を図る。 2 請求手続き前に医療機関へのレセプト返戻を行い、返納金の対象件数の削減に努める。 3 当初の返還請求の後、未納者には3か月後に督促状を送付し、年2回催告書も送付することで納付を促す。 4 納付案内センターを活用して納付勧奨を実施し、収納強化を図る。 5 納付額が高額の対象者には保険者間調整を推奨し、区民の負担が少ない方法で返納金の削減に努める。	83,648	3,943	区民部 国保年金課

（後期高齢者医療特別会計）

（単位：千円、％）

款・項・目	事項	7年度予算現額	7年度決算額	収入率	7年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	7年度決算収入未済額（※1）	7年度決算不納欠損額（※2）	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 特別徴収保険料	特別徴収保険料	4,021,091	4,031,556	100.3	（特別徴収保険料は、100％収入）	0	0	区民部 後期高齢者 医療担当
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 普通徴収保険料	普通徴収保険料	7,557,170	7,536,372	99.7	1 75歳到達者へは、特に丁寧な制度の周知を図り、滞納に陥らないよう努めていく。 2 75歳到達者及び特別徴収から普通徴収移行者等への口座振替の勧奨を推進していく。 3 分割納付者に対しては、履行確認及び未履行者への催告等を実施し、履行が途切れないよう分納管理に取り組んでいく。 4 累積滞納者に対し、文書催告を強化して滞納者に対する納付交渉機会の確保に努め、納付の履行を促すべくきめ細かな対応に取り組む。また、納付案内センターを活用して早い段階から滞納者に関わり、滞納の芽を摘む取り組みを実施する。 5 累積滞納者については、財産調査に基づき的確に滞納処分及び執行停止を行い、滞納整理を推進する。 6 モバイルレジによる口座支払い・クレジット支払いの普及に努め、納付方法の多様化に対応する。キャッシュレス納付の拡大に向けて、コード決済の普及に努める。	175,922	25,618	区民部 後期高齢者 医療担当

（介護保険特別会計）

（単位：千円、％）

款・項・目	事項	7年度 予算現額	7年度 決算額	収入率	7年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	7年度決算 収入未済額 （※1）	7年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
介護保険料 保険料 第１号被保険者 保険料	現年度分特別徴収保険料	11,972,361	12,144,529	101.4	（特別徴収保険料は、100％収入）	0	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第１号被保険者 保険料	現年分普通徴収保険料	1,880,361	2,073,386	110.3	1 特別徴収者の仮徴収額変更（平準化）を実施する。前年度より年間保険料額に変更が生じても、特別徴収が維持できるようにする。 2 未納時の督促状及び催告書の送達による納付を促すことや、1年を通して電話及び居宅訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 3 介護保険制度の周知や重要性を広めるためにも、65歳を迎えた直後の被保険者や75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点に置き、きめ細かな収納対策を講じていく。 4 電話連絡がつかない保険料未納者宅を中心に訪問し、制度の周知と早期の保険料納付を勧奨する。 5 納付相談や窓口納付等の機会を利用し、口座振替への勧奨を積極的に進める。	173,958	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第１号被保険者 保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	61,031	51,904	85.0	1 1年を通して電話訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 2 高所得高額滞納者にポイントを絞り差押を含めて収納対策を講じていく。 3 滞納者に対し、介護保険認定申請時の適正な給付制限処分及び納付勧奨を実施する。 4 分割納付者に対しては管理を徹底し、継続的に確実な収納に結び付ける。	193,490	116,369	福祉部 介護保険課
諸収入 延滞金、加算金 及び過料 加算金	加算金	1	10,323	1,032,342.9	1 返納金返還継続中の事業所に対しては、随時支払い能力等の確認をし、確実な返還を求めていく。 2 未返還の事業所に対しては、早急な返還を求め督促を行っていく。	65	0	福祉部 介護保険課
諸収入 雑入 返納金	返納金	1	13,668	1,366,763.0	1 継続返還中の事業所に対しては、随時支払い能力等の確認をし、確実な返還を求めていく。 2 利用者負担割合変更に伴う返還金については、遺族や利用者に対して速やかな返還履行を求める。	1,833	0	福祉部 介護保険課

決算特別委員会資料 資　料　３　番
会　計　管　理　室

主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去３年間対比）

※1：調定をしたが、年度内において収入に至らなかった金額

※2：調定額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

１　特別区民税

（単位：千円）

収入未済額（※1）	年度別			不納欠損額（※2）	年度別		
	７年度	６年度	５年度		７年度	６年度	５年度
	981,414	847,624	822,415		66,766	77,947	72,832

２　区営住宅使用料

収入未済額	年度別			不納欠損額	年度別		
	７年度	６年度	５年度		７年度	６年度	５年度
	37,768	42,064	42,141		4,614	3,119	2,222

３　生業資金貸付金元利収入

収入未済額	年度別			不納欠損額	年度別		
	７年度	６年度	５年度		７年度	６年度	５年度
	4,006	4,146	4,924		0	608	0

４　特別奨学金貸付金収入

収入未済額	年度別			不納欠損額	年度別		
	７年度	６年度	５年度		７年度	６年度	５年度
	177,719	180,910	184,768		3,910	3,633	5,097

５　一般奨学金貸付金収入

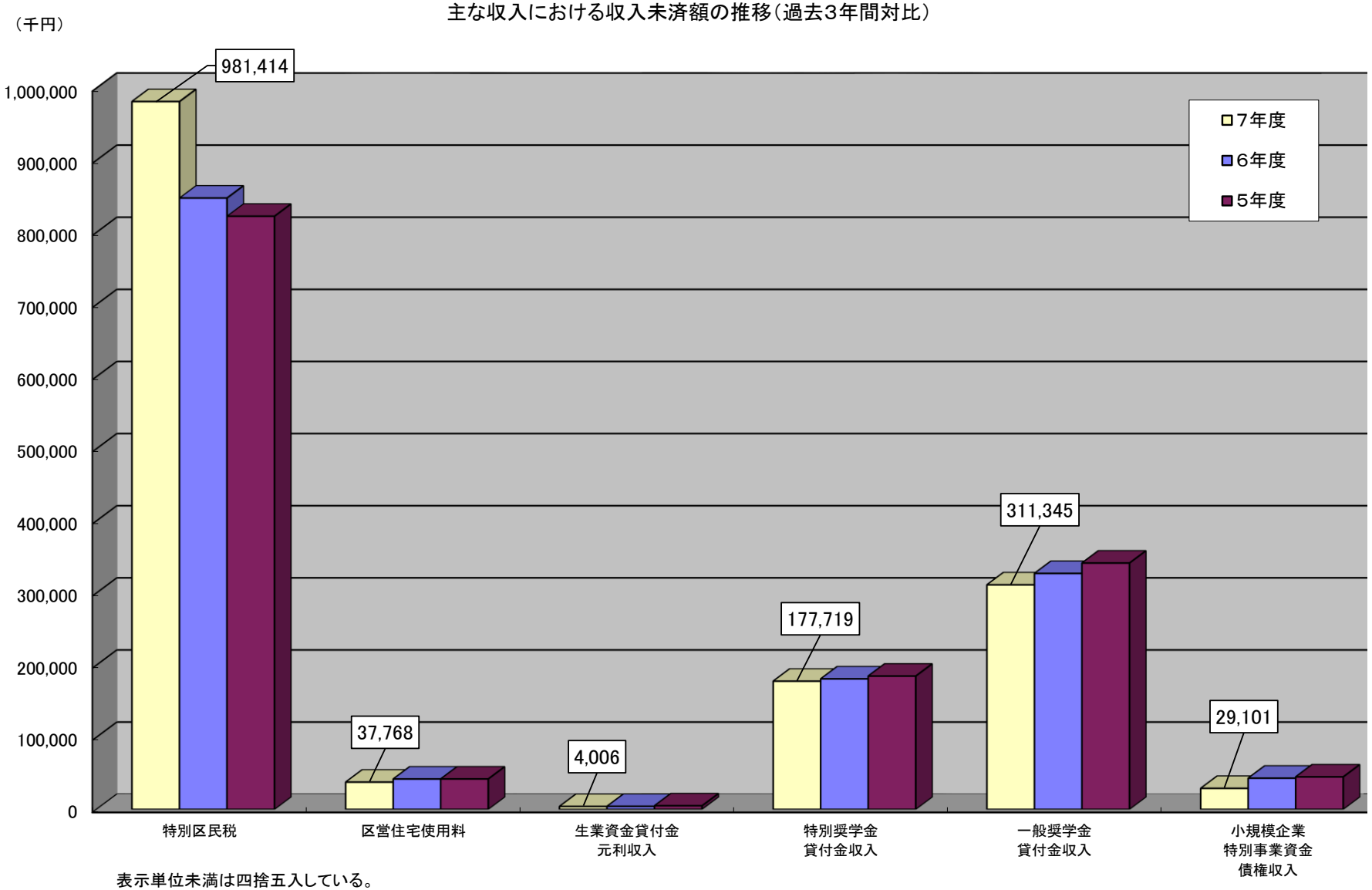
収入未済額	年度別			不納欠損額	年度別		
	７年度	６年度	５年度		７年度	６年度	５年度
	311,345	327,111	341,536		2,569	722	5,507

６　小規模企業特別事業資金債権収入

収入未済額	年度別			不納欠損額	年度別		
	７年度	６年度	５年度		７年度	６年度	５年度
	29,101	43,205	45,027		12,919	1,341	0

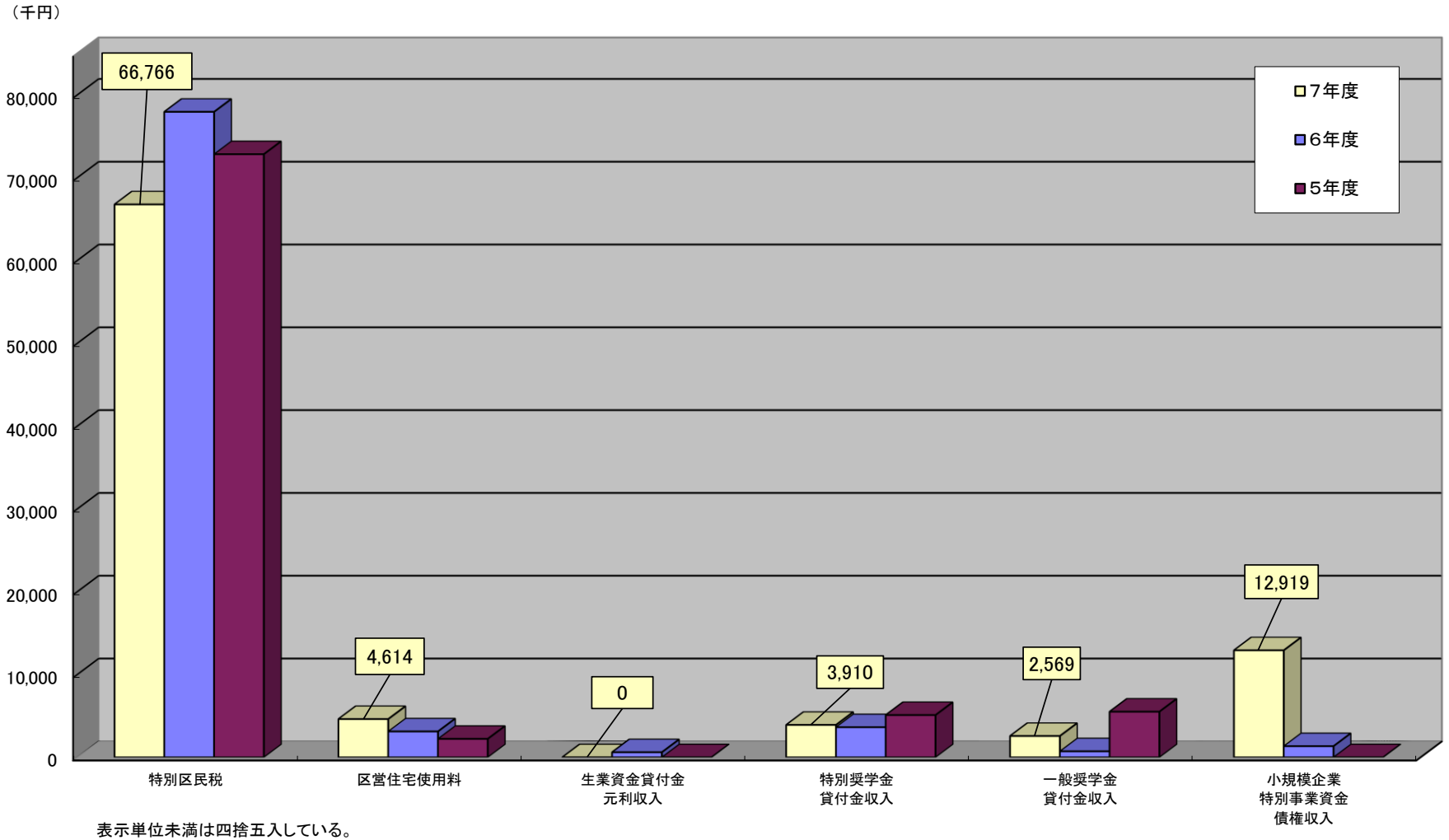
表示単位未満は四捨五入している。

主な収入における収入未済額の推移（過去３年間対比）



表示単位未満は四捨五入している。

主な収入における不納欠損額の推移（過去3年間対比）



表示単位未満は四捨五入している。

主な事務事業（予算・決算対比）

決算特別委員会資料 資料　4　番
企画経営部財政課

一般会計 歳出合計額（千円）	当初予算額	予算現額	決算額
	352,709,587	369,034,630	348,706,569

☆･･･主要事業　（※1）
●･･･重点事業　（※2）
◎･･･新規事業　（※3）
○･･･一部新規事業　（※4）
△･･･レベルアップ事業　（※5）
□･･･一部廃止事業　（※6）

※1　基本計画・実施計画で主要な事業と位置付けている事業
※2　重点的に取り組む事業として、予算（案）概要に掲載している事業
※3　前年度の予算額がゼロの新規事業（組織改正、事業の付替え等を除く）
※4　既存の事業内に新規要素を含む事業
※5　内容を充実させた事業
※6　既存の事業内に廃止要素を含む事業
※7　当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
					議会費		**1,149,299**	**1,157,203**	**1,084,010**
					議会費		**1,149,299**	**1,157,203**	**1,084,010**
			△		政務活動費	審査会の回数増	139,642	139,642	119,305
					総務費		**46,492,935**	**53,052,279**	**48,007,855**
					総務管理費		**26,328,436**	**28,694,363**	**27,009,210**
☆					配偶者等暴力被害者支援事業	ＤＶ防止に向けた啓発活動、ＤＶ相談ダイヤルなどの相談事業の周知啓発	8,499	8,499	7,010
		○			男女共同参画推進事業	第9期男女共同参画推進プラン策定	20,061	20,059	18,541
☆					男女平等推進センター管理運営費	男性への男女共同参画推進意識啓発事業、女性の活躍推進事業、女性への就労支援・就労継続支援事業（エセナおおた指定管理業務）	74,382	74,382	69,690
	●		△		総務事務費	ふるさと納税寄附募集に係る経費	82,366	81,470	73,446
		◎			働き方改革の推進（池上特別出張所）	オフィス環境の整備（池上特別出張所）	5,856	5,856	5,754
		◎			働き方改革の推進（戸籍住民課）	オフィス環境の整備（戸籍住民課、障害福祉課）	33,814	33,814	15,153
		◎			働き方改革の推進（課税課）	オフィス環境の整備（課税課）	22,888	23,655	23,610
		◎			働き方改革の推進（納税課）	オフィス環境の整備（納税課）	21,498	21,735	21,374
		◎			働き方改革の推進（国保年金課）	オフィス環境の整備（国保年金課）	43,408	43,366	22,871
		◎			働き方改革の推進（調布地域健康課）	オフィス環境の整備（調布地域健康課）	4,220	4,220	3,782
		○			職場研修支援	職場の課題別出前講座の新設	2,881	2,881	1,746
		○			職場外研修	ｅラーニングシステムを活用した学習環境の整備	16,103	16,609	14,931
			△		健診事務費等	カウンセリング業務のための心理士派遣契約	25,877	25,855	21,995
		○			職員住宅の維持管理	職員住宅の借上げ	53,638	53,207	51,537
			△		人事事務	大田区職員採用ＰＲ業務委託における広報戦略の拡充	18,198	18,308	16,680
		○			職員支援システムの運用管理	会計年度任用職員の人事評価開始に伴う改修、子ども・子育て支援金制度開始に伴う改修	140,994	141,023	141,022
			△		オフィス・サポーター（障がい者）の任用	オフィス・サポーターの増員	62,383	63,578	61,601
		○			本庁舎（分室等を含む）（総務課）	本庁舎各種改修工事実施設計委託	1,446,666	1,446,542	1,317,170
		○			広聴広報課事務費	プレスリリース配信サービスの利用	10,300	10,300	7,654
		○			大田区ホームページの提供	区ホームページデータの新サーバへの移行	18,028	18,150	17,926
		○			シティプロモーション推進事業	広報アドバイザー業務委託	20,660	20,660	18,690

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
			△		会計事務費	公金取扱手数料の改定・取扱件数増	131,940	131,940	114,994
				□	財務会計システム維持管理	システムリプレイス、予算書・決算書のエクセル出力機能追加改修の終了	25,825	25,825	25,825
		○			公有財産の管理経費	京浜島会館照明改修工事	44,918	42,540	38,778
		○	△		普通財産撤去工事（経理管財課）	大森まちづくり推進施設取壊し工事、区民活動支援施設大森校舎等その他取壊し工事	266,661	199,039	196,248
☆	●	○			普通財産撤去工事（教育施設担当）	取壊し工事（入新井第一小学校、馬込第三小学校、安方中学校、東調布中学校、石川台中学校）	937,225	884,911	858,027
	●	◎			普通財産撤去工事（障害福祉課）	新井宿福祉園取壊し工事	140,455	95,216	95,216
		○			調査研究・企画機能の充実	（仮称）大田区復興事前方針策定及び大田区災害復興マニュアル改定業務委託	21,025	21,025	15,554
	●		△	□	ＤＸの推進	新情報化推進計画策定支援委託の終了、社会保障・税番号制度に係る区民向け広報・支援、ＤＸ人材育成支援業務委託、手続きガイド導入による窓口サービスの向上	55,934	56,380	55,107
	●	○	△		ＳＤＧｓ・公民連携の推進	大田区ＳＤＧｓ推進会議の運営、ＳＤＧｓ推進に係るプロモーション活動支援委託、東急株式会社及び京浜急行電鉄株式会社との連携、区民の命と生活を守る東邦大学との連携プログラム	30,450	32,806	31,292
				□	他自治体とのシステム共同運営	東京電子自治体共同運営「電子申請サービス」の終了	17,903	17,903	16,528
	●		△		情報システムの運営	生成ＡＩサービスの活用、職員共用ファイルサーバの機能強化、仮想端末環境機器の更改、仮想ブラウザリプレイス、文書管理・財務会計システムの再構築、タブレット端末機器の導入	3,774,234	3,561,356	3,348,332
			△		施設保全課事務費	営繕工事支援業務委託	108,976	109,014	103,548
			△		公共施設整備計画の推進	公共施設整備に係る区民利用調査	25,352	25,352	21,728
☆	●	○			総合防災訓練	総合防災訓練の実施及び動画配信による普及啓発	4,103	4,103	2,826
☆			△		防災意識の高揚及び防災行動力の向上	マイ・タイムライン普及促進、体感型防災アトラクション	26,881	26,881	25,702
☆	●	○	△		本部体制（防災危機管理課）	災害対策本部運営訓練事業、学校教職員用防災被服の購入	49,229	62,942	54,188
☆	●	○			災害時用情報システム及び伝達手段の維持管理	被災者生活再建支援システムの運用、大田区総合防災情報システムの改修（避難所ＤＸ機能の実装）、避難標識補修工事	157,707	158,435	153,589
☆	●	○			備蓄倉庫管理	災害時物流最適化計画策定	55,641	55,683	48,971
		○			備蓄物品の維持管理	備蓄物品等の保守点検及び入替、災害対策用毛布の追加購入、簡易トイレの追加購入	316,201	354,254	337,422
☆	●		△		生活安全事務	区民安全・安心メール、地域安全・安心パトロール活動に対する支援、防犯啓発活動、防犯カメラの設置支援・維持管理費助成、防犯カメラ設置表示、青色回転灯パトロールカーの運行委託	167,487	606,855	300,359
		○			防災危機管理課事務費	中学生用ヘルメットの更新	51,289	51,091	49,350
	●				地区備蓄倉庫（（仮称）北千束二丁目複合施設の整備）	（仮称）北千束二丁目複合施設建築工事（第2期）	5,720	5,720	5,438
	●				特別出張所（（仮称）北千束二丁目複合施設の整備）	（仮称）北千束二丁目複合施設建築工事（第2期）	40,446	40,446	38,450
	●				地域包括支援センター（（仮称）北千束二丁目複合施設の整備）	（仮称）北千束二丁目複合施設建築工事（第2期）	14,442	14,442	13,729
	●				特別出張所（都区合同庁舎）	（仮称）都区合同庁舎建設に係る負担金	116,908	116,908	116,869
	●				社会福祉協議会（都区合同庁舎）	（仮称）都区合同庁舎建設に係る負担金	106,269	106,269	106,233
	●				シルバー人材センター（都区合同庁舎）	（仮称）都区合同庁舎建設に係る負担金	34,000	34,000	33,988
	●				地域包括支援センター（都区合同庁舎）	（仮称）都区合同庁舎建設に係る負担金	83,974	83,974	83,947
	●				地区備蓄倉庫（大森西二丁目複合施設の整備）	大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	34,280	31,004	30,948
	●				特別出張所（大森西二丁目複合施設の整備）	大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	387,779	359,091	358,497
	●				区民センター（大森西二丁目複合施設の整備）	大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	1,301,549	1,196,649	1,194,611

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
	●				大田福祉作業所大森西分場（大森西二丁目複合施設の整備）	大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	71,487	65,837	65,731
	●				シルバー人材センター大森西作業所（大森西二丁目複合施設の整備）	大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	94,413	86,350	86,204
	●				大森西保育園（大森西二丁目複合施設の整備）	大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	803,444	736,659	736,659
	●				若者サポートセンター（（仮称）西蒲田七丁目複合施設の整備）	（仮称）西蒲田七丁目複合施設建築工事	13,258	13,258	10,755
	●				地域活動拠点（（仮称）西蒲田七丁目複合施設の整備）	（仮称）西蒲田七丁目複合施設建築工事	105,591	105,591	86,040
	●				自立相談支援機関 （（仮称）西蒲田七丁目複合施設の整備）	（仮称）西蒲田七丁目複合施設建築工事	37,878	37,878	30,473
	●				一時保育室（（仮称）西蒲田七丁目複合施設の整備）	（仮称）西蒲田七丁目複合施設建築工事	64,236	64,236	51,983
		◎			統計調査室（旧男女平等推進センターの整備）	旧男女平等推進センター大規模改修工事（長寿命化）及び工事監理委託	322,909	191,420	187,641
		◎			若者サポートセンター（旧男女平等推進センターの整備）	旧男女平等推進センター大規模改修工事（長寿命化）及び工事監理委託	131,893	97,903	96,779
		◎			自立相談支援機関（旧男女平等推進センターの整備）	旧男女平等推進センター大規模改修工事（長寿命化）及び工事監理委託	487,000	345,956	340,880
					地域振興費		**8,283,600**	**8,028,652**	**7,369,975**
			△		職員人件費（地域振興費）	マイナンバーカード交付窓口再開に伴う会計年度任用職員の任用	120,621	142,012	130,510
☆			△		国際都市事業	国際都市おおた大使の活躍支援、18色の国際都市事業、Ｍｉｎｔｏフレンズ事業	1,643	1,643	1,321
☆					運営費補助（（一財）国際都市おおた協会の運営）	国際都市おおた協会に対する事務局運営補助（人件費、管理運営費）	70,720	70,720	58,564
☆			△		事業費補助（（一財）国際都市おおた協会の運営）	地域における国際交流、多言語相談窓口における相談・情報提供、通訳派遣及び翻訳の実施、日本語講座の実施、日本語等の学習支援、人材の育成、防災活動に関する支援	45,733	45,733	40,180
☆					多文化共生のネットワークづくり	国際交流団体の支援及び連携促進、多言語対応の充実、身近な暮らしの情報発信、避難民の短期滞在支援	20,904	20,552	14,707
	●		△		公共施設利用システムの運用管理	うぐいすネット集会施設オンラインキャッシュレス決済の導入	145,446	145,641	144,389
☆					消費者への情報提供・支援	消費者に役立つ情報の提供	8,520	8,520	7,787
☆					消費者への啓発	消費者被害防止のための啓発	1,058	1,058	1,042
☆					消費者相談・消費者被害の救済	消費者相談・消費者被害救済の充実	1,594	1,594	1,115
			△		リーダー講習会	リーダー講習会（小学生対象・中高生対象・成人対象）	9,820	9,820	8,930
			△		子どもガーデンパーティー	子どもガーデンパーティー補助金	15,761	15,761	14,944
☆					こどもＳＯＳの家事業	こどもＳＯＳの家による見守り活動の推進	96	96	67
			△		その他運営費（青少年交流センター）	キャッシュレス決済の運用	5,556	5,556	2,235
☆		○	△	□	生涯学習の推進	生涯学習講座（ＩＣＴリテラシー向上のための地域支援事業の終了）、生涯学習サポーターの養成、生涯学習ウェブサイトの運用、「おおた生涯学習推進プラン」改定に向けた調査	19,688	19,688	15,203
☆			△		団体支援とネットワークの強化	地域力応援基金助成事業、区民活動情報サイト、区民活動支援事業、ＮＰＯ・区民活動フォーラム	31,978	32,153	14,441
			△		区民センター管理運営費（馬込）	体育室空調機リース	72,561	72,322	69,639
	●	○			区民センター管理運営費（雪谷）	（仮称）上池台二丁目複合施設基本設計業務委託	158,081	157,048	145,834
			△		池上会館管理運営費	池上会館特定天井その他改修工事事業	945,823	790,359	463,604
			△		文化センター管理運営費（大森西）	1階ロビー照明ＬＥＤ化工事、和室の改修工事	24,189	24,122	23,687
			△		文化センター管理運営費（馬込）	体育室空調機リース、馬込文化センター調理室内装改修工事	56,607	57,308	53,246

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
			△		文化センター管理運営費（池上）	体育室空調機リース	30,562	30,024	25,603
			△		文化センター管理運営費（六郷）	体育室空調機リース	24,243	26,264	22,264
			△		文化センター管理運営費（羽田）	体育室空調機リース、萩中文化センター和室の改修工事	47,972	51,163	47,619
			△		特別出張所管理運営費（地域力推進課）	特別出張所におけるキャッシュレス決済手段の多様化	58,024	46,162	38,393
	●		△		特別出張所管理運営費（馬込）	馬込地区公共施設整備に係る「基本計画」の策定	59,127	59,122	56,493
			△		特別出張所管理運営費（池上）	空調機更新工事	70,213	69,226	56,390
			△		特別出張所管理運営費（新井宿）	新井宿会館照明ＬＥＤ化工事	40,499	40,746	40,240
			△		特別出張所管理運営費（嶺町）	空調機更新工事	167,286	165,129	161,558
			△		特別出張所管理運営費（久が原）	空調機更新工事	38,259	40,808	40,097
			△		特別出張所管理運営費（雪谷）	照明ＬＥＤ化工事	13,987	13,964	13,314
		◎			大森西二丁目複合施設管理運営費	区民活動施設に係る初度調弁、管理業務委託	68,116	50,716	48,873
					スポーツ文化芸術費		**5,768,980**	**5,529,231**	**5,052,311**
☆					大田区立中学校部活動の地域連携・地域移行	大田区立中学校部活動の地域連携・地域移行に関する検討会	411	413	413
☆					ＯＴＡウォーキング	区内の名所などをめぐるウォーキングイベント	795	795	758
☆			△		区民スポーツまつり	スポーツの日に区内各所で様々なスポーツプログラムを実施するイベント	11,965	11,965	11,766
☆			△		スポーツ推進広報事業	スポーツ情報紙の発行及び動画配信	5,852	5,852	5,852
	●	◎			東京2025デフリンピック気運醸成事業	東京2025デフリンピック開催に伴う気運醸成事業の実施	10,509	10,509	5,553
		○			区立運動場管理運営費（地域基盤整備第一課）	平和島公園野球場ナイター照明塔耐震調査委託、昭和島運動場現況測量委託	302,029	302,200	293,656
		○			区立運動場管理運営費（地域基盤整備第二課）	萩中公園野球場ナイター照明塔改修工事設計委託	773,194	735,737	718,421
	●	○			区立水泳場管理運営費	平和島公園水泳場に関する基本計画の策定、萩中公園水泳場大規模改修工事実施設計業務委託	139,068	138,012	122,820
		○			大田スタジアム維持管理	人工芝貼替設計委託	52,271	35,654	30,635
☆			△		事業費補助（（公財）大田区文化振興協会の運営）	区民の文化活動支援（公演事業、展示事業等）、和っく和っくな学び舎（おおた和の祭典）、馬込文士村フェスティバル2025の開催、文化振興協会ＨＰ作成委託	78,590	78,590	68,859
☆		○			地域文化の振興	文化振興プラン改定支援業務委託	19,325	18,639	16,962
	●	○			管理代行費（文化施設管理運営費）	大田区立馬込アートギャラリーを含む6施設の管理代行経費、龍子記念館特別展の開催、熊谷恒子記念館かなの美展・地域連携等プログラムの開催	1,009,447	939,447	906,289
		○			その他施設費（文化施設管理運営費）	龍子記念館保存活用計画策定支援業務委託、施設特定天井改修工事（文化の森）、美術品収蔵環境の整備	973,213	947,086	762,598
		○			管理運営費（博物館管理運営費）	馬込第三小学校及び室生犀星資料館改築その他工事	176,736	72,705	66,396
☆	●				事業費（博物館管理運営費）	企画展の開催	23,129	20,836	18,588
		○			絵画等保管拠点の維持管理	大田区立馬込アートギャラリーの整備	5,900	5,806	4,911
					区民費		**2,713,197**	**7,175,332**	**5,282,993**
			△		統計調査事務	音声読み上げソフトの導入	3,536	3,460	3,168
			△		戸籍事務経費	戸籍の氏名振り仮名対応業務	412,361	314,221	307,028
			△		住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	マイナンバーカードセンターの移転、住民記録システムの連携インターフェース改版対応作業委託	870,729	846,380	822,604
					徴税費		**2,413,225**	**2,366,525**	**2,108,418**
			△		賦課事務	キャッシュレス決済手段の拡充	121,451	121,451	107,349
			△		電算関係費（課税課）	税務システム標準仕様書の改版対応作業委託	410,993	410,993	339,761

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
					選挙費		**837,734**	**1,123,578**	**1,056,155**
		◎			都議会議員選挙執行事務	令和7年7月22日任期満了東京都議会議員選挙執行	300,865	270,627	267,871
		◎			参議院議員選挙執行事務	令和7年7月28日任期満了参議院議員選挙執行	371,444	330,770	321,777
					監査委員費		**147,763**	**134,598**	**128,794**
					福祉費		**182,412,929**	**190,539,763**	**182,277,239**
					社会福祉費		**13,728,271**	**17,241,475**	**15,624,367**
☆					成年後見制度利用促進・支援事業	成年後見制度利用促進中核機関業務委託、老いじたく推進事業、老いじたく情報登録事業、成年後見制度等利用促進協議会	37,056	40,463	39,650
☆					虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士の設置	顧問弁護士業務委託	1,986	1,986	1,986
		○	△		ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインの普及啓発、ユニバーサルデザイン基本方針の改定支援業務委託	16,336	16,890	15,244
☆			△		重層的支援体制整備事業	地域福祉コーディネート事業委託、おおたフード支援ネットワーク事業委託等	143,321	143,321	143,269
			△		社会福祉協議会の運営（福祉管理課）	人件費補助	264,764	264,764	254,962
☆	●	○	△		福祉人材の確保・育成・定着	大田区福祉人材育成・交流センターの運営、福祉現場におけるハラスメント対策事業	10,289	10,289	9,226
☆			△		生活困窮者自立支援事業	自立支援相談事業及び任意事業（子どもの学習支援事業等）の実施、ひきこもり支援室の運営、旧男女平等推進センター大規模改修工事に伴う庁舎管理及び実施設計委託	293,180	279,779	271,034
					障害福祉費		**27,722,083**	**28,242,288**	**27,720,100**
	●	○	△		障害者計画・障害福祉計画策定に係る経費	「おおた障がい施策推進プラン」策定に向けた障がい者実態調査の実施、失語症者向け意思疎通支援事業	17,867	17,867	16,651
		○			障がい者支援に関する会議体運営	障がい者差別解消支援地域協議会の開催、医療的ケア児・者支援関係機関会議の開催、医療的ケア児支援ガイドブックの作成	1,516	1,516	1,344
☆					理解促進啓発事業	おおた みんなのつどいプロジェクト、障がい者巡回パネル展、障がい者文化展等	4,496	4,496	4,273
☆	●		△		グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助、区有地を活用した重度障がい者向けグループホームの整備支援	56,897	56,897	54,730
			△		事業運営費（志茂田福祉センター）	一部業務委託、作業所等経営ネットワーク事業、障がい者施設におけるタクシー送迎実施、ふるさと納税返礼品	159,508	159,017	153,189
			△		生活介護事業	利用者送迎用バス運行委託の増便、移乗用ストレッチャーの購入等	156,607	155,807	146,253
☆					事業運営費（障がい者総合サポートセンター）	運営業務委託、総合相談窓口及び就労定着支援等	433,582	433,592	381,706
☆	●	◎			南六郷くすのき園指定管理者管理代行	多機能型事業所及び短期入所事業所開設準備に係る経費	141,332	112,296	112,296
☆	●	○			大田生活実習所指定管理者管理代行	短期入所事業所開設準備に係る経費	333,456	306,956	306,955
☆					つばさホーム前の浦指定管理者管理代行	指定管理代行費	178,111	177,584	177,584
☆	●		△		障害福祉施設維持管理	区立障害者福祉施設整備基本計画に基づく設計委託及び工事等	4,450,863	4,429,269	4,366,886
					高齢福祉費		**26,194,738**	**26,130,779**	**25,677,149**
☆	●				地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所への施設整備費補助、定期借地契約の一時金に対する補助	251,690	131,748	131,748
☆	●				小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	小規模多機能型居宅介護事業所等の開設直後の運営費に対する補助	3,000	3,000	2,326
			△		介護事業者支援事務費	介護助手導入支援事業	10,771	278,892	209,818
☆					シルバー人材センター助成	運営経費補助等	94,465	94,465	93,418
☆			△		高齢者就労支援事業	大田区 いきいき しごと ステーションへの補助	28,825	28,825	26,995
☆					高齢者支援施設整備事業	シニアステーション糀谷に係る業務委託等	35,055	35,234	35,234
			△		要介護高齢者紙おむつ等支給（大森地域福祉課）	要介護高齢者への紙おむつ等の給付	142,072	142,012	125,102
			△		要介護高齢者紙おむつ等支給（調布地域福祉課）	要介護高齢者への紙おむつ等の給付	118,862	118,832	104,888

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
			△		要介護高齢者紙おむつ等支給（蒲田地域福祉課）	要介護高齢者への紙おむつ等の給付	138,504	138,512	121,077
			△		要介護高齢者紙おむつ等支給（糀谷・羽田地域福祉課）	要介護高齢者への紙おむつ等の給付	70,511	70,519	60,353
☆					ひとり暮らし高齢者支援事業	ひとり暮らし高齢者支援事業に係る業務委託等	23,883	23,883	20,714
☆					高齢者支え合いネットワークの普及啓発	見守りキーホルダー事業の推進等	3,541	3,474	3,443
☆			△		介護サービス研修・普及	介護サービス事業者に対する研修の実施、おおた福祉フェスへの補助	6,007	5,964	4,610
☆					地域介護予防活動支援事業	シニアステーションに係る運営経費等	214,996	215,011	214,553
			△		介護福祉施設サービス事業	区立特別養護老人ホーム大規模改修工事に係る経費等	451,729	462,055	419,495
			△		短期入所生活介護事業	区立特別養護老人ホーム大規模改修工事に係る経費等	31,629	31,629	31,545
☆					高齢福祉施設維持管理（高齢福祉課）	シニアステーションに係る維持管理経費	49,243	50,743	45,722
					児童福祉費		**80,852,737**	**84,607,874**	**79,992,076**
☆	●				職員人件費（児童福祉）	こども未来部の職員人件費（会計年度任用職員含む）	10,124,201	9,817,584	9,741,565
☆	●		△		ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラー支援体制の強化	3,655	3,698	1,600
☆	●	○			（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター開設準備	（仮称）子ども家庭総合支援センター開設準備に係る経費、電話応対ＡＩシステムの導入、心理職育成強化経費、親子関係形成支援事業の実施、派遣職員関連経費	31,245	31,224	23,400
☆			△		おおた子どもの生活応援プラン推進事業（家庭支援）	離婚と養育費に関わる総合相談、養育費に関する公正証書等の作成促進補助事業	24,540	24,080	23,833
			△		子ども・若者計画	次期大田区子ども・若者計画の策定、大田区子ども・若者支援地域協議会の運営	7,871	6,566	4,160
	●		△		産後家事・育児援助事業	にこにこサポート及びぴよぴよサポートの拡充、産後ドゥーラ養成講座受講料補助の実施	102,924	131,946	118,682
☆	●				ファミリー・アテンダント事業	定期訪問による見守り、傾聴・協働による伴走支援	158,246	158,246	141,608
	●		△		乳幼児ショートステイ事業	受入施設の追加	27,721	27,810	25,542
	●	◎			ベビーシッター利用支援事業	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）の実施	486,648	263,448	107,850
			△		認証保育所運営補助	加算項目の追加（チーム保育推進加算等）	1,426,503	1,847,269	1,668,359
☆	●	○			保育士人材確保支援事業	宿舎借り上げ支援、保育士応援手当、研修実施、潜在保育士就労支援、保育士等相談窓口	1,670,460	1,649,031	1,621,538
☆					病児・病後児保育事業	病児保育施設　10施設、病後児保育施設　1施設、送迎事業実施施設　3施設	189,945	189,945	186,710
☆					一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（保育サービス課）	緊急一時保育　46施設、定期利用保育　6施設、一時預かり保育　23施設	39,380	24,128	16,879
☆			△		一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（子ども家庭支援センター）	1施設	14,865	14,865	11,713
			△		保育士等キャリアアップ補助事業	補助項目の拡充（キャリアアップ補助金Ⅱ）	1,180,136	1,175,826	1,161,304
			△		保育サービス推進事業	加算項目の追加（とうきょうすくわくプログラム推進事業）	497,665	573,061	560,766
			△		保育力強化事業	加算項目の追加（とうきょうすくわくプログラム推進事業、地域子育て推進加算）	72,797	79,139	74,031
☆					多様な他者との関わりの機会の創出事業運営費	認証保育所　7施設、定期利用保育所　3施設	29,684	30,300	20,788
☆					こども未来課事務費	子育てポータル機能の構築	8,972	10,123	9,580
☆					若者サポートセンター事業	大田区若者サポートセンターフラットおおたの運営	73,130	73,196	72,547
☆	●	○	△		事業運営費（居場所づくり）	児童館における一時預かり事業、児童館運営事業委託、学童保育における弁当配食補助事業等	1,240,051	1,220,198	1,193,821
☆					中高生の居場所づくり事業	中高生ひろば運営委託等	75,883	75,903	75,697
☆					事業運営費（虐待防止）	養育支援訪問事業等	14,646	14,593	11,039
☆					施設管理費（（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター）	（仮称）子ども家庭総合支援センター初度調弁等	62,864	55,764	7,539

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
☆		◎			こども家庭センター事業（大森こども家庭センター）	ＳＭＳ送信サービスの導入、事業運営経費	1,329	1,329	1,049
☆		◎			こども家庭センター事業（調布こども家庭センター）	事業運営経費	247	247	233
☆		◎			こども家庭センター事業（蒲田こども家庭センター）	事業運営経費	247	247	214
☆		◎			こども家庭センター事業（糀谷・羽田こども家庭センター）	事業運営経費	247	251	200
☆					区立保育園事務費	地域連携推進事業（保育施設等への訪問支援、交流保育の実施）	34,290	34,440	28,153
☆					職員研修	地域連携推進事業（公開保育研修の実施）	3,570	3,570	2,923
		○			保育事業費	大森西保育園の移転	3,959,040	3,919,172	3,768,732
☆			△	□	事業運営費（地域子育て）	一時預かり事業・定期利用保育事業運営委託　2施設、地域における子育て支援・見守り体制構築等委託の終了	217,519	219,484	208,089
	●		△		ひとり親家庭に対する援助	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス事業に係る所得制限の撤廃	17,394	64,269	60,395
☆	●				（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備	（仮称）子ども家庭総合支援センター建築工事及び工事監理委託	3,276,080	3,276,080	472,520
					生活保護費		**33,915,100**	**34,317,347**	**33,263,547**
					衛生費		**11,819,248**	**11,873,156**	**11,129,020**
					保健衛生費		**11,819,248**	**11,873,156**	**11,129,020**
☆					職員人件費（保健衛生）	健康政策部の職員人件費（会計年度任用職員を含む）	2,101,318	1,993,718	1,968,843
		○			おおた健康プランの推進	おおた健康プラン（第四次）策定に向けた策定支援業務委託	10,412	10,412	10,391
☆					地域医療連携の推進	在宅医療体制構築の推進	7,664	7,289	6,630
			△		歯と口の健康普及啓発	歯科保健指導の委託	8,385	8,385	6,211
			△		がん患者ウィッグ等購入費助成	助成上限額、回数及び補助率の拡充	36,053	36,058	35,882
☆		○			災害時医療体制の整備	災害時医療体制の周知	67,853	69,057	52,553
☆	●	○	△		健康システムに係る経費	母子保健・子育て支援アプリの導入・運用、健康管理システムのシステム標準化構築・移行	41,670	43,474	42,079
	●	○			予防接種	おたふくかぜ予防接種接種費用助成	3,371,844	3,498,308	3,146,463
		○			エイズ及び性感染症予防	ＨＩＶ即日抗体検査	5,255	5,272	3,864
		○			感染症対策事業	感染症集団発生時検査、医療通訳委託の実施	3,836	3,405	1,523
☆			△		健康教育	成人保健事業の拡充	5,463	5,482	5,473
	●		△		検診等事業	（仮称）認知機能検診の実施	1,512,215	1,511,855	1,346,273
☆					出産準備教室（健康づくり課）	出産準備教室の委託、父親支援セミナーの実施	16,436	16,317	16,315
☆					出産準備教室（大森地域健康課）	平日開催　12回、土曜開催　18回	244	122	122
☆					出産準備教室（調布地域健康課）	平日開催　12回、土曜開催　18回	120	378	378
☆					出産準備教室（蒲田地域健康課）	平日開催　12回、土曜開催　18回	120	119	119
☆					出産準備教室（糀谷・羽田地域健康課）	平日開催　12回、土曜開催　18回	45	166	166
☆					子育て応援メール配信	妊娠期から子育て期（18歳誕生日までの子）の保護者向けの情報発信	9,178	9,178	9,178
☆					妊婦面接・新生児等訪問（健康づくり課）	妊婦面接・すこやか赤ちゃん訪問等	52,540	54,049	54,005
☆					妊婦面接・新生児等訪問（大森地域健康課）	訪問指導　1,328回	8,821	7,978	7,931
☆					妊婦面接・新生児等訪問（調布地域健康課）	訪問指導　1,110回	7,597	6,401	6,268

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
☆					妊婦面接・新生児等訪問（蒲田地域健康課）	訪問指導　1,170回	7,736	6,900	6,829
☆					妊婦面接・新生児等訪問（糀谷・羽田地域健康課）	訪問指導　500回	3,385	3,277	3,276
☆	●		△		産後ケア	母の心身の安定及び育児支援の充実	110,866	180,032	180,031
			△		バースデーサポート事業	2歳児養育家庭への経済的支援の拡充	304,186	277,439	272,230
		◎			妊婦のための支援給付	妊婦のための支援給付（現金給付）及び妊娠、出産時の面接や訪問による妊婦等包括相談支援	764,129	507,152	492,480
		○			妊婦健康診査	出生通知書の電子化	498,877	513,803	508,345
			△		１か月児健康診査	健診費用助成上限額の拡充	30,022	22,752	14,958
☆					４か月児健康診査（健康づくり課）	保護者への適切な保健指導の実施による乳児の健全な育成	308	276	276
☆					４か月児健康診査（大森地域健康課）	1,550人	5,676	5,228	5,116
☆					４か月児健康診査（調布地域健康課）	1,300人	4,039	4,117	4,042
☆					４か月児健康診査（蒲田地域健康課）	1,550人	4,485	4,550	4,514
☆					４か月児健康診査（糀谷・羽田地域健康課）	650人	2,546	2,576	2,537
☆					１歳６か月児健康診査（健康づくり課）	保護者への適切な保健指導の実施による幼児の健全な育成	861	960	960
☆					１歳６か月児健康診査（大森地域健康課）	1,650人	9,004	9,003	8,890
☆					１歳６か月児健康診査（調布地域健康課）	1,300人	8,736	8,857	8,752
☆					１歳６か月児健康診査（蒲田地域健康課）	1,550人	8,496	8,618	8,596
☆					１歳６か月児健康診査（糀谷・羽田地域健康課）	600人	4,229	4,258	4,223
☆					３歳児健康診査（健康づくり課）	保護者への適切な保健指導の実施による幼児の健全な育成	3,612	2,661	2,661
☆					３歳児健康診査（調布地域健康課）	1,600人	9,811	9,554	9,160
☆					３歳児健康診査（蒲田地域健康課）	1,350人	8,144	8,243	8,199
☆					３歳児健康診査（糀谷・羽田地域健康課）	1,550人	8,378	8,370	8,236
☆					３歳児健康診査（大森地域健康課）	580人	3,948	3,907	3,860
☆	●		△		５歳児健康診査	健診実施対象児童の拡大	9,004	12,596	11,010
					産業経済費		**12,841,074**	**13,327,561**	**12,522,425**
					産業経済費		**12,841,074**	**13,327,561**	**12,522,425**
		○			中小企業融資	中小企業融資あっせん	1,597,895	1,531,182	1,527,093
☆					区内産業の課題解決事業	デジタル化支援事業、デジタル受発注プラットフォームの構築・拡大事業	40,855	40,855	40,749
☆		○	△		事業費補助　（（公財）大田区産業振興協会の運営）	新製品・新技術開発支援事業、取引拡大の支援（国内・海外）、創業者支援事業等	381,413	381,413	295,810
☆	●	○			ものづくり人材育成・確保事業	次世代ものづくり人材育成事業、ものづくり人材確保事業（ものづくり人材確保のための奨学金返還支援）	35,654	35,654	30,047
				□	事業承継支援事業	事業承継事業業務委託の廃止	1,200	1,200	942
☆					区内工場立地・操業環境整備助成事業	企業立地・ＳＤＧｓ促進助成金、ものづくり工場立地助成金、ものづくり企業立地継続補助金、企業立地・ＳＤＧｓ促進サポート業務委託	313,326	313,058	276,261
☆					産業交流拠点の形成	HANEDA×PiO運営業務委託、不動産鑑定調査	369,364	402,662	398,852
☆	●	○	△		イノベーション創出の推進	実証実験・実装促進事業、オープンイノベーション促進事業、海外連携先構築及び羽田イノベーションシティ・HANEDA×PiOのＰＲ	29,857	29,857	29,642
☆			△		商店街チャレンジ戦略支援事業	商店街チャレンジ戦略支援事業	283,090	226,108	195,892

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
☆	●		△	□	商店街活性化推進事業	商店街ステップアップ応援事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、若手商人ネットワーク事業、商店街戦略的ＰＲ事業費補助金、商店街応援団体支援事業の廃止	484,533	994,021	720,447
☆			△		おおたの観光魅力発信事業	大田区観光情報センター（京急蒲田駅）の運営、大田区観光ＰＲ関連事業、地域と協働した観光魅力発信事業、区公式ＰＲキャラクター「はねぴょん」の活用、ＭＩＣＥ推進事業	81,913	81,830	74,004
			△		運営費補助（（一社）大田観光協会の運営）	（一社）大田観光協会運営に係る経費	40,468	40,468	40,410
			△		事業費補助（（一社）大田観光協会の運営）	回遊促進・まちあるき事業、産業観光事業、広報事業	27,780	27,780	24,692
	●	◎			産業のまち未来基金積立金	産業振興に寄与する新たな基金の新設	5,500,000	5,532,189	5,530,861
			△		産業プラザ維持管理費	産業プラザ大規模改修工事	1,646,514	1,646,514	1,490,809
☆					産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート、南六郷創業支援施設の管理運営	328,738	284,738	278,853
☆			△		産業支援施設その他の維持管理費	工場アパート、インダストリアルパーク羽田の維持管理、旧羽田旭小敷地活用事業地中障害物撤去	503,846	503,846	486,541
					土木費		**22,322,525**	**22,395,349**	**20,692,176**
					土木管理費		**3,949,646**	**3,843,727**	**3,729,501**
		○			公衆便所の維持管理（地域基盤整備第三課）	多摩川駅前公衆便所洋便器設置工事	22,673	22,673	21,389
☆		○			放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	旧第4保管所解体工事、放置自転車対策業務の効果検証	516,851	514,225	495,355
☆		○			自転車等駐車場の整備・維持管理等	蒲田駅東口環八横自転車駐車場改修工事実施設計委託、雪谷大塚町自転車駐車場基本計画委託、蒲田駅消費者生活センター横自転車駐車場改修工事、自転車駐車場ＬＥＤ化改修工事	1,131,623	1,065,045	1,022,509
				□	交通安全推進事業（都市基盤管理課）	自転車安全対策助成（ヘルメット購入費助成）の終了	28,361	28,361	26,171
☆		○			自転車等総合計画の推進	自転車等駐車対策協議会2回、（仮称）自転車走行環境検討委員会2回、自転車活用推進委員会1回、自転車活用推進業務（散走）委託	13,381	13,612	11,571
					道路橋梁費		**10,803,445**	**11,343,418**	**10,081,628**
			△		道路台帳整備事業	ＷＥＢ公開型ＧＩＳシステム改修委託、確定原議等電子化委託	327,308	327,308	296,781
☆					無電柱化の推進（建設工事課）	主要第23号線・第30号線・第94号線の整備	296,136	466,710	438,254
☆					蒲田駅前広場の再生整備	蒲田駅東口地下自転車駐車場整備工事、区画街路第7号線広場部予備修正設計委託、各企業者支障物件移設	1,788,343	878,279	863,841
☆					都市計画道路の整備	補助線街路第27号線・第38号線・第43号線・第44号線の整備	807,727	753,029	651,910
☆					散策路の整備	桜のプロムナードの整備工事（山王三丁目ほか1か所）、呑川緑道の整備工事（南雪谷一丁目ほか4か所）及び詳細設計委託（石川町一丁目）	388,207	285,536	253,357
		○			橋梁補修（地域基盤整備第三課）	丸子川橋梁耐荷力照査設計委託	18,453	18,453	12,338
☆			△		耐震補強整備	河川橋（新田橋ほか1橋）、運河橋（京和橋）、跨線橋（美富士橋ほか3橋）、耐震性能照査（平和島入口歩道橋ほか3橋）	1,088,949	1,082,334	755,453
☆					架替整備	河川橋（境橋ほか2橋）、陸橋（平和島（北側））	51,524	58,139	47,139
☆					橋梁の長寿命化	河川橋（霊山橋ほか3橋）、運河橋（大森東避難橋）、跨線橋（馬込橋ほか1橋）	442,446	463,444	399,903
					河川費		**609,920**	**581,629**	**480,689**
			△		水防・除雪対策（都市基盤管理課）	水防監視カメラ新設・システム構築委託等	119,626	123,026	90,243
☆					河川維持管理（地域基盤整備第一課）	呑川汚泥しゅんせつ、河川管理施設等補修、呑川護岸笠コンクリート撤去工事	75,336	70,956	65,370
		○			河川維持管理（地域基盤整備第三課）	丸子川転落防止柵改修工事	184,363	150,115	134,076
☆					河川維持管理（地域基盤整備第二課）	呑川水質浄化対策業務委託（スカム発生抑制装置）、呑川浄化施設の維持	145,613	152,578	119,653
☆					呑川水質浄化対策の推進	呑川の総合的な水質浄化による改善効果検討	15,671	17,651	17,651
					公園費		**6,959,514**	**6,626,575**	**6,400,358**
		○			公園等の維持管理（地域基盤整備第一課）	親水施設制御盤交換工事	1,346,559	1,360,603	1,320,217

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
			△		公園等の維持管理（地域基盤整備第三課）	洗足池公園擁壁改修工事（桜山）	842,796	798,928	758,122
☆	●				公園等の維持管理（公園課）	パークマネジメントマスタープラン策定委託	31,251	24,727	19,960
		○			公園等の清掃（地域基盤整備第三課）	多摩川台公園枯損木伐採作業委託	238,743	238,743	226,892
☆	●				公園における公民連携の推進	拠点公園における公民連携導入調査委託	30,485	30,485	30,485
☆					新設、拡張用地の購入	平張第二児童公園隣接地（142.85㎡）	72,608	77,347	77,347
☆	●				新設、拡張等整備	いきいき健康公園づくり（東糀谷・西六郷地区）、子育てひろば公園づくり（馬込地区ほか3地区）、トイレ再整備、京浜島ふ頭公園改良工事設計委託、東糀谷四丁目児童公園（設計委託及び整備工事）、森ケ崎公園サッカー場改修及びナイター照明設備工事	642,099	591,868	557,917
☆	●				新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	三本松児童公園（691.56㎡）、中央五丁目公園（429.22㎡）、若竹児童公園（208.00㎡）、石川町二丁目第二児童公園（226.67㎡）、かにくぼ公園（167.90㎡）	900,998	841,461	826,151
☆	●				新設、拡張等整備（都市計画公園）	中央五丁目公園（設計委託及び拡張工事）、田園調布せせらぎ公園整備工事、貴船掘公園改良工事、拡張工事（かにくぼ公園、三本松児童公園）	637,088	508,701	496,181
					都市整備費		**11,696,215**	**11,452,684**	**10,718,749**
					都市整備費		**10,534,863**	**10,346,159**	**9,716,584**
☆	●				高台まちづくり基本方針の推進	大田区高台まちづくり基本方針の推進	360	327	45
☆	●				住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくりの推進（重点整備路線整備促進等業務委託、土地の買戻し等）	404,753	404,753	339,240
	●				がけ等整備事業	がけ等アドバイザー派遣、がけ等整備工事助成	12,030	13,530	11,398
☆	●				都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替え助成	8,955	8,955	4,804
☆	●				不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成	50,682	50,682	30,361
☆	●		△		耐震改修促進事業の推進	耐震診断・改修助成（旧耐震建築物・新耐震木造建築物耐震化助成事業、木造住宅除却工事助成等）	2,440,839	2,440,839	2,269,971
☆					羽田重点整備路線	羽田地区重点整備路線の整備	17,418	17,418	8,769
☆	●				蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺再編プロジェクトの推進	52,489	52,531	49,802
☆	●				京急蒲田駅周辺地区の整備	京急蒲田駅西口周辺地区まちづくり	16,504	16,504	16,479
☆	●	○			大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺西口周辺地区整備、大森駅周辺地区まちづくり	93,098	93,036	72,187
☆	●				地域拠点駅周辺のまちづくり	下丸子駅周辺地区まちづくり、平和島駅周辺歩行者等環境改善	33,843	33,843	32,532
	●	○			都市計画の推進	（仮称）大田区歴史的風致維持向上計画の策定	12,986	24,479	24,239
☆	●				新空港線の整備促進事業	新空港線の整備推進、第二期整備検討、都市鉄道利便増進事業費補助	45,359	45,432	34,898
☆					大田区交通政策基本計画の推進	交通政策基本計画の推進	3,172	3,172	3,025
☆					人にやさしい街づくり事業	大田区バリアフリー基本構想の推進	4,976	5,164	4,463
☆					都市計画事業路線	都市計画道路の整備	696,138	415,229	276,657
☆					鉄道駅総合バリアフリー推進事業	鉄道駅総合バリアフリー事業の推進	78,594	78,594	78,432
☆					空家等地域貢献活用事業	空家総合相談窓口（空家利活用）の運営	8,929	8,929	8,901
☆		○			空家等対策事業	空家総合相談窓口（空家適正管理）及び空家総合相談会の運営、空家等対策審議会の運営、財産管理人制度の活用、大田区空家等対策計画素案作成業務委託	22,423	22,423	18,753
	●				住宅リフォーム助成事業	住宅リフォーム助成、助成メニューの簡素化、太陽光発電及び蓄電設備工事の追加	126,905	126,905	109,471
☆	●				ＨＡＮＥＤＡ　ＧＬＯＢＡＬ　ＷＩＮＧＳのまちづくり	空港跡地関連業務（第1ゾーン土地区画整理事業、都市計画公園の整備、土地活用検討委託等）	1,023,102	1,023,901	972,327
					建築費		**1,161,352**	**1,106,525**	**1,002,165**
			△		建築審査関連業務	昇降機等定期検査報告業務委託の電子化	13,638	13,638	9,209
		○			建築審査課事務費	まちづくり情報閲覧システムの機能更新	10,445	10,445	8,924

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
					環境清掃費		**13,869,090**	**13,824,072**	**13,362,343**
					環境保全費		**1,332,263**	**1,320,145**	**1,252,972**
☆	●		△		脱炭素ライフスタイルへの転換	セミナー、イベント等による普及啓発、「区民運動おおたクールアクション」の推進、Ｊ-クレジットを活用した省エネ機器等導入促進事業	34,502	34,512	33,400
☆					区による率先行動	「大田区役所エコオフィス推進プラン」の推進	2,949	2,949	2,669
☆					環境美化対策	公衆喫煙所整備及び運用、喫煙マナー等指導・啓発	95,398	94,881	76,670
			△		緑化の推進	樹木等の保全（保護樹木等）	52,607	52,607	42,056
☆	●	○			緑の基本計画	大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進、大田区グリーンインフラ事業計画の推進、田園調布区民農園の買戻し・整備・維持管理	526,104	516,905	509,779
					清掃管理費		**4,409,812**	**4,424,412**	**4,375,253**
		◎			ごみ減量推進課事務費	ごみ有料化の検討	26,569	26,540	22,252
		◎			職員の安全衛生（ごみ減量推進課）	熱中症対策用物品の購入	9,300	9,279	3,689
☆					食品ロス削減への取組	食品ロス削減への取組	2,167	2,167	2,037
					廃棄物対策費		**8,127,015**	**8,079,515**	**7,734,119**
			△		ごみ収集作業（ごみ減量推進課）	夏季期間熱中症予防の作業負担軽減策	2,990,484	2,990,006	2,904,013
☆	●		△		持続可能な資源循環（ごみ減量推進課）	資源プラスチック回収事業、古着の回収モデル事業の推進、資源回収におけるＤＸを使用した運行管理システムの導入	3,067,705	3,067,705	2,872,467
					教育費		**46,981,107**	**48,834,570**	**46,473,401**
					教育総務費		**19,373,541**	**19,131,862**	**18,220,947**
☆	●				職員人件費（教育）	教育総務部（小・中学校を除く）の職員人件費（会計年度任用職員を含む）	2,729,695	2,634,395	2,601,962
	●	○	△		小学校における放課後居場所づくり	学校内学童新規開設、放課後こども教室開室時間統一、学童保育手続きの一部オンライン化	2,975,812	2,798,639	2,698,417
☆					コミュニティ・スクールの推進	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入校の拡充	9,996	9,996	9,587
☆			△		地域学校協働活動	活動場所の環境整備	60,721	59,213	58,299
☆			△		見守り活動の推進	登下校見守り活動の推進、通学路防犯カメラ及び標示板更新	72,595	73,583	11,474
☆			△		放課後こども教室における自主学習支援	放課後こども教室利用児童の自主的な学習支援	13,057	13,057	12,676
		○	△		学校施設・環境維持	庁有車の低公害車への切替（機動作業班）、安方中学校における有人警備設備の導入	4,118	4,118	2,254
☆					学校特別支援員の配置	学校特別支援員及び学校特別補助員の配置	59,926	58,166	49,797
☆		○			学校施設改修計画の策定	学校プールのあり方策定支援業務委託	29,700	29,700	25,940
	●		△		学校施設の活用促進	地域開放事業の外部委託、校庭等開放及びスポーツ開放を統合	13,280	13,280	11,199
☆		○	△		文化財保護	遺跡遺物整理委託、普及啓発資料作成、埋蔵文化財緊急調査委託	16,173	24,330	23,872
☆					公務災害事務	会計年度任用職員の労働災害保険料	6,167	6,167	6,153
☆	●	○	△		教科用システム等運用	ＩＣＴを活用した保護者連絡システムの整備、児童・生徒用タブレット端末の更新、家庭貸出用モバイルルーターの更改、学校図書館システム及び図書館利用ＰＣの更改	4,630,094	4,462,832	4,412,965
☆					教職員等庶務事務システム運用管理	教職員向け庶務事務システムの運用	108,706	108,706	104,545
☆	●	○	△		部活動地域連携・地域移行	合同部活動に要する経費の拡充、ハイブリッド型モデル校の増加、ダンス振り付け委託	428,137	428,111	399,613
☆	●	○	△		おおたの未来づくり事業	教科「おおたの未来づくり」の実施によるＳＴＥＡＭ教育の推進	58,424	58,450	46,996
☆			△		青少年健全育成対策	情報モラル講習会（児童生徒向け授業支援）の拡充、大田区いじめ問題対策委員会	4,525	4,525	4,387
				□	国語教育の推進	作文教材の電子化による一部事業廃止	1,373	1,373	1,061

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
☆	●		△		国際教育の推進	おおたグローバルコミュニケーション（ＯＧＣ）事業の拡充、外国語教育指導員（ＡＬＴ）の配置拡充	570,308	561,386	512,411
		○			各種調査委員会等	指導訪問の充実による授業力向上	106,881	106,881	80,580
☆	●				授業力向上に向けたデータ活用分析	データの活用・分析による授業力向上	15,450	15,450	15,450
			△		小・中学校連合行事	特別支援学級連合運動会に係る借上げバスの台数拡充	41,149	41,149	25,668
			△		体力向上推進事業	水泳授業の安全確保を図るための水泳指導員外部委託	46,849	46,849	29,650
			△		学校リスクマネジメント対策	生活指導支援員の増員	10,428	10,428	9,001
☆	●		△	□	基礎学力の定着	不登校児童・生徒の学びを保障する学習補助員の拡充、ステップ学習用データベースの利用終了、蒲田中自閉症・情緒障害特別支援学級における学校講師の配置	102,446	102,446	75,748
☆					学習効果測定	小学校4年生以上を対象とした学習効果測定の実施	44,432	44,432	40,935
☆			△		教科領域研究奨励	キャリア教育モデル校の拡充	17,873	21,396	14,989
☆					中学生の海外派遣	中学校生徒海外派遣事業の実施	59,316	59,316	56,736
☆	●	○			各種専門研修等	外国語教員を対象とした研修実施	10,863	10,863	7,619
			△		外国人、帰国児童・生徒日本語特別指導	対象児童・生徒数の増に伴う指導時間数の引き上げ	49,586	63,389	63,365
☆					メンタルヘルスチェック等の実施	小学校4年生以上を対象としたメンタルヘルスチェックの実施	5,302	5,302	5,302
☆					発達障害児童に対する早期支援研究	発達障がい支援アドバイザーの配置	2,610	2,618	2,618
☆	●	○	△		不登校対策推進事業費	登校支援員の配置時数増、教員研修実施費用及びＶＬＰ参加者体験活動費の計上	98,671	98,671	83,871
☆			△		教育相談・資料調査	教育相談員の体制強化	151,645	151,645	146,333
☆	●	◎			教育センター管理運営費	つばさ調布教室開室の環境整備、池上会館特定天井改修に伴う相談室移転事業	51,254	51,254	44,307
☆		○			私立幼稚園子育て支援事業	地域子育て支援拠点事業補助金の新設、多様な他者との関わりの機会の創出事業の増額	425,649	448,583	288,389
		○			外国人学校保護者補助	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業の新設	14,208	14,208	12,077
		○	△	□	私立幼稚園等振興事業	振興費・園児健康管理費補助金の一部統合	397,055	417,985	386,472
☆					図書館事業費	地域の特色を生かした図書館の整備	264,869	264,869	261,738
☆					施設運営事務費（図書館管理運営費）	地域の特色を生かした図書館の整備	1,480,944	1,480,944	1,464,724
☆	●	○	△		図書館電算システム	図書館ＤＸの推進、電子書籍貸出サービス、ＩＣタグシステム機器更改	210,536	210,550	207,113
					小学校費		**19,128,184**	**17,666,476**	**16,700,471**
☆					職員人件費（小学校）	教育総務部（小学校）の職員人件費（会計年度任用職員を含む）	1,491,542	1,550,762	1,528,418
☆	●	○	△		学校職員等事務費	エデュケーション・アシスタントの配置、医療的ケア看護師派遣の充実	384,683	277,480	251,405
☆	●		△		特別支援学級管理運営（学務課）	特別支援学級（自閉症・情緒障害特別学級）の新設に伴う経費	56,567	56,567	42,399
☆			△		特別支援学級管理運営（学校支援担当課）	特別支援学級介添員の増員（特別支援教育の充実）	472	472	352
☆		◎			医療的ケア	医療的ケア及び安全委員会に係る経費	563	563	420
☆					学校図書整備	学校図書館の蔵書の整備	44,429	44,429	43,537
☆					学校管理委託	小学校における児童誘導業務委託	1,263,045	1,263,045	1,228,849
☆					校舎造修	（仮称）大田区立みらい学園（学びの多様化学校）設計業務委託、屋上・外壁・屋根改修工事、照明改修工事、管理諸室等空調改修工事	1,605,042	1,652,663	1,604,001
		○			施設維持	トイレ洋式化工事、体育館舞台照明ＬＥＤ化工事	1,139,700	1,118,673	1,095,552
	●				学校給食費補助	区立小学校の給食費無償化	1,821,690	1,839,837	1,834,206
☆	●				児童・生徒の健康増進に向けた食育の研究と実践	東邦大学と連携した食育の研究と実践	5,240	5,240	4,923

（単位：千円）

主要事業	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額（※7）	決算額
☆					学校栄養士に関する事務	学校栄養士の旅費・貸与被服等（小学校）	486	486	366
		○			就学時健康診断	就学時健康診断欠席者検診委託	14,649	14,649	12,717
		○			各種検査等	検査機器を用いた脊柱検査	62,508	62,508	54,197
☆	●	○			校舎の改築等	入新井第一小学校（校舎改築工事等）、赤松小学校（校舎改築工事等）、東調布第三小学校（校舎改築工事等）、矢口西小学校（校舎改築工事、仮設校舎リース等）、入新井第二小学校（校舎改築工事、仮設校舎リース等）、馬込第三小学校（校舎改築工事、仮設校舎リース等）、田園調布小学校（校舎改築工事等）、北糀谷小学校、萩中小学校、中萩中小学校、雪谷小学校（基本計画、基本設計委託）、大森第五小学校（基本構想・基本計画）、池雪小学校（改築事前調査委託）、西六郷小学校	6,019,491	4,640,471	4,289,758
					中学校費		**8,337,273**	**11,894,123**	**11,415,544**
☆					職員人件費（中学校）	教育総務部（中学校）の職員人件費（会計年度任用職員を含む）	665,093	694,243	685,344
☆					学校職員等事務費	医療的ケア看護師派遣の充実（中学校）	381	390	200
☆	●		△		特別支援学級管理運営（学務課）	特別支援学級（自閉症・情緒障害特別学級）の新設に伴う経費	27,168	27,650	22,567
☆			△		特別支援学級管理運営（学校支援担当課）	特別支援学級介添員の増員（特別支援教育の充実）	1,483	1,483	1,360
☆		◎			医療的ケア	医療的ケア及び安全委員会に係る経費	194	194	22
☆	●				学習及び事務等	おおたグローバルコミュニケーション（ＯＧＣ）事業の拡充	439,195	617,335	520,371
☆	●				維持管理（学務課）	おおたグローバルコミュニケーション（ＯＧＣ）事業の拡充	661,320	624,697	534,712
☆					学校図書整備	学校図書館の蔵書の整備	22,978	22,978	21,942
☆	●				校舎造修	屋上・外壁・屋根改修工事、照明改修工事、管理諸室等空調改修工事	1,331,894	1,305,815	1,214,925
		○			施設維持	トイレ洋式化工事、体育館舞台照明ＬＥＤ化工事	680,160	681,030	649,009
	●				学校給食費補助	区立中学校の給食費無償化	822,368	823,399	817,394
☆					学校栄養士に関する事務	学校栄養士の旅費・貸与被服等（中学校）	378	378	285
		○			給食室増改修に伴う備品整備	給食室備品整備（東調布中学校）	75,407	156,184	138,010
		○			各種検査等	検査機器を用いた脊柱検査	35,796	35,796	32,135
☆	●	○			校舎の改築	安方中学校（校舎改築工事等）、東調布中学校（実施設計委託、事前工事、仮設校舎リース等）、石川台中学校（実施設計委託、事前工事等）、馬込東中学校（基本構想・基本計画）、出雲中学校、糀谷中学校（基本構想・基本計画）、六郷中学校（基本構想・基本計画）	1,371,639	4,743,212	4,685,838
					校外施設費		**142,109**	**142,109**	**136,438**
					公債費		**1,818,343**	**1,565,171**	**1,552,085**
					公債費		**1,818,343**	**1,565,171**	**1,552,085**
					諸支出金		**806,822**	**901,487**	**887,266**
					財政積立金		**806,821**	**901,486**	**887,266**
					小切手支払未済償還金		**1**	**1**	**0**
					予備費		**500,000**	**111,335**	**0**
					予備費		**500,000**	**111,335**	**0**
					一般会計合計		**352,709,587**	**369,034,630**	**348,706,569**

決算特別委員会資料
資 料 5 番
企画経営部財政課

一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）

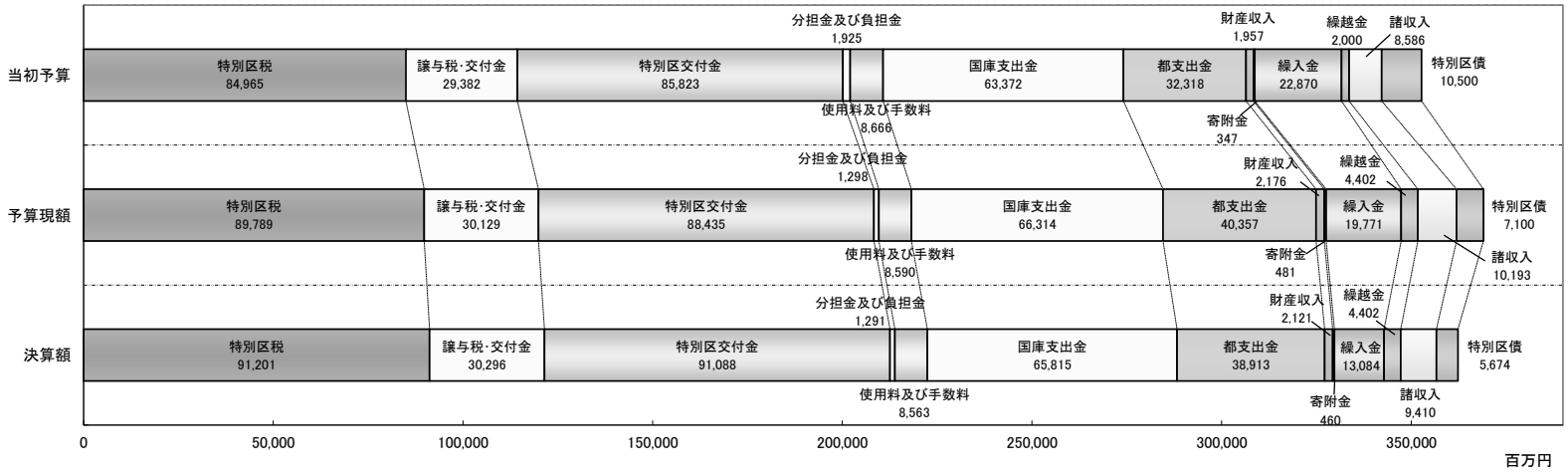
※1　使途を特定しないで計上した予備費から、各事業の予算外の支出又は予算超過の支出に予算を充てること
※2　令和6年度の繰越明許及び事故繰越しによる繰越金額

（単位：千円）

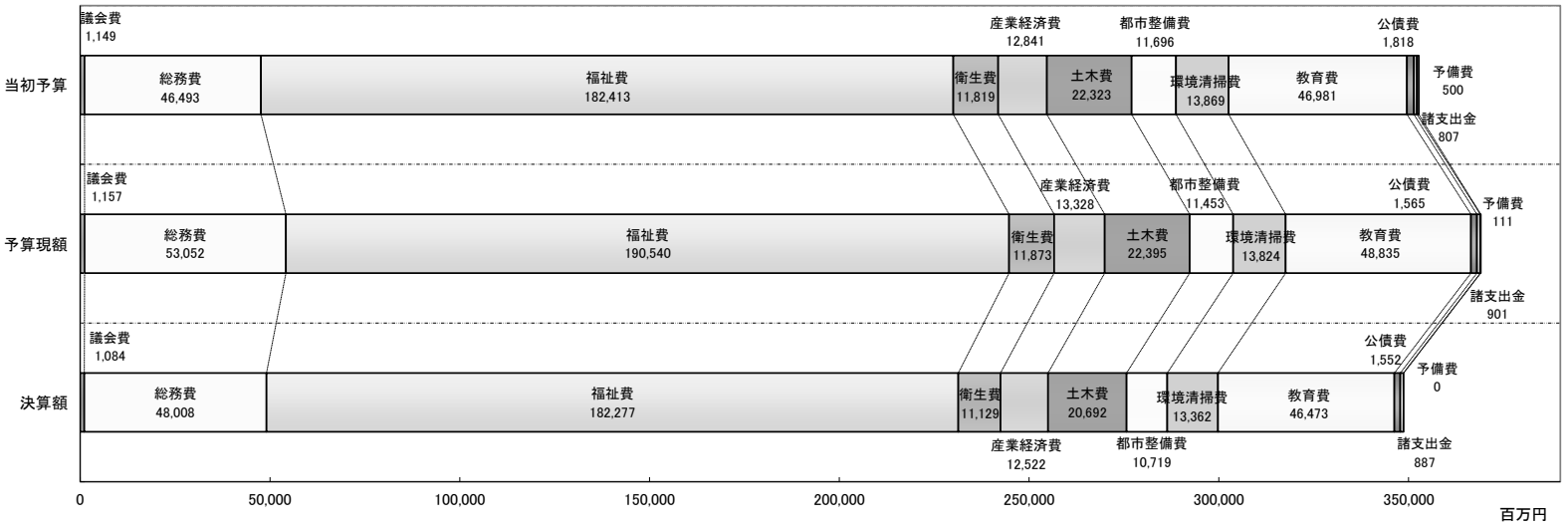
	款	当初予算	第1次補正	第2次補正	第3次補正	第4次補正	第5次補正	第6次補正	予備費充用※1	小計	6年度からの繰越分※2	予算現額	決算額
歳入	1 特別区税	84,965,041						4,823,655		89,788,696		89,788,696	91,201,268
	2 地方譲与税	1,950,001						△ 74,000		1,876,001		1,876,001	1,882,665
	3 利子割交付金	1,137,000						△ 311,000		826,000		826,000	788,797
	4 配当割交付金	2,667,000						△ 275,000		2,392,000		2,392,000	2,375,571
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,899,000						707,000		3,606,000		3,606,000	3,570,113
	6 地方消費税交付金	19,855,000						751,000		20,606,000		20,606,000	20,852,672
	7 自動車取得税交付金	1								1		1	0
	8 環境性能割交付金	341,000						△ 29,000		312,000		312,000	315,136
	9 地方特例交付金	466,000						△ 15,309		450,691		450,691	450,691
	10 特別区交付金	85,823,000			514,666			2,097,000		88,434,666		88,434,666	91,087,865
	11 交通安全対策特別交付金	67,000						△ 7,000		60,000		60,000	60,420
	12 分担金及び負担金	1,924,580		△ 606,035				△ 20,500		1,298,045		1,298,045	1,290,971
	13 使用料及び手数料	8,665,943		△ 215,453				139,103		8,589,593		8,589,593	8,562,782
	14 国庫支出金	63,371,747			113,553		2,004,845	810,400		66,300,545	13,354	66,313,899	65,814,762
	15 都支出金	32,317,671	231,412	3,475,766	333,240		2,196,278	943,508		39,497,875	859,563	40,357,438	38,912,796
	16 財産収入	1,956,761			2,091			217,221		2,176,073		2,176,073	2,121,006
	17 寄附金	346,927			14,457			119,968		481,352		481,352	459,787
	18 繰入金	22,870,395	325,000	△ 713,945	3,211,392	16,500	2,568,533	△ 8,507,045		19,770,830		19,770,830	13,083,692
	19 繰越金	2,000,000			△ 1,922,677					77,323	4,324,673	4,401,996	4,401,996
	20 諸収入	8,585,520	4,264	148,126	44,083			△ 60,869		8,721,124	1,472,225	10,193,349	9,410,252
	21 特別区債	10,500,000						△ 3,400,000		7,100,000		7,100,000	5,674,000
	歳入合計	**352,709,587**	**560,676**	**2,088,459**	**2,310,805**	**16,500**	**6,769,656**	**△ 2,090,868**	**－**	**362,364,815**	**6,669,815**	**369,034,630**	**362,317,241**
歳出	1 議会費	1,149,299						7,904		1,157,203		1,157,203	1,084,010
	2 総務費	46,492,935	441,563		61,133		4,565,159	1,128,024	363,465	53,052,279		53,052,279	48,007,855
	3 福祉費	182,412,929	7,315	1,813,604	1,500,341		2,101,453	1,506,719	25,200	189,367,561	1,172,202	190,539,763	182,277,239
	4 衛生費	11,819,248	111,798		114,606			△ 174,300		11,871,352	1,804	11,873,156	11,129,020
	5 産業経済費	12,841,074			519,909		100,000	△ 133,422		13,327,561		13,327,561	12,522,425
	6 土木費	22,322,525		172,487				△ 1,631,383		20,863,629	1,531,720	22,395,349	20,692,176
	7 都市整備費	11,696,215			11,553	16,500		△ 271,584		11,452,684		11,452,684	10,718,749
	8 環境清掃費	13,869,090						△ 45,018		13,824,072		13,824,072	13,362,343
	9 教育費	46,981,107		102,368	103,263		3,044	△ 2,319,301		44,870,481	3,964,089	48,834,570	46,473,401
	10 公債費	1,818,343						△ 253,172		1,565,171		1,565,171	1,552,085
	11 諸支出金	806,822						94,665		901,487		901,487	887,266
	12 予備費	500,000							△ 388,665	111,335		111,335	0
	歳出合計	**352,709,587**	**560,676**	**2,088,459**	**2,310,805**	**16,500**	**6,769,656**	**△ 2,090,868**	**0**	**362,364,815**	**6,669,815**	**369,034,630**	**348,706,569**

（注） 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳入決算（款別・予算対比）



歳出決算（款別・予算対比）



決算特別委員会資料 資　料　6　番
会計管理室

一般会計歳出決算（節別、過去３年間対比）

※1:予算の執行科目。歳出予算の節は予算執行に際し内容を明らかにする区分

※2:事務事業等を直接実施せず、他の機関などに委任する場合に、その対価として支払われる経費

※3:負担金は、当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費や加盟団体の会費等
　補助及び交付金は、公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する補助金及び事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する交付金

※4:社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費

※5:特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設けられた基金等に対する経費

※6: 地方公共団体が公租公課を受ける場合に要する経費

※7:一般会計と特別会計間で相互の予算充用を行う経費

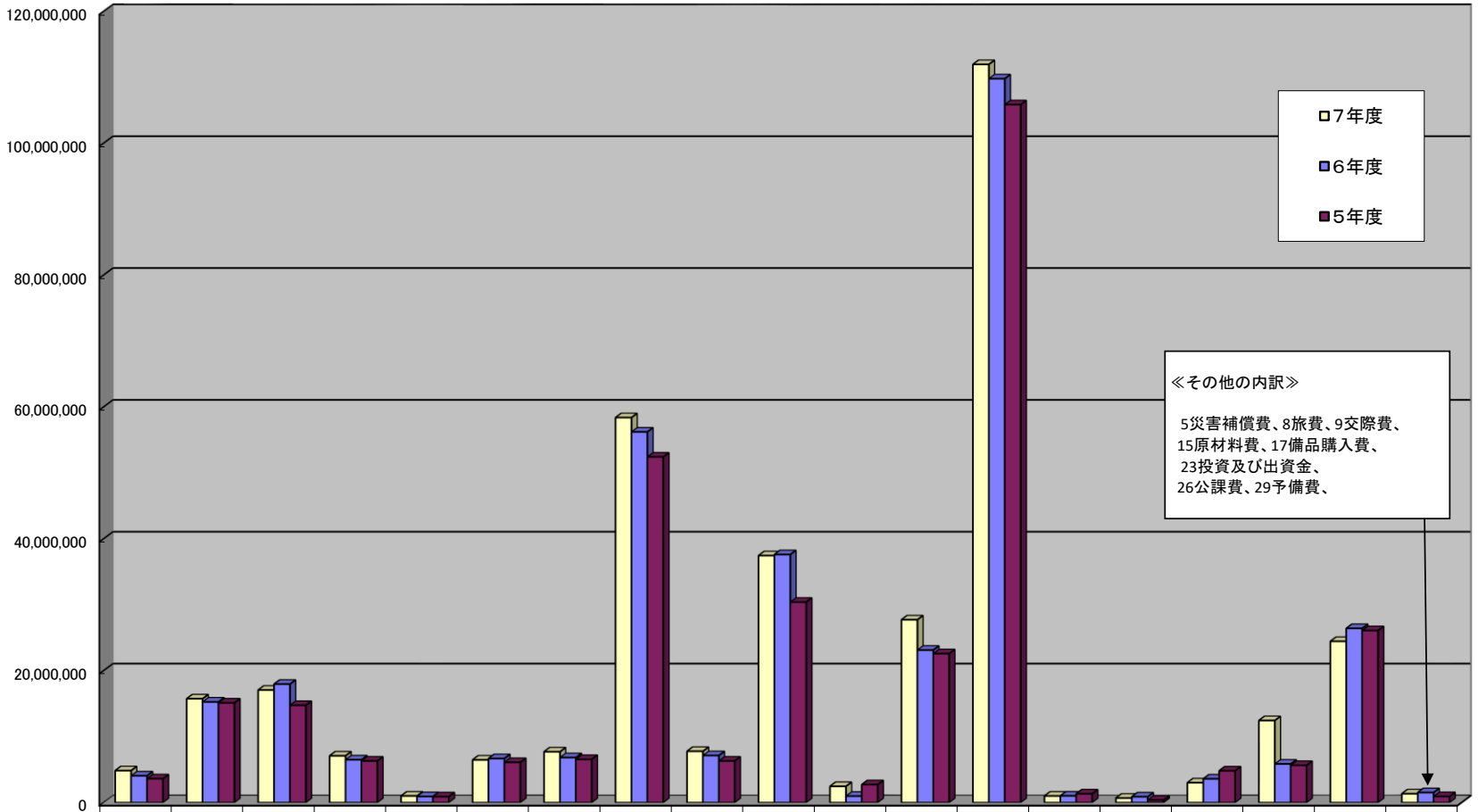
節（※1）	決算額（千円）		
	７年度	６年度	５年度
1 報酬	4,851,764	4,067,623	3,626,280
2 給料	15,751,488	15,272,860	15,129,942
3 職員手当等	17,069,766	17,967,611	14,757,809
4 共済費	7,091,773	6,494,495	6,315,262
5 災害補償費	2,643	3,513	3,026
7 報償費	1,007,214	922,272	897,852
8 旅費	213,084	202,764	202,312
9 交際費	4,645	4,346	4,848
10 需用費	6,474,065	6,681,491	6,100,175
11 役務費	7,709,516	6,829,217	6,559,056
12 委託料（※2）	58,398,680	56,225,162	52,438,498
13 使用料及び賃借料	7,782,979	7,136,057	6,314,528
14 工事請負費	37,459,327	37,623,497	30,410,749
15 原材料費	0	0	0

節	決算額（千円）		
	７年度	６年度	５年度
16 公有財産購入費	2,461,787	982,288	2,725,362
17 備品購入費	1,124,184	1,192,693	717,122
18 負担金、補助及び交付金（※3）	27,732,801	23,128,178	22,595,107
19 扶助費（※4）	111,967,896	109,803,462	105,865,489
20 貸付金	1,001,044	1,016,879	1,335,048
21 補償、補填及び賠償金	687,295	884,649	370,157
22 償還金、利子及び割引料	3,013,443	3,600,721	4,823,089
23 投資及び出資金	0	122,000	0
24 積立金（※5）	12,448,162	5,855,108	5,652,938
26 公課費（※6）	111	225	408
27 繰出金（※7）	24,452,903	26,422,777	26,097,692
29 予備費	0	0	0
（合計）	348,706,569	332,439,885	312,942,748

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

（千円）

一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）



	1 報　酬	2 給　料	3 職　員 手当等	4 共済費	7 報償費	10 需用費	11 役務費	12 委託料	13 使用料 及び 賃借料	14 工　事 請負費	16 公有財産 購入費	18 負担金、 補助及び 交付金	19 扶助費	20 貸付金	21 補償、補 填及び賠 償金	22 償還金、 利子及び 割引料	24 積立金	27 繰出金	その他
７年度	4,851,764	15,751,488	17,069,766	7,091,773	1,007,214	6,474,065	7,709,516	58,398,680	7,782,979	37,459,327	2,461,787	27,732,801	111,967,896	1,001,044	687,295	3,013,443	12,448,162	24,452,903	1,344,667
６年度	4,067,623	15,272,860	17,967,611	6,494,495	922,272	6,681,491	6,829,217	56,225,162	7,136,057	37,623,497	982,288	23,128,178	109,803,462	1,016,879	884,649	3,600,721	5,855,108	26,422,777	1,525,541
５年度	3,626,280	15,129,942	14,757,809	6,315,262	897,852	6,100,175	6,559,056	52,438,498	6,314,528	30,410,749	2,725,362	22,595,107	105,865,489	1,335,048	370,157	4,823,089	5,652,938	26,097,692	927,716

（千円）

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

決算特別委員会資料 資 料 7 番
企画経営部財政課

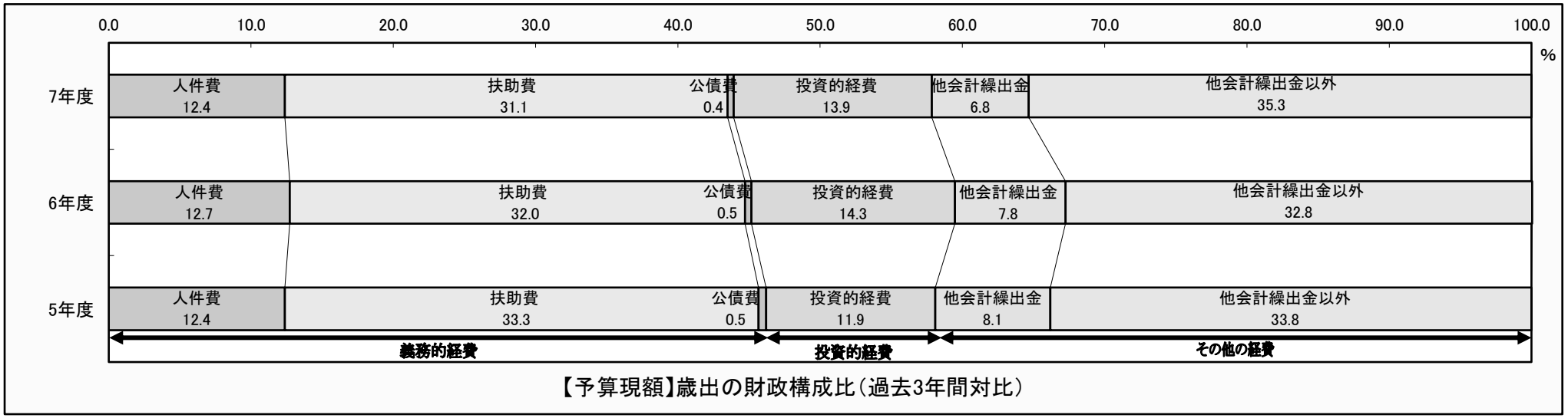
一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去３年間対比）

※1　支出が義務付けられ任意に節減できない経費
※2　社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費
※3　特別区債の元金償還金、利子償還金並びに一時借入金利子の合算額
※4　当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
※5　歳出の性質別区分のうち、義務的経費、投資的経費以外の経費

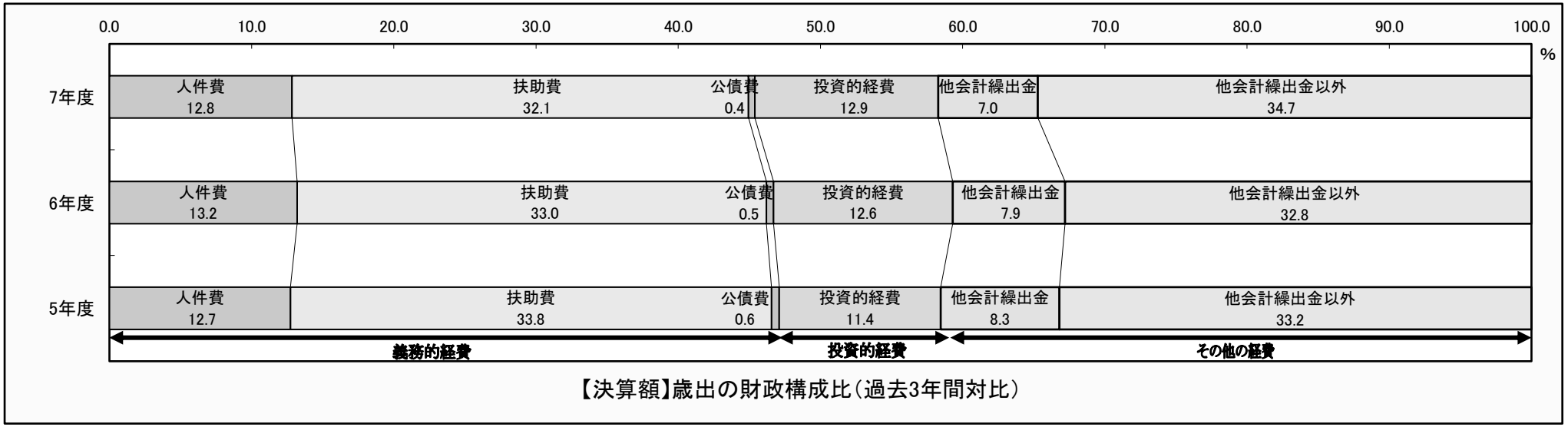
（単位：千円、％）

区分		7年度 予算現額	構成比	6年度 予算現額	5年度 予算現額	7年度 決算額	構成比	6年度 決算額	5年度 決算額
義務的経費（※1）		162,077,415	43.9	159,075,710	151,465,282	158,278,014	45.4	155,136,896	147,422,811
内訳	人件費	45,669,363	12.4	44,795,472	40,584,467	44,767,434	12.8	43,806,100	39,832,319
内訳	扶助費（※2）	114,855,043	31.1	112,690,043	109,134,244	111,967,896	32.1	109,803,462	105,865,489
内訳	公債費（※3）	1,553,009	0.4	1,590,195	1,746,571	1,542,684	0.4	1,527,334	1,725,002
投資的経費（※4）		51,401,725	13.9	50,185,139	38,974,801	44,950,715	12.9	41,887,006	35,530,225
その他の経費（※5）		155,555,490	42.2	142,912,157	137,406,182	145,477,840	41.7	135,415,983	129,989,713
内訳	他会計繰出金	25,151,393	6.8	27,382,862	26,518,845	24,452,903	7.0	26,422,777	26,097,692
内訳	他会計繰出金以外	130,404,097	35.3	115,529,295	110,887,337	121,024,937	34.7	108,993,206	103,892,021
歳出合計		369,034,630	100.0	352,173,006	327,846,265	348,706,569	100.0	332,439,885	312,942,748

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。



【予算現額】歳出の財政構成比（過去3年間対比）



【決算額】歳出の財政構成比（過去3年間対比）

（注） 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

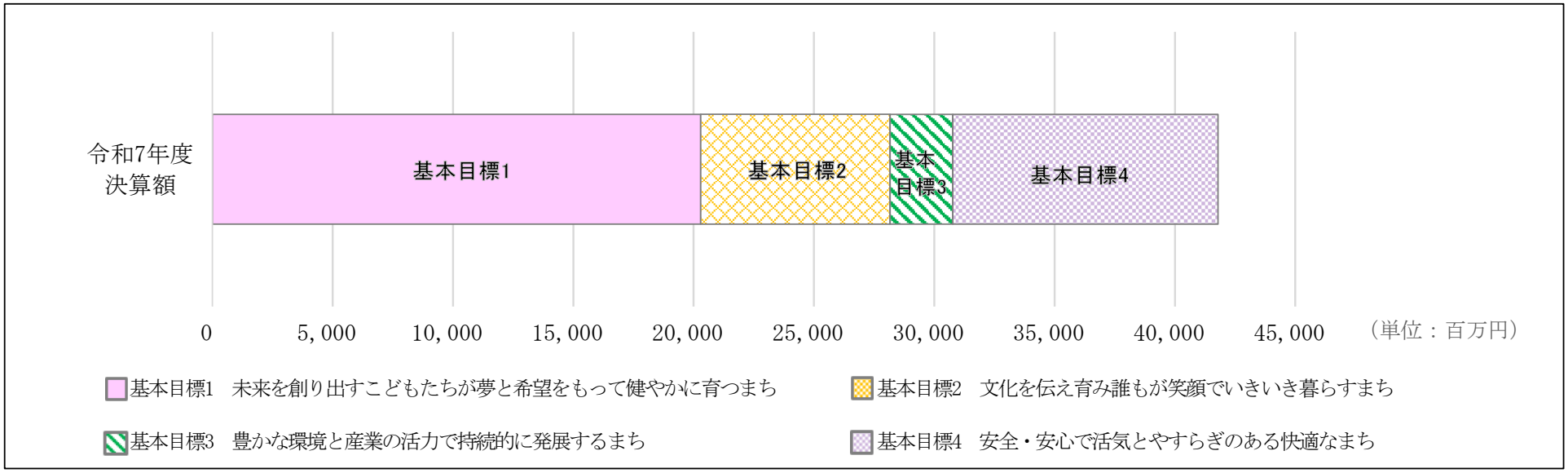
決算特別委員会資料
資　料　８　番
企画経営部企画課

大田区基本計画基本目標別分析表

（単位：千円）

基本目標	令和7年度 当初予算額	令和7年度 予算現額(A)	令和7年度 決算額(B)	執行率 (B)÷(A)×100
基本目標1　未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって健やかに育つまち	22,648,991	21,818,909	20,293,304	93.01%
基本目標2　文化を伝え育み誰もが笑顔でいきいき暮らすまち	8,106,610	8,001,125	7,866,407	98.32%
基本目標3　豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち	2,739,501	3,155,880	2,607,172	82.61%
基本目標4　安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまち	13,097,666	12,140,173	11,022,671	90.80%
合計	46,592,768	45,116,088	41,789,554	92.63%

（注1）予算現額は、当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額。
（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



科目別一般財源充当額状況

（※1）

決算特別委員会資料
資 料 9 番
企画経営部財政課

※1　使途が特定されていない財源
※2　使途が特定されている財源
※3　繰越明許費等の財源のうち既収入特定財源

（単位：千円、％）

科　　目	決算額 A	特定財源（※2） B	翌年度繰越財源（※3） C	一般財源充当額 A－B＋C	決算額における 一般財源充当比率
1 議会費	1,084,010	0	0	1,084,010	100.0
1 議会費	1,084,010	0		1,084,010	100.0
2 総務費	48,007,855	9,722,993	0	38,284,862	79.7
1 総務管理費	27,009,210	2,867,800		24,141,410	89.4
2 地域振興費	7,369,975	407,468		6,962,507	94.5
3 スポーツ文化芸術費	5,052,311	913,377		4,138,934	81.9
4 区民費	5,282,993	3,098,489		2,184,504	41.3
5 徴税費	2,108,418	1,508,850		599,568	28.4
6 選挙費	1,056,155	927,010		129,145	12.2
7 監査委員費	128,794	0		128,794	100.0
3 福祉費	182,277,239	94,060,499	0	88,216,740	48.4
1 社会福祉費	15,624,367	6,017,710		9,606,657	61.5
2 障害福祉費	27,720,100	15,629,522		12,090,578	43.6
3 高齢福祉費	25,677,149	4,642,718		21,034,431	81.9
4 児童福祉費	79,992,076	41,710,881		38,281,195	47.9
5 生活保護費	33,263,547	26,059,669		7,203,878	21.7
4 衛生費	11,129,020	3,234,298	0	7,894,722	70.9
1 保健衛生費	11,129,020	3,234,298		7,894,722	70.9
5 産業経済費	12,522,425	8,037,536	53,538	4,538,427	36.2
1 産業経済費	12,522,425	8,037,536	53,538	4,538,427	36.2
6 土木費	20,692,176	9,270,831	0	11,421,345	55.2
1 土木管理費	3,729,501	820,917		2,908,584	78.0
2 道路橋梁費	10,081,628	6,655,465		3,426,163	34.0
3 河川費	480,689	415,378		65,311	13.6
4 公園費	6,400,358	1,379,072		5,021,286	78.5
7 都市整備費	10,718,749	3,423,073	0	7,295,676	68.1
1 都市整備費	9,716,584	3,168,854		6,547,730	67.4
2 建築費	1,002,165	254,219		747,946	74.6
8 環境清掃費	13,362,343	1,458,564	0	11,903,779	89.1
1 環境保全費	1,252,972	245,921		1,007,051	80.4
2 清掃管理費	4,375,253	277,881		4,097,372	93.6
3 廃棄物対策費	7,734,119	934,761		6,799,358	87.9
9 教育費	46,473,401	11,214,876	0	35,258,525	75.9
1 教育総務費	18,220,947	3,096,552		15,124,395	83.0
2 小学校費	16,700,471	4,109,350		12,591,121	75.4
3 中学校費	11,415,544	4,008,974		7,406,570	64.9
4 校外施設費	136,438	0		136,438	100.0
10 公債費	1,552,085	55,280	0	1,496,805	96.4
11 諸支出金	887,266	199,195	0	688,071	77.5
合計	348,706,569	140,677,147	53,538	208,082,960	59.7

（注1）特定財源Bは、国庫支出金、都支出金、特別区債等。
（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

決算特別委員会資料
資　料　10　番
企画経営部財政課

国・都支出金を財源とする経費の執行状況

（※1）

※1　国庫支出金及び都支出金の総称
※2　使途が特定されている財源
※3　使途が特定されていない財源
※4　国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
※5　都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
※6　特定財源のうち国・都支出金を除いたもの
※7　国・都支出金の対象経費のうち区負担額及び国・都支出金の対象経費以外の事業費
※8　単価、規模、対象差による国・都の補助対象金額の超過、国・都の予算の都合等による補助率の割落としなどにより、区の負担となっている金額
※9　当該国・都支出金の交付率

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
人権啓発事業	13,419	0	1,542	0	1,542	11,877	0	11,877	東京都人権啓発活動区市町村補助金交付要綱	都指定額
特別区人事厚生事務組合分担金	250,131	602	0	0	602	249,529	0	249,529	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
福祉オンブズマン制度	6,277	0	1,306	0	1,306	4,971	0	4,971	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
用地買収に伴う事務費	7,001	0	73	0	73	6,928	0	6,928	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金交付要綱	都2/3
ＤＸの推進	55,107	27,184	0	0	27,184	27,923	0	27,923	マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱	国10/10
情報システムの運営	3,348,332	18,817	0	0	18,817	3,315,383	14,132	3,329,515	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱	国指定額
防災市民組織・消火隊の充実	78,216	0	4,483	0	4,483	73,733	0	73,733	東京都石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	都指定額
災害時における要支援者対策の推進	3,487	0	811	0	811	2,676	0	2,676	区市町村感震ブレーカー設置支援事業補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害時用情報システム及び伝達手段の維持管理	153,589	5,901	0	5,902	11,803	141,786	0	141,786	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）交付要綱	国1/2
備蓄物品の維持管理	337,422	0	57,909	49,117	107,026	230,396	0	230,396	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
消火設備の設置及び井戸水の運用	38,794	0	177	0	177	38,617	0	38,617	区市町村災害対応力向上支援事業補助金交付要綱	都1/3
生活安全事務	300,359	0	136,600	0	136,600	163,759	0	163,759	東京都防犯機器等購入緊急補助事業に係る区市町村補助金交付要綱 東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱 東京都防犯設備維持管理経費補助金交付要綱 東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10、3/4、7/12、1/2、1/3、指定額
（仮称）西蒲田七丁目複合施設の整備（一時保育室）	51,983	8,286	46,260	0	54,546	△ 2,563	0	△ 2,563	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2
職員人件費（地域振興費）	3,132,555	0	5,067	0	5,067	3,127,488	0	3,127,488	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
区設掲示板維持管理	20,374	150	0	0	150	20,224	0	20,224	自衛隊法	国指定額
（一財）国際都市おおた協会の運営（事業費補助）	40,180	0	9,648	0	9,648	30,532	0	30,532	区市町村における外国人の子供の就学促進事業補助金交付要綱	都3/3
多文化共生推進事業	14,707	98	82	0	180	14,527	0	14,527	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国2/3 都2/3、1/6
消費者被害の防止	7,787	0	700	0	700	7,087	0	7,087	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10
消費者相談・消費者被害の救済	1,115	0	344	0	344	771	0	771	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10、1/2
消費者生活センター事務費	6,154	0	13	0	13	6,141	0	6,141	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都1/2
リーダー講習会	8,930	0	1,000	0	1,000	1,066	6,864	7,930	地域における青少年健全育成応援事業補助金交付要綱	都1/2
スポーツ教室	2,245	0	1,496	0	1,496	749	0	749	区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	都2/3
地域スポーツクラブ	888	0	200	0	200	688	0	688	区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	都1/3
ラジオ体操指導者養成講習会	204	0	67	0	67	137	0	137	区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	都1/3
障がい者スポーツ指導者養成講習会	87	0	43	0	43	44	0	44	区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	都1/2
ＯＴＡウォーキング	758	0	505	0	505	253	0	253	区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	都2/3
区民スポーツまつり	11,766	0	5,883	0	5,883	5,883	0	5,883	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
大森ふるさとの浜辺ビーチスポーツ事業	1,342	0	844	0	844	498	0	498	区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	都2/3
ランニング環境の整備事業	18,775	0	9,387	0	9,387	9,388	0	9,388	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
東京2025デフリンピック気運醸成事業	5,553	0	3,702	0	3,702	1,851	0	1,851	区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	都2/3
平和都市宣言記念事業	118,396	0	400	0	400	117,996	0	117,996	地区花火大会事業補助金交付要綱	都指定額
文化施設管理運営費（その他施設費）	762,598	1,838	23,965	0	25,803	736,795	0	736,795	社会資本整備総合交付金交付要綱 スポーツ空間バージョンアップ補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2
職員人件費（区民費）	980,180	0	32,858	0	32,858	945,538	1,784	947,322	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
基幹統計事務	419,746	0	419,026	0	419,026	720	0	720	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
統計調査事務	3,168	0	165	0	165	2,992	11	3,003	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
戸籍事務経費	307,028	76,947	648	81,509	159,104	147,924	0	147,924	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（氏名の振り仮名の法制化に係るものに限る。）交付要綱 人口動態調査令 人口動態調査委託金（戸籍事務経費）取扱要綱 人口動態調査委託金（戸籍事務経費）交付基準	国指定額 都10/10

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	822,604	518,205	1,241	117,895	637,341	185,263	0	185,263	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国外転出者のマイナンバーカードへの旧氏及び旧氏の振り仮名表記等に係るものに限る。）交付要綱 中長期在留者住居地届出等事務委託費交付要綱 マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	国10/10 都10/10
生活支援給付事業	2,747,949	0	1,715,022	0	1,715,022	1,032,927	0	1,032,927	東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
徴税費	2,108,418	0	1,504,962	0	1,504,962	603,456	0	603,456	地方税法 東京都都税条例	都10/10
在外選挙人名簿調製事務	347	0	471	0	471	△ 124	0	△ 124	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
都議会議員選挙執行事務	267,871	0	268,816	0	268,816	△ 945	0	△ 945	東京都議会議員選挙に係る執行経費交付基準	都10/10
参議院議員選挙執行事務	321,777	0	306,666	0	306,666	15,111	0	15,111	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
衆議院議員選挙及び国民審査執行事務	344,010	0	350,935	0	350,935	△ 6,925	0	△ 6,925	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
職員人件費（社会福祉費） 国民年金事務等	5,391,921	234,765	0	0	234,765	5,153,422	3,734	5,157,156	国民年金法 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 援護費及び事務委託費の経理取扱要領 支援・相談員の配置等に関する実施要領 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金交付要綱	国10/10、3/4、1/2
行旅病人・死亡人取扱	6,463	0	105	0	105	6,358	0	6,358	行旅病人及行旅死亡人取扱法	都10/10
婦人保護	580	288	0	0	288	292	0	292	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
成年後見制度利用促進・支援事業	39,650	0	8,821	0	8,821	30,829	0	30,829	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士の設置	1,986	4	795	0	799	1,187	0	1,187	地域生活支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	162,967	0	162,967	0	162,967	0	0	0	東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	2,074,995	0	2,074,995	0	2,074,995	0	0	0	東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	15,244	0	1,781	0	1,781	13,463	0	13,463	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重層的支援体制整備事業	143,269	51,216	21,414	0	72,630	70,639	0	70,639	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/2、38.5/100、20/100 都1/4、19.25/100、12.5/100
社会福祉協議会の運営	255,846	0	24,410	0	24,410	231,436	0	231,436	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
民生委員・児童委員経費	84,929	0	64,639	0	64,639	20,290	0	20,290	民生委員法	都10/10

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
民生委員推薦会経費	456	0	190	0	190	266	0	266	民生委員法	都10/10
地域福祉計画推進会議経費	437	40	20	0	60	377	0	377	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/2 都1/4
福祉人材の確保・育成・定着	9,226	117	2,743	0	2,860	6,366	0	6,366	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
生活困窮者自立支援事業	271,034	161,728	7,370	0	169,098	101,936	0	101,936	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国3/4、2/3、1/2 都1/4
社会福祉法人の認可・指導検査等事務	273	4	0	0	4	269	0	269	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国1/2
大田区社会福祉センター維持管理経費等	773,766	868	931	0	1,799	771,967	0	771,967	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
国民健康保険事業特別会計への繰出金	5,433,305	657,554	1,744,181	0	2,401,735	3,031,570	0	3,031,570	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	国1/2 都3/4 、1/4
災害時における要支援者対策の推進	17,780	0	2,687	0	2,687	15,093	0	15,093	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉有償運送に係る運営協議会	1,213	0	718	0	718	495	0	495	東京都地域福祉推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉システムに係る経費	320,269	19,545	0	0	19,545	300,724	0	300,724	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 介護保険事業費補助金（地域包括支援センター等におけるＩＣＴ等導入支援事業）交付要綱 障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業）交付要綱	国1/2
福祉管理課事務費	1,036	0	129	0	129	907	0	907	特別弔慰金受付事務費交付金交付要綱	都指定額
生活福祉課事務費	127,163	1,130	0	0	1,130	126,033	0	126,033	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 援護費及び事務委託費の経理取扱要領 支援・相談員の配置等に関する実施要領	国10/10、3/4
福祉サービス第三者評価（障害者福祉サービス評価）	950	0	700	0	700	250	0	250	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者計画・障害福祉計画策定に係る経費	16,651	131	155	0	286	16,365	0	16,365	地域生活支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 東京都失語症者向け意思疎通支援派遣促進事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4、1/8
障がい者支援に関する会議体運営	1,344	161	80	0	241	1,103	0	1,103	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 東京都医療的ケア児等総合支援事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
理解促進啓発事業	4,273	970	521	0	1,491	2,782	0	2,782	地域生活支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 区市町村スポーツ推進事業費補助金交付要綱	国1/2 都2/3、1/4
障害福祉サービス等事務経費	31,019	0	26,061	0	26,061	4,958	0	4,958	特別区における東京都難病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱 特別区における東京都小児精神病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱	都指定額

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
障害者自立支援給付費	15,353,816	7,510,343	4,000,189	0	11,510,532	3,843,284	0	3,843,284	障害者自立支援給付費等国庫負担金交付要綱 障害者自立支援給付費等都負担金交付要綱 区市町村特別支援事業実施要綱	国1/2 都1/4
障害福祉サービス等に係る支援事業	773,752	0	100,146	0	100,146	673,606	0	673,606	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、ポイント制、指定額
地域生活支援事業	1,086,652	255,146	150,301	0	405,447	681,205	0	681,205	地域生活支援事業費等補助金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
心身障害者（児）緊急一時保護事業（家庭委託）	28,991	0	8,502	0	8,502	20,489	0	20,489	在宅レスパイト・就労等支援事業補助金交付要綱	都1/2
重度身体障害者等救急代理通報システム事業	439	0	352	0	352	0	87	87	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度脳性麻痺者介護支援	14,223	0	14,222	0	14,222	1	0	1	在宅障害者福祉事業費等補助交付金交付要綱	都10/10
中等度難聴児発達支援事業	5,418	0	2,709	0	2,709	2,709	0	2,709	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者日中活動系サービス推進事業補助	231,723	0	163,168	0	163,168	68,555	0	68,555	障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	都指定額
特別障害者手当等支給	240,365	183,969	0	0	183,969	56,396	0	56,396	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	国3/4
志茂田福祉センター管理運営費（事業運営費）	153,189	0	1,995	0	1,995	151,194	0	151,194	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
上池台障害者福祉会館管理運営費（事業運営費）	43,762	0	16,935	0	16,935	26,827	0	26,827	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
障がい者総合サポートセンター管理運営費（事業運営費）	381,706	51,223	20,254	0	71,477	310,229	0	310,229	身体障害者保護費国庫負担（補助）金交付要綱 地域生活支援事業費等補助金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 身体障害者相談員研修会費交付要綱 知的障害者相談員研修会費交付要綱	国1/2 都10/10、3/4、1/2、1/4
くすのき園指定管理者管理代行	53,067	0	264	0	264	52,803	0	52,803	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
うめのき園指定管理者管理代行	73,952	0	275	0	275	73,677	0	73,677	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
しいのき園指定管理者管理代行	52,695	0	297	0	297	52,398	0	52,398	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
南六郷福祉園指定管理者管理代行	198,062	0	275	0	275	197,787	0	197,787	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田福祉作業所指定管理者管理代行	96,148	0	436	0	436	95,712	0	95,712	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大森東福祉園指定管理者管理代行	200,167	0	297	0	297	199,870	0	199,870	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉サービス第三者評価（介護サービス評価）	14,795	0	15,030	0	15,030	△ 235	0	△ 235	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
特別養護老人ホームサービス推進事業	15,301	0	700	0	700	14,601	0	14,601	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域密着型サービス施設の整備	134,074	0	132,911	0	132,911	1,163	0	1,163	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助要綱 地域密着型サービス等整備推進事業補助要綱	都1/2、指定額
介護事業者支援事務費	209,818	0	114,730	0	114,730	95,088	0	95,088	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金交付要綱 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都3/4、指定額
介護保険特別会計への繰出金	9,695,662	307,712	153,856	0	461,568	9,234,094	0	9,234,094	介護給付費等負担金交付要綱 低所得者保険料軽減都負担金交付要綱	国1/2 都1/4
後期高齢者医療特別会計への繰出金	9,323,936	0	1,037,778	0	1,037,778	8,286,158	0	8,286,158	高齢者の医療の確保に関する法律	都3/4
老人クラブ運営助成	48,604	0	4,937	0	4,937	43,667	0	43,667	老人クラブ助成事業補助要綱	都2/3
高齢者虐待防止事業	575	0	384	0	384	191	0	191	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
シルバー人材センター助成	93,418	0	12,495	0	12,495	80,923	0	80,923	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者就労支援事業	26,995	0	9,500	0	9,500	17,495	0	17,495	東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者支援施設整備事業	35,234	0	4,541	0	4,541	30,693	0	30,693	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた介護予防応援事業	4,941	0	2,478	0	2,478	2,463	0	2,463	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者在宅生活支援事業	454,778	0	14,315	0	14,315	440,463	0	440,463	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、ポイント制
家族介護者支援事業	29,016	0	25,265	0	25,265	3,751	0	3,751	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支え合いネットワーク	10,246	0	8,553	0	8,553	1,693	0	1,693	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10,1/2
介護サービス適正実施指導	8,032	0	4,741	0	4,741	3,291	0	3,291	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都3/4、1/2
緊急ショートステイ事業	14,716	0	7,433	0	7,433	7,283	0	7,283	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	8,304	0	4,973	0	4,973	3,331	0	3,331	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱	都3/4、1/2
地域包括支援センター	1,235,685	359,254	179,627	0	538,881	696,804	0	696,804	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国38.5/100 都19.25/100
地域介護予防活動支援事業	214,553	48,110	25,826	0	73,936	140,617	0	140,617	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国20/100 都12.5/100
生活支援体制整備事業費	742	275	137	0	412	330	0	330	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国38.5/100 都19.25/100
認知症施策推進計画の推進	88	88	0	0	88	0	0	0	認知症施策推進計画に係る策定準備支援事業実施要綱	国10/10
おおもり園指定管理者管理代行	54,445	0	250	0	250	54,195	0	54,195	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
介護福祉施設サービス事業	419,495	0	5,315	0	5,315	414,180	0	414,180	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
通所介護事業	24,411	0	2,113	0	2,113	22,298	0	22,298	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
職員人件費（児童福祉費）	10,038,714	275,035	321,409	0	596,444	9,442,270	0	9,442,270	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 東京都ヤングケアラー・コーディネーター配置促進事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱 こども家庭センター体制強化事業補助金交付要綱 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業補助金交付要綱	国2/3、1/2、1/3 都10/10、2/3、 1/2、1/3、1/6
ヤングケアラー支援事業	1,600	1,099	0	0	1,099	501	0	501	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国2/3
（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター開設準備	23,400	10,528	5,208	0	15,736	7,664	0	7,664	子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3
おおた子どもの生活応援プラン推進事業	74,350	10,384	30,565	1,796	42,745	31,605	0	31,605	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子供の貧困対策支援事業実施要綱 養育費確保支援事業補助要綱 子供食堂推進事業補助金交付要綱	国2/3、1/2 都3/4、1/2、1/4
生活安定応援事業	22,919	0	23,500	0	23,500	△ 581	0	△ 581	受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助要綱	都ポイント制
児童扶養手当等支給事務	6,303	1,335	0	0	1,335	4,968	0	4,968	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	国指定額
高校生等医療費助成事業	637,509	0	426,416	0	426,416	211,093	0	211,093	東京都高校生等医療費助成事業補助要綱	都10/10
子ども家庭支援事業	440,447	16,468	490,637	2,462	509,567	△ 69,120	0	△ 69,120	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 ファミリー・アテンダント事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助要綱 要支援家庭を対象としたショートステイ事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、3/4、 1/2、1/3、1/4
定期利用保育室運営補助	48,119	0	26,160	0	26,160	21,959	0	21,959	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	都1/2
認証保育所運営補助	1,668,359	0	6,841	0	6,841	1,661,518	0	1,661,518	東京都認証保育所障害児受入促進事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
認可外保育施設等保護者負担軽減補助	850,242	0	625,145	0	625,145	225,097	0	225,097	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱	都10/10、1/2
地域型保育事業運営費	1,487,605	639,296	251,120	0	890,416	597,189	0	597,189	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国60.43/100、1/3 都1/3、19.785/100

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
家庭福祉員制度経費	73,237	0	23,266	0	23,266	49,971	0	49,971	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱 区市町村が行う家庭的保育事業等に対する都費補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
認可外保育施設等利用給付	221,869	139,193	69,597	0	208,790	13,079	0	13,079	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱	国1/2 都1/4
保育士人材確保支援事業	1,621,538	414,279	819,986	0	1,234,265	387,273	0	387,273	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金交付要綱 東京都保育人材確保支援事業補助金交付要綱	国2/3、1/2 都3/4、1/2、1/4
病児・病後児保育事業	186,710	60,999	64,101	0	125,100	61,610	0	61,610	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都病児保育推進事業費補助金交付要綱	国1/3 都1/2、1/3
一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	28,592	3,305	10,416	0	13,721	14,871	0	14,871	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	国1/3 都1/2、1/3
地域子育て支援拠点事業	32,061	10,834	10,834	0	21,668	10,393	0	10,393	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/3 都1/3
福祉サービス第三者評価事業（保育所福祉サービス評価事業）	3,045	0	1,522	0	1,522	1,523	0	1,523	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	141,343	40,439	19,918	0	60,357	80,986	0	80,986	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱 借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助要綱 待機児童解消区市町村支援事業補助要綱	国1/2 都3/4、1/2
保育士等キャリアアップ補助事業	1,161,908	0	1,117,363	0	1,117,363	44,545	0	44,545	保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育サービス推進事業	560,766	0	553,011	0	553,011	7,755	0	7,755	保育サービス推進事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育力強化事業	74,031	0	72,915	0	72,915	1,116	0	1,116	保育力強化事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
多様な他者との関わりの機会の創出事業運営費	20,788	0	24,265	0	24,265	△ 3,477	0	△ 3,477	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱	都10/10
こどもシステムに係る経費	35,955	2,662	1,375	0	4,037	31,918	0	31,918	子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）補助要綱 令和７年度（令和６年度からの繰越分）地域診療情報連携推進費補助金（医療費助成のオンライン資格確認の先行実施のための自治体システム改修等事業）交付要綱	国1/2、指定額 都1/2
こども未来課事務費	9,580	0	2,499	0	2,499	7,081	0	7,081	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都地域少子化対策重点推進交付金交付要綱	都1/2
物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	81,991	0	137,921	0	137,921	△ 55,930	0	△ 55,930	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
若者サポートセンター事業	72,547	4,583	2,551	70	7,204	65,343	0	65,343	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子供・若者自立等支援体制整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
児童館等管理運営費（施設管理費）	442,883	5,122	4,441	0	9,563	433,320	0	433,320	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱 児童館環境整備事業補助要綱	国1/3 都1/3

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
児童館等管理運営費（事業運営費）	6,861	188	111	0	299	6,562	0	6,562	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
児童館等管理運営費（事業運営費（居場所づくり））	1,193,821	61,716	68,283	0	129,999	1,063,822	0	1,063,822	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国2/3、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/6
事業運営費（虐待防止）	11,039	3,343	6,985	7	10,335	704	0	704	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子育て世帯訪問支援利用者負担軽減事業交付要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	国2/3、1/2、1/3 都2/3、1/2、1/3、1/6
こども家庭センター事業	1,696	7	2	0	9	1,687	0	1,687	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国2/3 都1/6
事業運営費（子育て支援）	8,653	2,711	2,711	0	5,422	3,231	0	3,231	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/3 都1/3
保育園管理運営費（職員研修）	2,923	1,307	0	0	1,307	1,616	0	1,616	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
保育園管理運営費（保育事業費）	3,768,732	38,865	26,168	0	65,033	3,703,699	0	3,703,699	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 医療的ケア児保育支援事業費補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国2/3、1/2、1/3 都10/10、3/4、1/2、1/3、1/6
事業運営費（地域子育て）	208,089	29,043	25,679	0	54,722	153,367	0	153,367	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国2/3、1/3 都1/2、1/3、1/6
コスモス苑管理運営費	112,328	40,301	21,068	0	61,369	50,959	0	50,959	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助要綱 児童養護施設等における業務負担軽減等のためのＩＣＴ化推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都3/4、1/2、1/4
ひまわり苑管理運営費	122,832	43,317	22,501	0	65,818	57,014	0	57,014	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 児童養護施設等における業務負担軽減等のためのＩＣＴ化推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都3/4、1/2、1/4
ファミリー・サポート・センター事業	27,477	6,000	6,000	0	12,000	15,477	0	15,477	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子育て力向上支援事業	4,031	268	394	0	662	3,369	0	3,369	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
こども発達センターわかばの家管理運営費	555,332	0	18,915	0	18,915	536,417	0	536,417	児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
障がい者総合サポートセンター管理運営費	133,044	428	214	0	642	132,402	0	132,402	地域生活支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
助産施設入所者保護費	9,912	3,971	1,985	0	5,956	3,956	0	3,956	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
母子生活支援施設の広域利用における措置費	20,838	10,559	5,279	0	15,838	5,000	0	5,000	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
児童手当給付金	12,859,890	10,565,278	1,164,995	545	11,730,818	1,129,072	0	1,129,072	児童手当法	国10/10、13/15、37/45、7/9、4/6 都1/6、1/9、4/45、1/15
児童扶養手当給付金	1,333,137	453,882	0	5,783	459,665	873,472	0	873,472	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	国1/3
保育園入所者運営費等	27,577,730	8,997,696	7,040,976	0	16,038,672	11,539,058	0	11,539,058	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国60.43/100、1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/4、19.785/100
障害児通所給付費等	3,287,242	1,640,386	842,097	0	2,482,483	804,759	0	804,759	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱 障害児施設措置費（給付費等）都負担金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 児童発達支援事業所等利用支援事業補助金等交付要綱	国1/2 都1/4、指定額
物価高対応子育て応援手当給付事業	1,873,300	1,886,093	0	0	1,886,093	△ 12,793	0	△ 12,793	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金交付要綱	国10/10
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	16,207	34,372	0	0	34,372	△ 18,165	0	△ 18,165	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国3/4
母子緊急一時保護事業	1,387	0	717	0	717	670	0	670	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備	472,520	380,417	0	0	380,417	92,103	0	92,103	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱	国1/2
生活保護法施行事務費	109,349	50,745	0	0	50,745	58,604	0	58,604	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4
中国帰国者等への支援	163,643	129,119	0	0	129,119	34,524	0	34,524	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4
被保護者就労準備支援事業	51,150	26,666	0	0	26,666	24,484	0	24,484	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国2/3
生活保護世帯に対する各種援護	59,443	0	41,937	0	41,937	17,506	0	17,506	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
生活保護法に基づく援護	32,755,690	24,792,590	801,312	0	25,593,902	7,161,788	0	7,161,788	生活保護法	国3/4 都1/4
職員人件費（保健衛生費）	2,023,110	52,904	42,660	364	95,928	1,927,182	0	1,927,182	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 こども家庭センター体制強化事業補助金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国2/3、1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/6
難病対策の推進	155	80	0	0	80	75	0	75	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国1/2

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
食育推進事業	1,115	0	579	0	579	536	0	536	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
受動喫煙防止対策	194	0	97	0	97	97	0	97	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康ポイント	10,184	0	7,213	0	7,213	2,971	0	2,971	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10
栄養指導事業	600	0	23	0	23	577	0	577	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
健康経営の推進	598	0	299	0	299	299	0	299	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
地域医療連携の推進	6,630	0	2,988	0	2,988	3,642	0	3,642	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
柔道整復師による区民健康増進無料相談	539	0	270	0	270	269	0	269	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
骨髄移植の推進	961	0	480	0	480	481	0	481	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
がん患者ウィッグ等購入費助成	35,882	0	17,941	0	17,941	17,941	0	17,941	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
平日準夜小児初期救急診療	15,142	0	6,495	0	6,495	8,647	0	8,647	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
ＡＥＤ関連事業	22,970	0	494	0	494	22,476	0	22,476	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
試験検査	11,566	1,771	0	0	1,771	9,795	0	9,795	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国1/2
災害時医療体制の整備	52,553	0	778	0	778	51,775	0	51,775	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
各種衛生調査	1,206	0	1,206	0	1,206	0	0	0	東京都衛生統計調査委託金取扱要綱 東京都衛生統計調査委託金交付基準	都10/10
健康づくり課事務費	642	0	116	0	116	526	0	526	特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱	都10/10
地域健康課事務費	4,951	556	156	0	712	4,239	0	4,239	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	国2/3 都2/3、1/6
健康システムに係る経費	42,079	4,979	1,906	0	6,885	35,194	0	35,194	出産子育て応援交付金交付要綱 公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱 母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 東京都母子保健支援事業費補助金交付要綱	国10/10、2/3、1/2 都1/2
感染症対策課事務費	900	0	17	0	17	883	0	883	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
予防接種	3,146,463	290,340	138,178	0	428,518	2,257,166	460,779	2,717,945	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業実施要領 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金交付要綱 ＨＰＶワクチン男性接種補助事業補助金交付要綱 予防接種健康被害者救済措置に係る都負担（補助）金交付要綱 保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業補助金交付要綱 新型コロナワクチン定期接種特別補助事業交付要綱	国10/10、1/2、指定額 都10/10、3/4、1/2、指定額
エイズ及び性感染症予防	3,864	2,178	0	0	2,178	1,686	0	1,686	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国1/2
結核・感染症発生動向調査事業	5	11	0	0	11	△ 6	0	△ 6	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国1/2
結核医療費公費負担	7,669	16,206	0	0	16,206	△ 8,537	0	△ 8,537	結核医療費国庫負担（補助）金交付要綱	国3/4、1/2
結核健康診断	5,924	2,555	0	0	2,555	3,369	0	3,369	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国3/4、1/2
結核対策特別促進事業	3,095	3,500	0	0	3,500	△ 405	0	△ 405	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国指定額
感染症対策事業	1,523	1,688	0	0	1,688	△ 165	0	△ 165	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国1/2
新型インフルエンザ等感染症対策	3,467	93	0	0	93	3,374	0	3,374	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国3/4、1/2
健康増進事業	5,473	0	2,602	0	2,602	2,871	0	2,871	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
基本健康診査	766,647	0	16,518	0	16,518	750,129	0	750,129	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
検診等事業	1,346,273	14,775	42,220	0	56,995	1,289,278	0	1,289,278	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱 認知症サポート検診事業補助金交付要綱 保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	国1/2 都10/10、2/3、1/2
歯科保健	78,864	0	20,183	3,228	23,411	55,453	0	55,453	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都2/3、1/2
精神保健福祉相談等	13,497	10,205	5,422	0	15,627	△ 2,130	0	△ 2,130	地域生活支援事業費等補助金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域自殺対策強化交付金交付要綱	国1/2 都2/3、1/2
子育て応援メール配信	9,178	0	3,754	0	3,754	5,424	0	5,424	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
妊婦面接・新生児等訪問	78,309	4,659	56,198	0	60,857	17,452	0	17,452	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都出産・子育て応援事業補助金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 こども家庭センター体制強化事業補助金交付要綱	国2/3、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/6

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
出産・子育て応援事業	289,512	135,990	103,463	0	239,453	50,059	0	50,059	妊婦のための支援給付事業費補助金交付要綱 出産子育て応援交付金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都出産・子育て応援事業補助金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国10/10、2/3、1/2 都1/3、1/4
産後ケア	180,031	84,197	84,198	0	168,395	11,636	0	11,636	子ども・子育て支援交付金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	国1/3 都10/10
バースデーサポート事業	272,230	0	272,482	0	272,482	△ 252	0	△ 252	とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 東京都出産・子育て応援事業補助金交付要綱	都10/10
妊婦のための支援給付	492,480	551,040	3,750	0	554,790	△ 62,310	0	△ 62,310	妊婦のための支援給付交付金交付要綱 妊婦のための支援給付事業費補助金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	国10/10、1/2 都1/4
養育医療給付	29,956	17,054	8,527	8	25,589	4,367	0	4,367	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱 東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
療育給付	112	0	112	0	112	0	0	0	東京都療育給付事業交付金交付要綱	都10/10
育成医療給付	1,034	1,302	258	0	1,560	△ 526	0	△ 526	障害者医療費国庫負担金交付要綱 東京都自立支援医療（育成医療）事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
妊婦健康診査	508,345	225	77,844	0	78,069	430,276	0	430,276	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 妊婦健康診査支援事業交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都初回産科受診料支援事業交付要綱	国1/2 都10/10、1/2、1/4
１か月児健康診査	14,958	14,700	0	0	14,700	258	0	258	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱	国1/2
５歳児健康診査	11,010	3,370	0	0	3,370	7,640	0	7,640	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱	国1/2
幼児歯科健康診査	24,071	4,884	0	0	4,884	19,187	0	19,187	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱	国指定額
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	213	0	106	0	106	107	0	107	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱	都1/2
公害健康被害認定事務及び給付事務	24,996	12,498	0	0	12,498	12,498	0	12,498	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
公害健康被害者各種補償給付	732,128	173	0	0	173	731,955	0	731,955	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
ひとにやさしい生活環境づくり	29,279	0	8,169	90	8,259	21,020	0	21,020	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
狂犬病予防及び動物愛護事業	18,274	0	1,144	11,002	12,146	6,128	0	6,128	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
災害時における動物保護活動	88	0	29	0	29	59	0	59	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
区内産業の課題解決事業	40,749	0	20,228	0	20,228	20,521	0	20,521	地域産業成長支援事業計画事業費補助金交付要綱	都1/2
事業承継支援事業	942	0	471	0	471	471	0	471	地域産業成長支援事業計画事業費補助金交付要綱	都1/2
立地・拡張ニーズへの対応等	276,261	0	51,845	0	51,845	224,416	0	224,416	地域産業成長支援事業計画事業費補助金交付要綱 都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金交付要綱	都1/2
イノベーション創出の推進	29,642	0	13,735	0	13,735	15,907	0	15,907	地域産業成長支援事業計画事業費補助金交付要綱	都1/2

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
商店街チャレンジ戦略支援事業	195,892	0	106,136	0	106,136	89,756	0	89,756	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 東京都地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	都7/12、5/9、1/2、2/5、1/3
商店街活性化推進事業	720,447	0	5,000	0	5,000	715,447	0	715,447	商店街ステップアップ応援事業費（区市町村専門家派遣事業等）補助金交付要綱	都10/10
区の魅力の発信と来訪者の利便性向上	74,004	0	2,570	0	2,570	68,350	3,084	71,434	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金交付要綱	都1/2
地域基盤整備課事務費	66,338	0	869	0	869	65,469	0	65,469	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
自転車走行環境整備等	224	0	112	0	112	112	0	112	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2
交通安全推進事業	32,645	0	3,261	0	3,261	29,384	0	29,384	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2
自転車等総合計画の推進	11,571	0	2	0	2	11,569	0	11,569	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2
地籍調査事業	19,258	0	4,272	0	4,272	14,986	0	14,986	国土調査法 東京都国土調査事業費補助金等交付要綱	都3/4
無電柱化の推進	447,598	11,550	36,626	27,705	75,881	371,717	0	371,717	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱	国5.5/10 都10/10、4.5/10
蒲田駅前広場の再生整備	863,841	0	270,173	0	270,173	593,668	0	593,668	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
都市計画道路の整備	651,910	35,200	191,340	2,153	228,693	423,217	0	423,217	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国5.5/10 都指定額
散策路の整備	253,357	0	23,239	0	23,239	230,118	0	230,118	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
耐震補強整備	755,453	3,350	0	0	3,350	752,103	0	752,103	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
橋梁の長寿命化	419,860	8,800	0	6,588	15,388	404,472	0	404,472	道路メンテナンス事業補助制度要綱	国5.5/10
公園等の維持管理	3,252,858	0	29,769	211,249	241,018	3,011,840	0	3,011,840	東京都指定文化財保存事業費補助金交付要綱	都1/2
公園の新設、拡張	635,264	0	161,683	0	161,683	425,390	48,191	473,581	東京都指定文化財保存事業費補助金交付要綱 緑あふれる公園緑地等整備事業補助金交付要綱 スポーツ空間バージョンアップ補助金交付要綱 子供の遊び場等整備事業補助要綱	都1/2、1/4、指定額
新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	826,151	0	256,670	264,000	520,670	305,481	0	305,481	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
新設、拡張等整備（都市計画公園）	496,181	910	83,926	0	84,836	411,345	0	411,345	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/2 都指定額
住宅市街地総合整備事業の推進	339,240	91,971	47,390	0	139,361	199,879	0	199,879	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱 木密地域私道等無電柱化推進事業補助金交付要綱	国1/2 都10/10、1/4
がけ等整備事業	11,398	436	0	0	436	10,962	0	10,962	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2、1/3
都市防災総合推進事業	4,804	2,250	1,125	0	3,375	1,429	0	1,429	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
不燃化特区制度を活用した取組み	30,361	0	15,110	0	15,110	15,251	0	15,251	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱	都1/2

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
耐震改修促進事業の推進	2,269,971	902,321	911,642	0	1,813,963	456,008	0	456,008	社会資本整備総合交付金交付要綱 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金交付要綱 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱 東京都マンション耐震化促進事業制度要綱 東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金交付要綱 東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金交付要綱	国1/2、2/5、1/3 都10/10、1/3、 1/4、1/6
羽田重点整備路線	8,769	2,536	1,268	0	3,804	4,965	0	4,965	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
蒲田駅周辺地区の整備	49,802	5,075	0	0	5,075	44,727	0	44,727	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
京急蒲田駅周辺地区の整備	16,479	5,309	0	0	5,309	11,170	0	11,170	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
大森駅周辺のまちづくり	72,187	0	12,068	0	12,068	60,119	0	60,119	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
大田区全域の交通ネットワーク体系の整備	3,025	0	1,512	0	1,512	1,513	0	1,513	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金交付要綱	都1/2
人にやさしい街づくり事業	4,463	1,907	1,381	0	3,288	1,175	0	1,175	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/3
都市計画事業路線	276,657	20,350	82,292	0	102,642	174,015	0	174,015	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国5.5/10 都指定額
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	78,432	0	39,216	0	39,216	39,216	0	39,216	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱	都1/2
まちづくり情報閲覧システムの運営	20,627	464	0	0	464	20,163	0	20,163	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
高齢者の民間賃貸住宅確保支援	7,644	0	3,822	0	3,822	3,822	0	3,822	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
空家等地域貢献活用事業	8,901	0	3,063	0	3,063	5,838	0	5,838	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
空家等対策事業	18,753	0	4,397	0	4,397	14,356	0	14,356	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都2/3、1/2
区営住宅管理費	741,507	40,954	0	0	40,954	700,553	0	700,553	公営住宅法 公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国45/100
シルバーピア管理費	710,147	69,966	12,830	0	82,796	627,351	0	627,351	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 区市町村公営住宅家賃対策補助金要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2
住宅リフォーム助成事業	109,471	9,000	0	0	9,000	100,471	0	100,471	社会資本整備総合交付金交付要綱	国45/100
居住支援協議会	11,340	2,600	0	0	2,600	8,740	0	8,740	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱	国10/10
航空機による住宅騒音防止工事等の助成	36,099	9,948	0	0	9,948	26,151	0	26,151	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国8.5/10、 6.0/10、5.5/10、 5.0/10
HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	972,327	61,000	254,939	363,000	678,939	293,388	0	293,388	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/3 都指定額
狭あい道路拡幅整備事業	893,485	207,072	4,732	0	211,804	681,681	0	681,681	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
雨水浸透桝等設置助成事業	17,215	0	3,195	0	3,195	14,020	0	14,020	雨水流水抑制事業補助要綱	都1/2、1.375/10
建築審査課事務費	8,924	0	315	0	315	8,609	0	8,609	東京都建築動態統計調査交付金交付要綱 東京都福祉のまちづくり条例委任事務交付金交付要綱	都10/10
緑の基本計画	509,779	40,590	13,798	0	54,388	455,391	0	455,391	社会資本整備総合交付金交付要綱 未来に残す東京の農地プロジェクト事業費補助金交付要綱	国1/2、1/3 都3/4以内、指定額
ごみ収集作業	2,952,819	1,621	0	0	1,621	2,949,577	1,621	2,951,198	災害等廃棄物処理事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧事業費交付要綱	国1/2
職員人件費（教育総務費）	2,669,601	0	50,926	0	50,926	2,618,675	0	2,618,675	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱 教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱 区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10、1/2
小学校における放課後居場所づくり	2,698,417	208,543	362,694	0	571,237	2,082,582	44,598	2,127,180	子ども・子育て支援交付金交付要綱 放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金交付要綱 東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2、1/3 都2/3、1/2、1/3
家庭・地域教育力向上	3,055	0	1,895	0	1,895	1,160	0	1,160	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
コミュニティ・スクールの推進	9,587	0	40	0	40	9,547	0	9,547	東京都コミュニティ・スクール推進体制構築事業補助金交付要綱	都2/3
地域学校協働活動	58,299	0	22,866	0	22,866	35,433	0	35,433	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
見守り活動の推進	11,474	0	541	0	541	10,201	732	10,933	朝の子供の居場所づくり事業費補助金交付要綱	都2/3
文化財保護	23,872	6,869	3,434	0	10,303	13,569	0	13,569	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要綱 東京都指定文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
教科用システム等運用	4,517,510	0	183,070	0	183,070	4,334,440	0	4,334,440	東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金交付要綱	都3/4
部活動地域連携・地域移行	399,613	0	13,680	0	13,680	385,933	0	385,933	中学校の部活動における外部指導者配置支援事業補助金交付要綱 中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業補助金交付要綱	都1/2
理科教育の推進	15,842	2,965	0	0	2,965	6,947	5,930	12,877	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	国1/3
基礎学力の定着	75,748	0	4,070	0	4,070	71,678	0	71,678	校内別室指導支援員配置事業補助金交付要綱	都10/10
教科領域研究奨励	14,989	55	6,151	0	6,206	8,783	0	8,783	夜間中学の設置促進・充実事業委託要綱 学校と家庭の連携推進事業補助金交付要綱 学力格差解消推進校設置要項 東京都人権尊重教育推進校設置要綱 小学校教科担任制等推進校事業費支払基準 笑顔と学びの体験活動プロジェクト子供企画型補助金交付要綱 デジタルを活用したこれからの学び推進地区事業費支払基準 安全教育推進校事業費支払基準	国10/10 都10/10
教員研修	7,619	0	739	0	739	6,880	0	6,880	教員研修事業事務処理特例交付金（事業費）交付要綱	都10/10
外国人、帰国児童・生徒日本語特別指導	63,365	0	27,737	0	27,737	25,029	10,599	35,628	東京都教育支援体制整備事業費補助金交付要綱	都2/3

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
教育相談・資料調査	146,333	0	639	0	639	145,694	0	145,694	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱 教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都1/2
教育センター管理運営費	44,307	0	2,351	0	2,351	41,956	0	41,956	教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都1/2
子育てのための施設等利用給付	1,182,060	597,056	298,528	0	895,584	286,476	0	286,476	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱 子育てのための施設等利用費都費負担金事務処理要領	国1/2 都1/4
保護者負担軽減補助	627,414	0	115,637	0	115,637	511,777	0	511,777	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園子育て支援事業	288,389	5,772	247,075	0	252,847	35,542	0	35,542	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱	国1/3 都10/10、1/3
私立幼稚園入所者支援給付費	1,135,762	389,535	397,405	0	786,940	348,822	0	348,822	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費都費負担金（地方単独費用部分）交付要綱 東京都幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業）運営費等補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3、1/4
幼児教育振興プログラム施策の推進	2,024	0	48	0	48	1,976	0	1,976	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
私立幼稚園等振興事業	386,472	0	9,506	0	9,506	376,966	0	376,966	東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
私学行政事務費	9,881	0	70	0	70	9,811	0	9,811	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
図書館電算システム	207,113	11,783	0	0	11,783	195,330	0	195,330	新しい地方経済・生活環境創生交付金制度要綱	国1/2
職員人件費（小学校費）	1,529,480	585	376,516	0	377,101	1,152,379	0	1,152,379	子ども・子育て支援交付金交付要綱 学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱 東京都公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都10/10、1/2、1/3
学校職員等事務費（小学校費）	251,405	13,453	204,381	0	217,834	33,571	0	33,571	教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱 エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金交付要綱	国1/3 都10/10
校舎造修（小学校費）	1,604,001	59,203	0	0	59,203	1,544,798	0	1,544,798	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3、2/7
施設維持（小学校費）	1,095,552	0	1,606	0	1,606	1,093,946	0	1,093,946	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業実施要綱	都1/6
特別支援教育就学奨励費（小学校費）	1,687	486	0	0	486	1,201	0	1,201	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
学校給食費補助（小学校費）	1,834,206	0	1,819,850	0	1,819,850	14,356	0	14,356	東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金交付要綱 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
維持管理（特別支援学校費）	25,324	0	1,632	0	1,632	23,692	0	23,692	東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金交付要綱	都1/2
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備（小学校費）	4,289,758	361,186	0	1,106,000	1,467,186	2,822,572	0	2,822,572	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/2、1/3
校内環境衛生設備の整備（小学校費）	169,309	0	11,323	0	11,323	157,986	0	157,986	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業実施要綱	都1/6

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源（※2）				一般財源（※3）			根拠法令	交付率（※9）
		国庫支出金（※4）	都支出金（※5）	その他の特定財源（※6）	計	区負担額（※7）	超過分（※8）	計		
職員人件費（中学校費）	685,565	0	202,725	0	202,725	482,840	0	482,840	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱 区市町村が設置する中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金交付要綱 東京都公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金交付要綱	都10/10、2/3、1/2
校舎造修（中学校費）	1,214,925	19,166	43,897	0	63,063	1,151,862	0	1,151,862	学校施設環境改善交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/3、2/7 都指定額
施設維持（中学校費）	649,009	0	482	0	482	648,527	0	648,527	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業実施要綱	都1/6
特別支援教育就学奨励費（中学校費）	2,246	972	0	0	972	1,274	0	1,274	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
就学援助（中学校費）	181,391	1,555	0	0	1,555	179,836	0	179,836	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
学校給食費補助（中学校費）	817,394	0	338,421	0	338,421	478,973	0	478,973	東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金交付要綱 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備（中学校費）	4,685,838	30,971	0	372,000	402,971	4,282,867	0	4,282,867	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3
校内環境衛生設備の整備（中学校費）	118,540	0	8,411	0	8,411	110,129	0	110,129	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業実施要綱	都1/6
合計	244,532,761	65,814,762	38,912,796	2,632,473	107,360,031	136,570,583	602,147	137,172,730		

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

決算特別委員会資料 資　料　11　番
会計管理室

款別決算額表（過去３年間対比）

※1：予算科目の款・項・目・節のうち、最も大きい分類
※2：都区財政調整制度に基づく、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るための交付金
※3：国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
※4：都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
※5：一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
※6：一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額
※7：特別区が発行する地方債

【　歳　入　】

（単位：円、％）

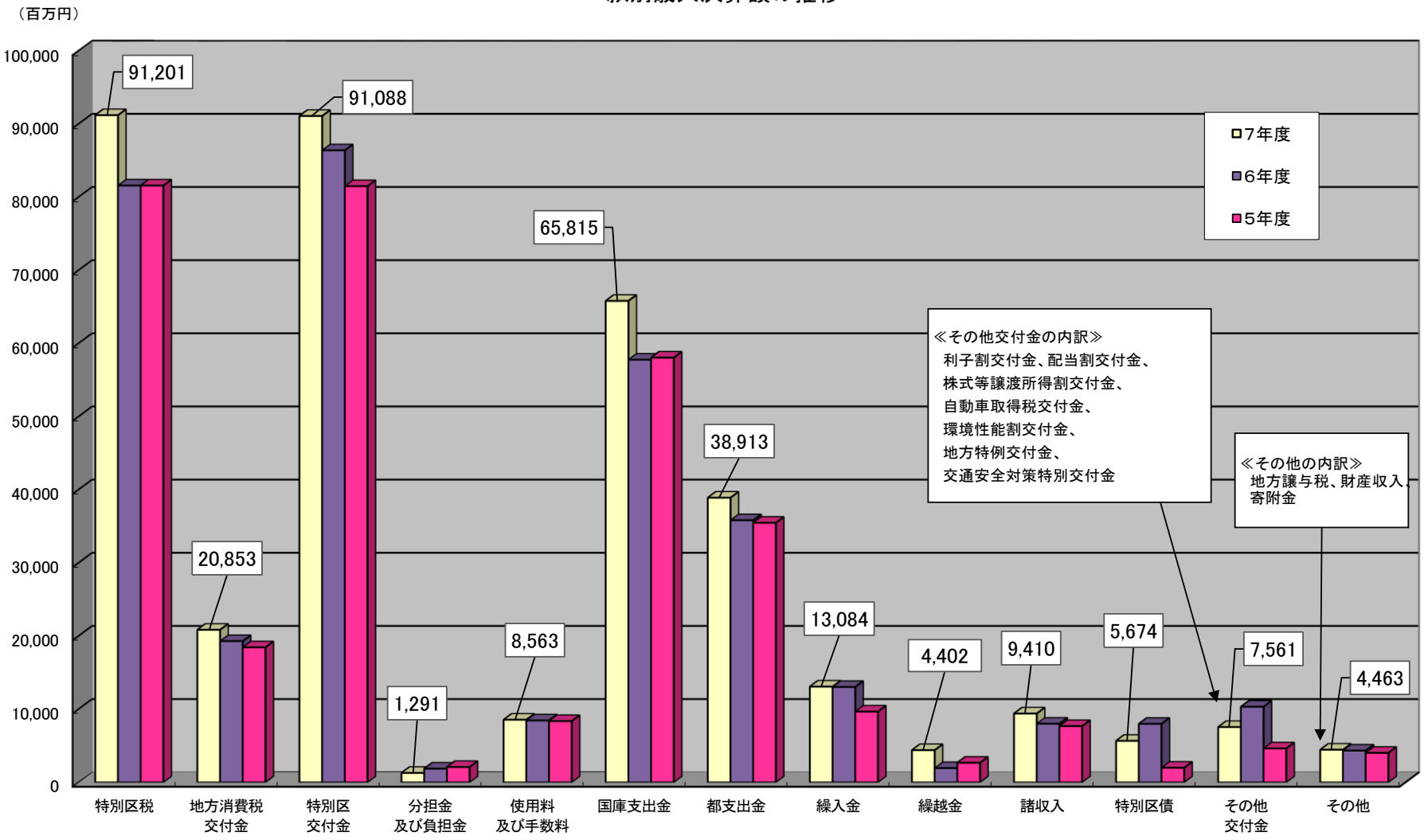
款　(※1)	７年度 決算額	６年度 決算額	７－６年度 増減額	増減率	５年度 決算額	構　成　比 ７年度	６年度	５年度
1 特別区税	91,201,267,930	81,585,454,013	9,615,813,917	11.79	81,582,212,912	25.17	24.22	25.80
2 地方譲与税	1,882,665,000	1,972,902,000	△ 90,237,000	△ 4.57	1,989,236,000	0.52	0.59	0.63
3 利子割交付金	788,797,000	430,432,000	358,365,000	83.26	313,937,000	0.22	0.13	0.10
4 配当割交付金	2,375,571,000	2,215,502,000	160,069,000	7.22	1,667,906,000	0.66	0.66	0.53
5 株式等譲渡所得割交付金	3,570,113,000	3,230,907,000	339,206,000	10.50	1,786,030,000	0.99	0.96	0.56
6 地方消費税交付金	20,852,672,000	19,309,547,000	1,543,125,000	7.99	18,456,706,000	5.76	5.73	5.84
7 自動車取得税交付金	0	3,745,925	△ 3,745,925	△ 100.00	8,105,724	－	0.00	0.00
8 環境性能割交付金	315,136,317	403,956,124	△ 88,819,807	△ 21.99	303,301,315	0.09	0.12	0.09
9 地方特例交付金	450,691,000	3,992,116,000	△ 3,541,425,000	△ 88.71	493,500,000	0.12	1.18	0.16
10 特別区交付金　(※2)	91,087,865,000	86,392,956,000	4,694,909,000	5.43	81,492,691,000	25.14	25.64	25.77
11 交通安全対策特別交付金	60,420,000	61,214,000	△ 794,000	△ 1.30	62,275,000	0.02	0.02	0.02
12 分担金及び負担金	1,290,970,965	1,872,205,522	△ 581,234,557	△ 31.05	2,094,582,373	0.36	0.56	0.66
13 使用料及び手数料	8,562,782,156	8,466,550,713	96,231,443	1.14	8,373,795,686	2.36	2.51	2.65
14 国庫支出金　(※3)	65,814,761,609	57,778,301,651	8,036,459,958	13.91	58,062,361,156	18.16	17.15	18.36
15 都支出金　(※4)	38,912,796,264	35,828,695,124	3,084,101,140	8.61	35,482,852,006	10.73	10.63	11.22
16 財産収入	2,121,005,728	1,720,061,754	400,943,974	23.31	1,624,721,955	0.59	0.51	0.51
17 寄附金	459,786,832	651,504,402	△ 191,717,570	△ 29.43	415,836,854	0.13	0.19	0.13
18 繰入金　(※5)	13,083,691,759	13,037,215,328	46,476,431	0.36	9,676,857,400	3.61	3.87	3.06
19 繰越金　(※6)	4,401,996,048	1,949,015,953	2,452,980,095	125.86	2,680,418,258	1.21	0.58	0.85
20 諸収入	9,410,251,828	8,016,922,822	1,393,329,006	17.38	7,686,061,538	2.59	2.38	2.43
21 特別区債　(※7)	5,674,000,000	8,000,000,000	△ 2,326,000,000	△ 29.08	1,994,000,000	1.57	2.37	0.63
（　合　計　）	362,317,241,436	336,919,205,331	25,398,036,105	7.54	316,247,388,177	100.00	100.00	100.00

【　歳　出　】

（単位：円、％）

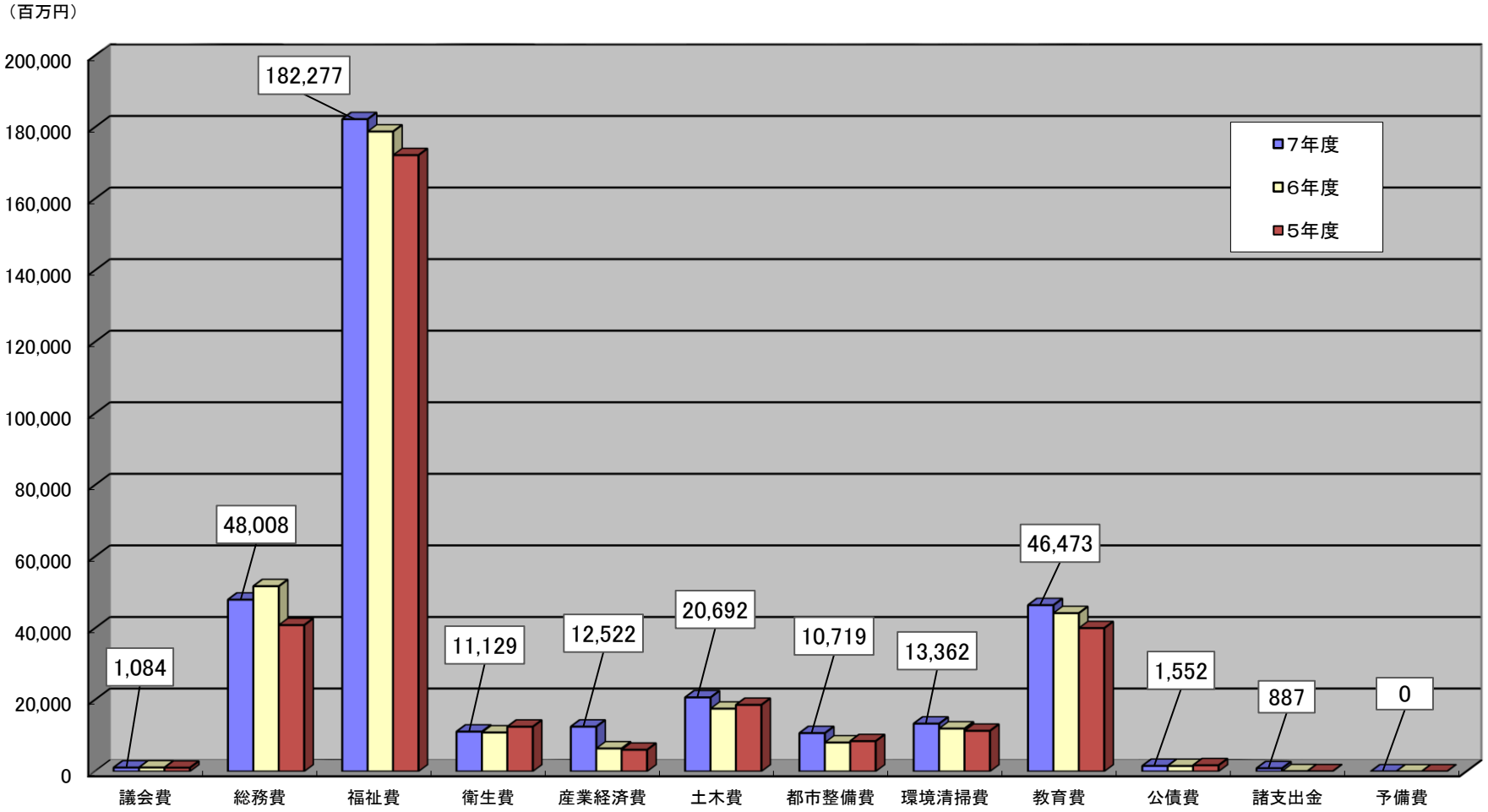
款（※１）	７年度 決算額	６年度 決算額	７－６年度 増減額	増減率	５年度 決算額	構　成　比 ７年度	６年度	５年度
1 議会費	1,084,009,645	1,097,943,589	△ 13,933,944	△ 1.27	1,046,197,171	0.31	0.33	0.33
2 総務費	48,007,855,319	51,762,182,290	△ 3,754,326,971	△ 7.25	40,896,309,141	13.77	15.57	13.07
3 福祉費	182,277,239,086	178,820,134,116	3,457,104,970	1.93	172,215,994,753	52.27	53.79	55.03
4 衛生費	11,129,019,540	10,882,624,581	246,394,959	2.26	12,499,719,807	3.19	3.27	4.00
5 産業経済費	12,522,424,626	6,427,468,411	6,094,956,215	94.83	6,053,391,799	3.59	1.93	1.94
6 土木費	20,692,175,932	17,548,174,679	3,144,001,253	17.92	18,599,415,421	5.94	5.28	5.94
7 都市整備費	10,718,748,841	8,082,724,424	2,636,024,417	32.61	8,464,975,706	3.07	2.43	2.70
8 環境清掃費	13,362,343,216	11,989,307,788	1,373,035,428	11.45	11,349,750,447	3.83	3.61	3.63
9 教育費	46,473,401,154	44,235,402,209	2,237,998,945	5.06	40,050,691,699	13.33	13.31	12.80
10 公債費	1,552,085,362	1,527,333,848	24,751,514	1.62	1,725,002,242	0.45	0.46	0.55
11 諸支出金	887,266,240	66,589,348	820,676,892	1,232.44	41,300,038	0.25	0.02	0.01
12 予備費	0	0	0	－	0	－	－	－
（　合　計　）	348,706,568,961	332,439,885,283	16,266,683,678	4.89	312,942,748,224	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入している。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入している。

決算特別委員会資料 資　料　12　番
会　計　管　理　室

不用額率（款別、過去３年間対比）

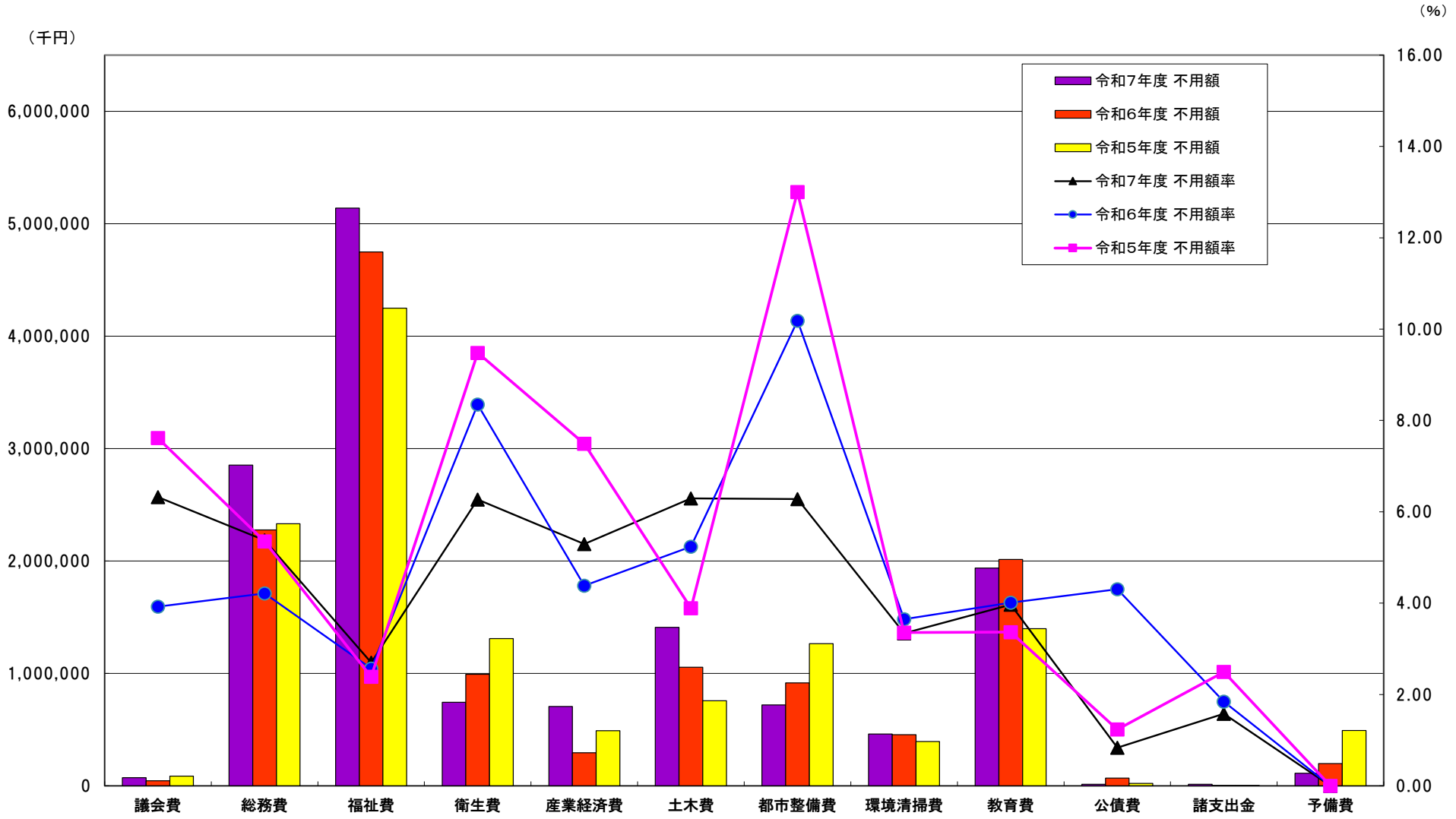
※1：予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額
※2：予算現額に対する不用額の割合

（単位:千円、%）

款　名	７年度		６年度		５年度	
	不用額（※1）	不用額率（※2）	不用額	不用額率	不用額	不用額率
1　議会費	73,193	6.33	44,858	3.93	86,239	7.62
2　総務費	2,852,527	5.38	2,276,356	4.21	2,330,414	5.35
3　福祉費	5,138,153	2.70	4,748,114	2.57	4,249,074	2.39
4　衛生費	744,136	6.27	991,692	8.35	1,308,967	9.48
5　産業経済費	705,818	5.30	294,715	4.38	490,017	7.49
6　土木費	1,409,213	6.29	1,054,277	5.24	757,848	3.89
7　都市整備費	719,232	6.28	916,576	10.18	1,265,206	13.00
8　環境清掃費	461,729	3.34	454,228	3.65	393,982	3.35
9　教育費	1,937,803	3.97	2,014,004	4.01	1,398,493	3.36
10　公債費	13,086	0.84	68,702	4.30	21,570	1.23
11　諸支出金	14,221	1.58	1,252	1.84	1,056	2.49
12　予備費	111,335	－	198,532	－	491,731	－
合　計	14,180,446	3.84	13,063,306	3.71	12,794,597	3.90

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

不用額、不用額率の推移（款別、過去3年間対比）



決算特別委員会資料
資　料　13　番
会 計 管 理 室

一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由

1　この表は、次の(1)から(3)のいずれかに該当する中事業を対象としている。

(1)5,000万円以上の不用額(※)が生じた事業　　(2)執行率が60%未満の事業　　(3)予算に計上し、その後の補正予算で全額減額した事業

※予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

2　「理由区分」の番号は、次のとおり。

① 節減によるもの　　② 契約落差によるもの　　③ 社会情勢の変動等により不用となったもの　　④ 政策判断等その他の理由

（表中、予算現額、支出済額、不用額は表示単位未満を四捨五入している。なお、執行率は四捨五入前の金額で算出している。）

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	F1GA 情報システムの運営	3,561,356	3,348,332	213,024	94.02	③	主なものは委託料１億8,139万円です。 予算の執行状況を踏まえ、第６次補正予算にて１億7,142万円を減額しました。 しかしその後、区民情報系システム基盤業務委託において、選挙人名簿システムと住民記録システム連携検証での課題対応のため、標準化時期が令和８年10月に延期となったことにより、6,403万円の不用額が生じたものです。 また、文書管理・財務会計システム再構築業務委託における機能追加業務委託契約について、事業者との調整により委託内容や工数を精査した結果、3,000万円の不用額が生じたものです。 更に、内部情報系システム基盤保守運用管理業務委託では、主に、新財務会計システムのサーバ払出し時期が２か月後ろ倒しとなり、当初の想定よりもサーバの利用期間が短縮されたため、1,650万円の不用額が生じたものです。	情報政策課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	F115 交際費	3,000	1,622	1,378	54.05	③	不用額は全額交際費です。会費の発生する公務を過去の実績に基づき300件と見込みましたが、224件にとどまったため、結果として執行率が低くなったものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	F381 本庁舎関係	1,523,907	1,390,717	133,191	91.26	②	主なものは、工事請負費5,169万円、光熱水費3,936万円及び委託料3,077万円です。 工事請負費は、誘導灯本体交換他工事等で契約落差が生じたものです。 光熱水費は、燃料調整費単価の上昇による電気料等高騰の可能性を鑑み予算計上しましたが、国による緩和対策が実施されたため不用額となったものです。 委託料は、総合受付業務委託及び電話交換業務委託で契約落差が生じたものです。	総務課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	A10V 職員人件費	6,719,911	6,430,908	289,003	95.70	④	主なものは、退職手当２億3,172万円です。 当初予算編成時、60歳到達後退職者数を過去２年間の平均値等をもとに47人と見込んでいましたが40人の実績であったこと、普通退職者数を過去３年間の増加傾向をもとに52人と見込んでいましたが、44人の実績であったことから、結果として不用額となったものです。	人事課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	A10X 職員人件費	10,154,673	10,038,714	115,958	98.86	④	主なものは、時間外勤務手当4,058万円及び給料3,600万円です。 時間外勤務手当は、早番・遅番勤務に対応する非常勤保育士等の会計年度任用職員の採用活動を積極的に行い、各園における人員体制を整えたことにより、常勤職員が正規の勤務時間外にフォローにあたる機会が減少したことによるものです。 給料は、育児休業の取得や病気休職による無給者があったため、実績が減少したことによるものです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 08 土地対策費	F3DA 土地開発公社関係費	991,795	770,769	221,026	77.71	④	主なものは土地開発公社貸付金の２億1,459万2,777円です。 この貸付金は、公社が区の依頼を受けて取得した土地について、土地代金及び補償金を地権者への支払いのため金融機関から借り入れた資金償還に係るものです。令和５年度の実績及び令和６年度見込みから令和７年度当初予算を23億508万6,000円計上しましたが、令和６年度に土地開発公社が借入れた額が予定より減額したため、第６次補正で13億1,972万4,000円減額しました。また、令和７年度下半期借入額を48億2,705万1,736円と見込んでいましたが、区からの土地取得依頼案件が見込みより減少し、かつ年度末に集中したことにより、借入額が減少しました。その結果、予定していた貸付金額が減少し、不用額となったものです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	E22R 災害時における要支援者対策の推進	7,721	3,487	4,234	45.17	③	主なものは、一般需用費の410万2,030円です。 感震ブレーカー支給事業において、令和６年度の実績265件を踏まえ、300件の申請を想定し第６次補正で計上しましたが、想定より申請件数が少なく48件の申請にとどまったことから不用額となったものです。 家具転倒防止器具の支給は、例年の申請状況から65件を想定していましたが、想定より申請件数が少なく、27件の申請にとどまったことから不用額となったものです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	E35A 生活安全事務	606,855	300,359	306,496	49.49	③	主なものは、負担金、補助及び交付金の２億9,295万円です。 住まいの防犯対策補助事業は、匿名・流動型犯罪グループによる凶悪犯罪に対する住まいの防犯対策のため、東京都の見込みに準じて補助件数を12,540件と想定し、第１次補正予算において計上しました。しかし、事業の周知に努めたものの申請件数が伸び悩み、補助件数が3,599件にとどまったことから不用額となったものです。	防災危機管理課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	C471 地域力推進会議	1,347	754	593	55.95	①	主なものは、報償費及び役務費です。 報償費において、１特別出張所につき２回実施することを見込み計上しましたが、結果として９特別出張所、29回の実績であったため、不用額となったものです。 役務費において、開催通知および欠席者への会議資料送付用の郵便料を過年度の実績をもとに計上しましたが、希望者への開催通知メール送付、会議資料を区ホームページに掲載したことにより、結果として執行率が低くなったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	C475 自治会・町会会館の整備助成	42,000	14,488	27,512	34.50	③	不用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 会館の新築・解体・用地取得に係る自治会・町会からの事前相談の状況から、当初、新築２件の申請を見込み計上しましたが、修繕に係る助成12件にとどまったため、結果として執行率が低くなったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	F2AA 団体支援とネットワークの強化	32,153	14,441	17,712	44.91	③	主なものは、地域力応援基金助成事業における負担金、補助及び交付金です。 予算計上時、スタートアップ助成13事業、ステップアップ助成13事業、チャレンジ・チャレンジプラス助成８事業の想定に対し、採択されたのはスタートアップ助成４事業、ステップアップ助成７事業、チャレンジ・チャレンジプラス助成４事業であり、採択された一部の事業において、精算額が交付決定額を大幅に下回ったため、結果として執行率が低くなったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	C90X 池上会館管理運営費	790,359	463,604	20,955	58.66	④	主なものは、工事請負費です。 特定天井改修工事において令和７年度に支出予定であった前払金の請求が行われなかったことから、第６次補正において３億580万円を令和８年度へ繰越明許を行ったため、執行率が低くなったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	F301 特別出張所管理運営費	881,408	829,082	52,326	94.06	②	主なものは、工事請負費2,395万5,858円です。 池上特別出張所及び嶺町特別出張所における空調機取替工事において2,070万2,000円の契約落差が生じたものです。	地域力推進課
02 総務費 03 スポーツ文化芸術費 01 スポーツ振興費	C7AR スポーツ推進審議会	304	0	304	0.00	④	不用額は全額報酬です。 当初委員数10人、２回の開催を見込み計上しましたが、令和７年度は「大田区スポーツ推進計画（令和７～令和11年度版）」の実施初年度にあたり、各施策の進捗状況把握の必要があったこと、また、審議事項について別の会議体にて検討が進められたことなどから、本審議会の実施を見送ったことによるものです。	スポーツ推進課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
02 総務費 03 スポーツ文化芸術費 01 スポーツ振興費	C7BT 東京2025デフリンピック気運醸成事業	10,509	5,553	4,956	52.84	①	主なものは、委託料の291万円及び一般需用費の199万円です。 委託料については、大会会場周辺の商店街におけるフラッグ掲揚経費について予算計上しましたが、商店街の都合等により、当初の予定数より減少したことやフラッグの材質の見直し等により、結果として執行率が低くなったものです。 一般需用費については、大会解説パネル等の作成、区内大会会場の装飾物の作成を見込み計上しました。大会解説パネルについては、都等から提供されたものを活用し発注数を削減できたこと、大会会場の装飾についても、デフリンピック準備運営本部が会場装飾を行ったことから、結果として執行率が低くなったものです。	スポーツ推進課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	C50L 姉妹・友好都市等交流事業	7,508	1,613	5,895	21.48	③	主なものは中国北京市朝陽区等との交流の促進における委託料374万9,000円です。友好都市北京市朝陽区青少年団受け入れ及び友好協力関係都市大連市で行われるアカシア祭り派遣費用等を想定して計上しました。しかし、議会日程との重なりや国際情勢を勘案し両事業の受入や派遣を見合わせたため、執行率が低くなったものです。	文化芸術推進課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	C55F 国際交流事業	950	13	937	1.36	③	主なものは交流事業費の役務費34万4,300円です。友好都市以外の代表団・視察団の随時の受け入れ等に係る経費として計上していましたが、結果として訪問希望がなく、交流実績がなかったため、執行率が低くなったものです。	文化芸術推進課
02 総務費 03 スポーツ文化芸術費 02 文化芸術費	C82A 文化施設管理運営費	1,912,531	1,693,939	217,656	88.57	④	主なものは、その他施設費の工事請負費１億6,016万1,189円及び委託料2,146万8,876円です。当初、南六郷の（旧）新産業創造支援施設の２階を区所蔵美術品の収蔵庫として暫定的に活用するため、その改修工事に係る費用１億5,221万3,914円を計上していました。しかし、令和７年３月に策定された「大田区高台まちづくり基本方針」及び令和７年９月11日豪雨で発生した被害を踏まえた想定外の水害リスクの可能性を考慮し、本施設における収蔵庫の整備を当面見送ることとしたため、結果として不用額となったものです。	文化芸術推進課
02 総務費 03 スポーツ文化芸術費 02 文化芸術費	F31L 大田区民ホール等管理運営費	361,287	290,653	70,634	80.45	④	主なものは、大田区民ホール等施設管理の負担金、補助及び交付金5,618万7,646円です。アロマスクエア街区に係る維持管理経費の計画修繕工事等経費負担金6,820万円を計上していましたが、部品調達難やアロマスクエアオーナー間で工事の期間が折り合わないものがあり一部執行が見送られました。これにより大田区負担分の支出も大幅減となったため、不用額となったものです。	文化芸術推進課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
02 総務費 05 徴税費 02 賦課徴収費	F3TL 電算関係費	474,606	393,251	81,355	82.86	④	主なものは、委託料7,053万円です。 システム標準化対応作業委託において、税務システム・データ連携に係る標準仕様や地方税共同機構から発出された見積等を参考に予算計上しましたが、契約時点で明確になった標準仕様等をもとに改めて作業工数を精査した結果、契約金額が予算を下回ったものです。 また、ｅＬＴＡＸ５期更改及び区民税申告の電子化においては、地方税共同機構が導入スケジュールを令和９年度に延期したこと等の理由により、これにあわせて必要だった税務システムへの改修が見送りとなったため不用額が生じたものです。	課税課
02 総務費 05 徴税費 01 税務総務費	F3RL 区税等還付金	506,026	380,824	125,202	75.26	③	主なものは償還金、利子及び割引料です。 配当割額及び株式譲渡所得割額の控除不足額における還付金は、景気や株価の動向に左右される部分が大きく、過去３年の実績及び令和６年度の補正予算の計上を踏まえ、当初予算を５億603万円計上していましたが、その他の還付金と合わせて３億8,082万円の支出にとどまったため、不用額となったものです。	納税課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	C67E 国民健康保険事業特別会計への繰出金	6,131,793	5,433,305	698,488	88.61	③	保険基盤安定制度に対する負担額、未就学児均等割保険料負担額、産前産後保険料繰入金負担額、職員給与費等負担額、出産育児一時金負担額、特定健康診査等負担額及び財源不足に対する負担額があります。 被保険者数の減少等により、繰出金の予算現額61億3,179万円に比し、54億3,331万円の支出となったため、６億9,848万円余の不用額となったものです。	国保年金課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	D32F （公財）大田区産業振興協会の運営	763,937	652,460	111,477	85.41	③	不用額は事業費補助約8,560万円及び運営費補助約2,583万円です。 事業費補助の主なものは、新製品・新技術開発事業等に係る助成金約2,138万円です。当初は過去の実績から申請件数を26件と見込みました。世界経済の先行き不透明感が続くなか、企業において新製品・新技術開発に関する市場調査や設備投資を慎重に見送る傾向が強まり、実績12件にとどまったことから、不用額となったものです。また、交流空間施設「PiO PARK」運営費については、月額固定利用者やイベント利用の増加に伴う収入増があったほか、システム構築費用について既存システムを活用した内製化が可能となったため、経費が縮減されました。さらに、技術連携相談員及び各専門家相談員の活動実績に応じ、報酬支出が当初見込みを下回りました。 運営費補助の主なものは、人件費です。年度内に職員３名が退職したことにより、不用額となったものです。	産業経済課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	D60K 持続的な運営・にぎわい創出	1,284,485	970,603	313,882	75.56	④	主なものは、商店街活性化推進事業の委託料約２億7,168万円です。 ８月に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業は、中小店のキャッシュレス決済導入の推進を目的に行い執行率は約87.7%でした。一方、第３次補正で実施した１月キャンペーンは、生活支援を目的としており、より多くの区民が受益することが重要であり、受益者数の最大化を目指し予算計上しましたが、ポイント還元率が５%となる大規模店舗での消化率が約40%に留まったことから執行率は約57.3%となり不用額が生じたものです。	産業経済課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	D34A 産業プラザ維持管理費	1,646,514	1,490,809	155,705	90.54	④	主なものは、工事請負費約8,150万円及び光熱水費約5,320万円です。 工事請負費については、大規模改修工事の工事工程に変更が生じたこと及び昇降機工事に係る入札が不成立となり、令和７年度内に契約に至らなかったことによるものです。 光熱水費については、大規模改修工事の機器更新による影響を見込んで当初予算を計上していましたが、令和７年度は工事による大きな変動が生じなかったこと及び大規模改修工事の影響により、想定以上に貸館利用が大幅に減少したことによるものです。	産業経済課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	C35G 特別永住者等特別給付金事業	241	120	121	49.84	④	主なものは扶助費です。 受給者２人分を予算計上していましたが、新規の申請がなく受給者が１人であったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	C39Y 住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業	602,335	162,967	439,368	27.06	④	国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施した、物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯及びその世帯に属するこどもに対する給付金です。 主なものは、扶助費です。 令和６年度内に支給が見込まれた約６万7,000世帯分を除く約４億4,400万円を７年度に繰越しました。想定世帯数を８万2,000件と見込み、総支給世帯数は７万259世帯でしたが、７年度の支給数は3,126世帯にとどまったため執行率が低くなったものです。 こども加算分については、年度内に支給が見込まれた約5,200件分を除く約5,400万円を７年度に繰越しました。想定件数を7,872件と見込み、総支給件数は5,276件でしたが、７年度の支給数は190件に留まったため執行率が低くなったものです。	福祉管理課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	C39Z 定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	2,438,622	2,074,995	363,627	85.09	④	主なものは、扶助費です。「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び令和６年度税制改正大綱等に基づき定額減税が実施され、併せて定額減税しきれないと見込まれる世帯に対し、定額減税を補足する給付（以下、調整給付）を令和６年度に実施しました。 令和７年度は前述の調整給付に差額が生じる対象者に加え、令和６年度定額減税・調整給付事業及び令和６年度非課税世帯等給付事業の対象外の者へ、支給しています。 当初予算は８億7,853万円を計上しましたが、当初の見込みより対象者が上回ることが判明したため第２次補正において15億6,976万円の増額を行いました。 結果として想定支給件数75,611件に対して、65,695件の実績にとどまったため、不用額となったものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	C44L 民生委員推薦会経費	838	456	382	54.46	④	主なものは報酬です。 ４回実施予定で計上しましたが、実施回数が２回であったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	C45J 社会福祉法人の認可・指導検査等事務	562	273	289	48.60	④	主なものは旅費です。 当初195施設と想定し計上しましたが、実地指導先が近隣等であるなど、電車・バス等の利用を要しないケースが多かったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	C165 高齢者在宅生活支援事業	528,810	454,778	74,032	86.00	④	主なものは要介護高齢者紙おむつ等支給事業の扶助費58,393,130円です。令和７年度は、物価高騰の影響を考慮し、一人当たり支給上限額を4,500円から5,000円に引き上げました。また利用者の利便性を考慮し、品目を追加しました。これらのことから、令和６年度の４月から６月までの実延利用人数や、延利用人数の予想増加率を基に算出した令和７年度の見込現物利用延人数87,039人及び見込現金受給延人数3,764人が、支給上限額である5,000円を利用するものとして、予算を計上しました。しかしながら、実際の現物利用延人数は88,062人と予想を上回ったものの、現金受給延人数は3,047人と予想を下回り、また１人当たり平均単価においては現物利用者は4,333円、現金受給者は4,670円と支給上限額である5,000円を下回ったため、不用額となったものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 03 高齢福祉施設費	C1CW 高齢福祉施設維持管理	2,657,615	2,507,350	56,766	94.35	②	主なものは工事請負費2,808万円及び備品購入費2,309万円です。特別養護老人ホーム大規模改修工事に伴う経費について、契約落差により、不用額となったものです。	高齢福祉課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	C11G 都市型軽費老人ホームの整備	0	0	0	0.00	④	都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者に対して、区が整備費及び開設準備金を補助する経費です。第９期大田区介護保険事業計画に基づき、令和７年度においては３回の公募を実施しましたが、事業者からの応募が得られなかったため、第６次補正において全額減額したものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	C185 介護保険高額介護サービス費等貸付	97	0	97	0.00	④	不用額は全額貸付金です。介護保険の自己負担額が高額になり生活に支障がある場合に、介護保険の自己負担額の一部を高額介護サービス費として支給するまで、一時的に貸付を行う制度です。 最低限の貸付額を想定した額１件分で予算計上しましたが、申請に至るケースがなかったため、執行がなかったものです。	介護保険課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	C30W 福祉サービス第三者評価	1,669	950	719	56.92	④	主なものは負担金、補助及び交付金です。 ３年に１度受審している区直営施設である志茂田福祉センター及び上池台障害者福祉会館と、民間事業所３施設分、166万9,000円を計上しました。民間事業所へはホームページで制度案内、受審勧奨及びネットワーク会議で周知を行いましたが、結果として区直営施設の受審にとどまったため、執行率が低くなったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	C35L 障害者自立支援給付費	15,567,005	15,353,816	213,189	98.63	④	主なものは、介護給付費・訓練等給付費の扶助費約２億305万円です。 令和６年度実績見込の前年度比、過去年度の実績比等から５%増を見込み、当初予算計上しました。令和７年11月実績までを勘案したところ、主に生活介護、共同生活援助、就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）の執行額が当初予算額を上回る見込みとなったことから、第６次補正で４億5,436万円増額しました。しかし、生活介護、就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）等の実績が増額補正時の見込みを下回り、結果として不用額となったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	C38F 重度身体障害者ガイドヘルパー事業	850	384	466	45.23	④	主なものは、報償費の約46万円です。 当初予算で利用者60名、派遣時間数を過去４年間の実績及び令和６年度見込みから算出し、延572時間で計上しました。 しかし、利用者の減に伴い利用回数も減少したため、執行率が低くなったものです。	障害福祉課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	C3EA 障害福祉施設維持管理	4,429,269	4,366,886	60,186	98.59	④	主なものは、工事請負費の約5,513万円です。 くすのき・南六郷福祉園増改築工事については、設計変更見込額を計上しておりましたが、設計変更の内容確定に伴い、当初想定を下回ったことから、約4,030万円の不用額となったものです。 また、新井宿福祉園改築工事について、予算要求時点では実施設計が未完了であったことから概算額で計上しておりましたが、実施設計に基づき費用が当初想定を下回ったため、980万円の不用額となったものです。	障害福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	C35F 障害児支援体制整備促進事業補助	6,000	0	6,000	0.00	④	不用額は全額負担金、補助及び交付金です。 重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の開設準備における経費の一部を補助する事業です。過去の実績から申請件数を年間２件と見込んでいましたが、新規事業所の開設がなかったため、執行がなかったものです。	障害福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	B23B 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	45,828	16,207	29,621	35.37	③	主なものは扶助費の2,961万3,169円です。 各生活福祉課における令和６年度実績（令和６年４月時点の在学者数）及び新規見込み者数から算出し、高等職業訓練給付金を34名で398月分を計上しましたが、実積は、16名で131月と、５割以下にとどまったことにより、執行率が低くなったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	B23F 母子・父子自立支援員経費	144	75	69	52.33	③	不用額は全額旅費です。 当事業担当者の定例会や都、民間団体等主催の研修、講演会等に係る経費を計上しましたが、これらが想定を下回ったことにより、執行率が低くなったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	C3EW 生活保護法に基づく援護	33,762,680	32,755,690	1,006,990	97.02	③	主なものは生活保護費のうち、医療扶助費約５億7,191万円です。 令和４年度から令和６年度までの実績や社会状況等を考慮し、計上しました。生活保護受給者の高齢化のため、医療扶助費の支出額が急増したことから、第６次補正で増額しましたが、支出見込額を下回ったことから、不用額となったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	C3CH 障がい者総合サポートセンター管理運営費	864,509	786,308	77,201	90.95	④	主なものは、事業運営費の委託料3,960万8,540円及び事業運営費（短期入所事業）の委託料1,522万4,448円です。 ２事業共にサポートセンター業務委託契約内の人件費の部分が多く占めており、事業運営費では常勤相談員２名、事業運営費（短期入所事業）では常勤理学療法士１名を採用予定でしたが、昨今の人手不足により採用に至りませんでした。また、２事業共に年度途中の退職や休職、時短勤務、常勤職員から非常勤への転向等により不用額が生じたものです。	障がい者総合サポートセンター

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	C64R アスベスト対策事業	91	55	36	59.94	③	主なものは、委託料の33,632円です。 フォローアップ検診受診見込人数は、令和５年度及び令和６年度の実績に基づき10人と想定しましたが、対象者の高齢化、区外転居等により対象者数の母数が減少しており、受診希望者数が伸びず、実績が６人にとどまったため、執行率が低くなったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	F14X 各種衛生調査	2,798	1,206	1,593	43.08	④	主なものは、国民健康・栄養調査の106万円です。 国民健康・栄養調査については、国から層化無作為抽出された地区割り当てにより実施しています。これまでの実績を踏まえて調査対象を２地区と見込みましたが、実際は割り当て地区なしとなったため、執行率が低くなったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 05 公害健康被害補償費	C6CL 健康被害予防事業	3,393	2,006	1,387	59.13	②	主なものは、委託料の123万9,360円です。 水泳健康教室委託料において、入札による契約落差が生じたため、執行率が低くなったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	C67A 予防接種	3,498,308	3,146,463	351,845	89.94	③	主なものは、新型コロナウイルス感染症予防接種委託料の２億4,262万円です。 令和６年度に無料の特例臨時接種から一部自己負担のある定期接種に移行したことから、令和５年度（特例臨時接種実績）、令和６年度（想定）の平均接種率から10%程度低下するものとして、接種延人数を77,100人と見込みましたが、38,205人の実績であったため、不用額が生じたものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	C67L 結核・感染症発生動向調査事業	22	5	17	23.55	④	不用額は全額需用費です。 感染症発生動向調査の報告用紙等送付用の封筒について、定点医療機関分を見込み予算計上しましたが、依頼や報告の大部分を電子化したことから、新たな封筒作成によらず在庫で対応可能となったため、執行率が低くなったものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	C68R 結核医療費公費負担	23,562	7,669	15,892	32.55	③	主なものは扶助費1,573万円です。 扶助費のうち医療費及び療養費は、これまでの実績から一般患者を1,201件、入院勧告患者を122件と見込み予算計上しました。結果として一般患者744件、入院勧告患者77件の実績であったため、執行率が低くなったものです。	感染症対策課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	C69F 感染症対策事業	3,405	1,523	1,882	44.74	③	主なものは委託料150万円です。 患者所在地消毒費は、二類・三類・指定感染症が発生した際の消毒作業の為に予算計上しましたが、対応が必要な消毒作業が発生しなかったため、執行率が低くなったものです。 また、医療通訳委託は、令和７年度より都の通訳サービスが確保出来ない場合に備え予算計上しましたが、都の通訳サービスの利用で対応が足りたため、執行率が低くなったものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 07 食品衛生費	C6FA 食中毒の検査	5,751	1,838	3,913	31.97	③	主なものは、役務費約388万円です。 過去の実績から600件の検査数を見込んでいましたが、食中毒の発生件数が想定を下回り、これに伴う検査件数が少なく、201件の実績であったため、執行率が低くなったものです。	生活衛生課
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予防費	C6A1 健康診査	2,319,454	2,112,920	206,534	91.10	③	主なものは、検診等事業の委託料で１億6,244万円です。 各種がん検診の受診予定人数を、令和３年度から令和５年度の受診者数実績平均に基づき、胃がん検診15,100人、肺がん検診28,800人、大腸がん検診34,700人、子宮頸がん検診28,100人、乳がん検診15,400人と見込みました。しかし、受診実績は胃がん検診14,246人、肺がん検診26,911人、大腸がん検診31,710人、子宮頸がん検診25,550人、乳がん検診13,655人であったため、不用額が生じたものです。	健康づくり課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	B11R ヤングケアラー支援事業	3,698	1,600	2,097	43.28	④	主なものは、役務費の175万9,610円です。 当初、小学生から高校生世代に対し、ヤングケアラー・コーディネーターの周知用チラシを作成し、高校生世代に配布するための郵便料を計上しました。内容をこどもに分かりやすく伝えられるよう、事例をマンガで紹介するリーフレットを作成し、主な配布対象を小中学生としました。 これに伴い、小中学校を通じた配布となった結果、郵便料の大部分が不要となり、執行率が低くなったものです。	子育ち支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	B21F 乳幼児及び義務教育就学児等の医療費助成事業	4,086,192	3,921,552	164,641	95.97	③	主なものは、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業の扶助費１億5,020万円です。 当初、令和６年度の支出見込額から予算額を算出しましたが、令和７年４月から11月までの予算執行額は対令和６年度同期間比95.6%となりました。令和７年のインフルエンザは、令和６年度と比較して１か月以上早い９月下旬から流行シーズンに入ったため、12月から３月の執行額は対前年度比110%と見込みましたが、執行見込額が当初予算を大きく下回ったため、１億9,148万2,000円を第６次補正で減額しました。 しかし、12月以降の感染者数が減少したことにより執行額は対前年度比97.2%となり、不用額が生じたものです。	子育ち支援課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	B21R 子ども家庭支援事業	632,218	440,447	191,770	69.67	④	主なものは、ベビーシッター利用支援事業の負担金、補助及び交付金１億4,041万9,556円です。 当初は、同事業を先行実施している近隣区の令和５年度の実績及び大田区との人口比をもとに、４億4,640万円を予算計上しました。事業開始が令和７年10月１日となったことから、第６次補正において半期相当の２億2,320万円を減額補正しましたが、利用者に対する補助金の交付決定額が当初の想定を下回る8,278万444円となり、不用額が生じたものです。	子育ち支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	B25L 児童館等非常勤職員任用	831	462	368	55.66	④	主なものは、旅費24万円です。予算計上時に職員数に基づき健康診断受診や研修受講等に伴う交通費を計上したものの、実績が見込みを下回り、結果として執行率が低くなったものです。	子育ち支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	B281 児童扶養手当給付金	1,394,620	1,333,137	61,483	95.59	③	不用額は全額扶助費です。 令和６年10月の児童扶養手当法改正により、所得制限限度額の引上げ及び第３子以降の多子加算額が第２子と同額に引上げられました。 当初予算では、令和６年度の実績及び制度改正に伴う増加分を踏まえ、延べ支給人数を31,262人と見込み計上しました。しかし、所得上限を超過する世帯が想定より多く、延べ支給人数が29,783人にとどまったため、結果として不用額となったものです。	子育ち支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	B291 物価高対応子育て応援手当給付事業	2,004,845	1,873,300	51,330	93.44	③	主なものは、扶助費4,718万円です。 児童手当受給世帯や令和７年10月から令和８年３月までに出生した子の世帯等を支給対象として、対象児童数を98,450人、一人当たり２万円で第５次補正で計上しました。また、令和８年２月以降に出生した子の世帯等への支給額相当8,021万5,000円は同時に令和８年度へ繰越明許を行いました。結果として令和７年度は、区外で手当を受給している世帯等、不支給となったケースがあり、児童数は92,141人にとどまり、不用額が生じたものです。	子育ち支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	B15W （仮称）大田区子ども家庭総合支援センター管理運営費	55,764	7,539	2,436	13.52	④	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの工期延伸により、令和７年度中の開設に至らず、初度調弁の消耗品費約1,304万円及び備品購入費約3,143万円、執務室移転に伴う役務費約132万円を第３次補正において繰越明許しました。これにより、執行率が低くなったものです。	子ども家庭総合支援センター開設準備室
03 福祉費 04 児童福祉費 05 児童福祉施設建設費	B165 （仮称）大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備	3,276,080	472,520	550	14.42	④	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの工期延伸に伴い、施設整備に係る工事監理委託の委託料約1,983万円、建築工事等の工事請負費約27億8,318万円を第６次補正で繰越明許しました。これにより、執行率が低くなったものです。	子ども家庭総合支援センター開設準備室

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	B225 認証保育所運営補助	1,847,269	1,668,359	178,910	90.31	③	不用額は全額負担金、補助及び交付金です。 運営費においては、当初予算要求時には令和６年４月から７月までの入所実績を基に算出した入所率に令和５年度の伸び率を乗じて、延べ10,582人、12億1,881万円を計上しました。令和７年10月に運営費の補助単価の増額改定及び１歳児配置改善加算の新設等を受け、第６次補正予算で延べ12,198人、16億1,652万円として計上しましたが、延べ10,779人の実績にとどまったことから、１億5,800万円の不用額となったものです。 １歳児配置改善加算においては、当初予算要求時には補助の拡充について示されていなかったことから予算計上しておりません。補正予算要求時には補助の拡充が決定していたものの、加算要件が示されておらず、令和６年度の３歳児・４歳以上児配置改善加算の認定状況に基づき、25施設延べ1,949人、2,152万円を計上しました。結果として５施設延べ285人、304万円であったことから不用額となったものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	B22C 地域型保育事業運営費	1,538,890	1,487,605	51,285	96.67	③	不用額は全額扶助費です。 当初予算では、令和５年度の年間の利用実績及び令和６年度の６月までの利用実績をもとに、延4,884人と想定していましたが、実績は4,827人でした。このことにより約1,200万円の不用額となったものです。また、土曜日を閉所したことによる運営費の減算を昨年度実績である2,800万円程度と予想していましたが、実績は約3,800万円となり1,000万円の不用額となったものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	B22G 認可外保育施設等利用給付	275,272	221,869	53,403	80.60	③	不用額は全額扶助費です。 施設等利用給付（無償化）の認定は、０歳から２歳児クラスを利用する住民税非課税世帯の児童及び３歳から５歳児クラスを利用する児童が受けることができます。 当初予算では例年の申請状況に基づき対象児童数を615人で見込んでいましたが、実績としては544人にとどまったため、不用額となったものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	B28L 物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	182,000	81,991	59,490	45.05	③	不用額は全額負担金、補助及び交付金です。 物価高騰の影響を受ける保育事業者の負担軽減を図るため、上半期は令和６年度からの繰越明許費7,597万円により、下半期は第３次補正により6,550万円の予算を確保しました。また、消費者物価指数が高い傾向が続くことが見込まれることから、保育事業者の負担軽減を継続して行うため、第５次補正にて4,052万円全額の繰越明許を行いました。 予算計上時においては、１施設当たりの交付金額は平均で上半期が227,463円、下半期が203,438円で見込みました。実績としては、上半期は合計334施設のうち205施設から、下半期は合計322施設のうち219施設から申請がありました。１施設当たりの交付金額は平均で上半期が132,349円、下半期が250,497円です。各園からの申請件数及び交付決定額が当初見込みを下回ったことから不用額が生じたものです。	保育サービス課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	B25S 保育園管理運営費	5,164,874	4,887,647	277,227	94.63	③	主なものは、保育事業費の委託料約１億1,620万円及び施設管理費の光熱水費6,459万円です。 保育事業費においては、区立民営園の職員配置について、各園の定員数等を基に算出した配置基準に基づき予算計上しましたが、育休・退職等により基準に満たない月が発生した園が複数あったことで不用額となったものです。 施設管理費は、燃料費調整単価の上昇を見込み計上しましたが、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により上昇が抑えられたため、不用額となったものです。	保育サービス課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E16F 高台まちづくり基本方針の推進	327	45	282	13.76	④	不用額は全額報償費です。当初、学識経験者へのヒアリングに対する謝礼として12回分を計上していましたが、計画の進捗に伴い、高台まちづくり基本方針の推進に向けた計画検討段階が終了し、施設整備課による事業化に向けた整備検討フェーズへ移行したため２回の実績となり、執行率が低くなったものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E46J 都市計画公園・緑地等の計画変更	774	396	378	51.16	④	不用額は全額工事請負費です。 申請者からの生産緑地変更に関する申請書類が整わず、全体スケジュールに大きな影響を及ぼし、都市計画変更手続きの最後に行う標識設置工事が執行できなかったため、執行率が低くなったものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E1H5 住宅市街地総合整備事業の推進	404,753	339,240	65,513	83.81	④	主なものは、委託料3,308万円、公有財産購入費1,463万円及び工事請負費1,459万円です。 委託料については、羽田地区重点整備路線整備促進等業務において用地取得に向けた課題が多かったことを踏まえ、折衝業務量を想定していましたが、権利者との折衝が円滑に進んだこと、羽田私道等無電柱化予備設計について、契約方法見直しに伴い、予備設計を令和８年度に先送りとしたことにより執行減となりました。 公有財産購入費1,463万円について、２画地の取得を予定していましたが１画地が契約に至らず、１画地のみの取得となりました。 工事請負費1,459万円について、令和６年度の執行状況を勘案して予算を計上しましたが、用地取得に伴う工事件数、規模ともに令和６年度実績を下回りました。 これらのことから不用額となったものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E1HL 都市防災総合推進事業	8,955	4,804	4,151	53.65	③	不用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 過去の実績に基づき、助成金申請件数を３件と見込み計上しましたが、助成実績が２件にとどまったこと、また当初の想定より助成対象建物規模が小規模だったことにより、結果として執行率が低くなったものです。	防災まちづくり課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E1HN 不燃化特区制度を活用した取組み	50,682	30,361	20,321	59.90	③	主なものは、負担金、補助及び交付金です。 過去の実績に基づき、助成金申請件数を37件と見込み計上しましたが、助成実績が26件にとどまったことにより結果として執行率が低くなったものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E1HR 耐震改修促進事業の推進	2,440,839	2,269,971	170,868	93.00	③	主なものは負担金、補助及び交付金です。 耐震診断助成件数を107件、設計助成件数を60件、改修工事助成件数を273件と見込み計上しましたが、関係者間の調整がつかないことや物価高騰等の影響を受け、改修工事自体が中止・延期になる等により、助成実績は耐震診断助成件数55件、設計助成件数23件、改修工事助成件数172件にとどまりました。このため、不用額となったものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 04 空港費	E70R ＨＡＮＥＤＡＧＬＯＢＡＬＷＩＮＧＳのまちづくり	1,023,901	972,327	51,574	94.96	①	主なものは負担金、補助及び交付金5,142万円です。 羽田空港跡地地区土地区画整理事業について、事業者と整理を行ったところ、想定していた仮設材設置等の付帯工事や整備使用材料を他工事と共有したことにより材料費の縮減ができたこと等から、結果として不用額となったものです。	空港まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E1J1 羽田重点整備路線	17,418	8,769	8,649	50.35	③	主なものは、委託料858万円です。 羽田地区用地測量等業務委託は、土地売買契約のための分筆、契約締結後の境界確認、道路工事後の基準点保全、買収地を確定するための現況測量の執行を30件と見込み計上しました。 しかしながら、委託単価の上昇率が当初の想定よりも低かったこと、測量済みの画地を契約締結したこと、地権者との調整等に時間を要したことなどにより、当初想定した工程の実施に至らず11件にとどまったため、執行率が低くなったものです。	用地課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E5J1 都市計画事業路線	415,229	276,657	138,572	66.63	③	主なものは、委託料8,688万円及び工事請負費4,466万円です。 当初、令和６年２月19日に事業認可を取得した「都市計画道路補助第28号線及び大森駅西口広場」の用地取得のための業務委託及び用地取得後の用地管理等に要する工事費用を計上しました。 用地補償総合技術業務委託は、未登記・相続人不明を含む多数の関係権利者との調整に時間を要した上、都の東京都市計画道路事業補助線街路28号線事業と一体的に進める中、境界確定や商店街の歩道上の構造物の扱いなど、想定以上に都との調整も必要となりました。その結果、補償金算定のための物件調査・評価まで用地折衝が進まず、不用額が生じたものです。 また、工事請負費についても、用地取得後の買収用地管理舗装等工事の執行に至らず、全額不用額となったものです。	用地課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	F18R 用地課事務費	1,064	604	460	56.74	③	主なものは、旅費30万円です。 遠方の地権者と用地折衝を行う際の出張旅費を計上していましたが、電話・メール・郵送で円滑な折衝が可能となったことから執行率が低くなったものです。	用地課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	E6KR 建築審査会	2,665	937	1,728	35.16	③	主なものは、報酬149万4,000円です。令和５年度及び令和６年度の実績から定例会開催件数を年間12件と見込んでいましたが、同意依頼の審議及び審査請求の案件数減により、定例会の開催が５回となったため、執行率が低くなったものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	E6M5 私道助成事業	44,968	13,186	31,782	29.32	③	不用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 令和元年度から令和５年度の実績に基づき、私道排水設備75m、私道整備助成475㎡を見込み計上しました。私道排水設備30m、私道整備助成109㎡の実績にとどまったため、執行率が低くなったものです。	建築調整課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	E45Z 地区まちづくりへの支援	4,511	2,119	2,392	46.98	③	主なものは、負担金、補助及び交付金です。 当初予算では、地区まちづくり協議会として区に認定されている５団体に対して助成限度額相当を計上しました。しかし、１団体が解散し助成がなかったこと、また、助成が低額となった団体があったことから、不用額となったものです。	鉄道・都市づくり課
02 総務費 03 スポーツ文化芸術費 01 スポーツ振興費	C7CA 事務費	265	24	242	8.87	④	主なものは運動場使用料過年度還付金の19万2,000円です。運動施設が雨天等により使用できなかった場合、運動場使用料を遡及して還付するため、予算計上しているものです。 天候等の変動要素が大きいことを考慮し、過去の実績を参考に計上しましたが、結果として天候不良等による中止が少なかったことにより、申請金額が少なかったため、執行率が低くなったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	E675 道路等維持補修	2,940,342	2,842,089	98,253	96.66	④	主なものは、工事請負費8,807万2,000円です。 日々の点検等で緊急対応を必要とする補修工事について、陳情対応による緊急補修箇所の減少や工事一か所あたりの金額が抑えられたこと、天候の影響により未施工になったことにより、15億7,606万6,000円にとどまりました。また、アスファルト舗装工事において京浜島二丁目６番から21番先工事及び南久が原二丁目４番から一丁目９番先工事に契約落差が生じたことにより２億2,653万8,000円にとどまりました。これらの結果、不用額となったものです。	都市基盤管理課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	E55F 都市計画道路の整備	753,029	651,910	101,119	86.57	④	主なものは、補償、補填及び賠償金7,879万6,000円及び工事請負費1,442万3,000円です。 補償、補填及び賠償金は、補助線街路第27号線において、関係者調整により、施工時間が夜から昼へと変更となった結果、工事費用が削減されたものです。また、街路灯設置位置に既設埋設物があり、一部工事が未施工となったことに伴い不用額となったものです。 工事請負費は、主に補助線街路第38号線整備工事と買収地管理舗装等工事です。 補助線街路第38号線整備工事については、契約落差による不用額です。買収地管理舗装等工事については、補助線街路第38号線の用地買収が想定どおりに進捗しなかったことに伴い管理舗装等の対応を要しなくなったため、不用額となったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	E68A 道路改良事業	320,092	263,506	56,586	82.32	②	不用額は全額、工事請負費です。 当初、美原通りの道路舗装改良工事他３件を対象に３億8,009万2,000円を計上しましたが、美原通り及び新設交差道路の道路舗装改良工事において、関係者調整による施工内容の見直し及び契約落差が生じたため、第６次補正で6,000万円の減額補正を行いました。工事件数が４件ある中で、工事中のため変更を要する可能性を考慮し、減額補正をしない路線がありましたが、最終的に大きな変更がなかったため、その路線における契約落差が不用額となりました。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 05 橋梁新設改良費	E1A5 橋梁の耐震整備	1,140,473	802,592	189,732	70.37	④	主なものは、耐震補強整備の負担金、補助及び交付金１億5,000万円です。 美富士橋外１橋についてＪＲ各社との工程調整が難航し、当初、令和７年度第３四半期での締結を予定していた協定締結時期が令和８年３月に延伸となり、工事着手できなかったため不用額となったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 05 橋梁新設改良費	E6AA 橋梁の長寿命化	483,401	419,860	63,541	86.86	②	主なものは、工事請負費4,376万1,000円及び委託料1,449万4,000円です。 大森東避難橋長寿命化修繕工事4,050万円、稲荷橋塩害対策工事2,506万8,000円及び東橋低濃度PCB運搬・処分委託538万2,000円と、それぞれ契約落差が生じたため不用額となったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 07 下水道受託事業費	E9C5 合流改善貯留施設整備	2,051,401	1,678,827	237,717	81.84	④	主なものは、工事請負費２億2,356万7,000円です。 立坑設置工事では、令和６年度に都下水道局と工事協定を結び、当該年度に工事を完了する予定でしたが、周辺環境への影響を考慮した対応策として止水壁の設置や施工方法の変更が生じ、令和７年７月まで工期の延伸が必要となったため、未執行分13億5,181万円を令和７年度へ繰越ししたものです。都下水道局との協定額は、設計変更等を見込んだ金額でしたが、令和７年度は設計変更等もなく、予定どおり工事をしゅん工できたため、不用額となったものです。	都市基盤管理課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	E6DR 河川維持管理	383,186	327,900	55,286	85.57	④	主なものは、委託料3,997万9,000円及び工事請負費939万7,000円です。 委託料は、河川管理施設点検業務委託の契約落差によるものです。また、呑川水質浄化対策業務委託において、装置の故障による施設の稼働停止期間分を減額したため、不用額となったものです。 工事請負費は、丸子川護岸改修工事において、都及び関係者との調整に時間を要し、令和７年度の工事内容を縮小したことにより不用額となったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	E82A 公園等の維持管理	3,369,025	3,252,858	116,167	96.55	②	主なものは、委託料5,597万8,000円及び工事請負費3,674万8,000円です。 委託料は、大規模公園業務委託及び小規模公園維持作業委託の契約落差によるものです。 工事請負費は、洗足池公園擁壁改修工事（桜山）において、調査の結果、仮設工が不要となったことによるものです。また、洗足池公園水質浄化施設整備工事において、水質浄化施設内のポンプ・制御盤等の更新を予定していましたが、水質浄化施設全体を更新する方針が決定し、機器更新から部品交換に変更となったため、不用額となったものです。	都市基盤管理課
08 環境清掃費 01 環境保全費 03 緑化推進費	D14W 自然環境の保護	9,268	5,227	4,041	56.40	③	主なものは、委託料の約385万円です。カラス被害対策、ハクビシン被害対策、セアカゴケグモ及びヒアリ被害対策経費として計上しましたが、いずれも区民からの依頼を受けたうえで個々の状況に応じた対応となるため、結果として執行率が低くなったものです。	環境政策課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 02 ごみ収集費	D2BR ごみ収集作業	3,046,012	2,952,819	93,193	96.94	③	主なものは、役務費の約4,879万円及び委託料の約3,694万円です。 役務費については、車両雇上費において、小型プレス車の単価が見込みより安価となったこと、また清掃工場の点検に伴う対策車両台数を2,486台と見込み計上しましたが、結果として実績が2,127台であったため、不用額となったものです。 委託料については、可燃ごみ収集業務委託において、安定的で持続可能なごみ収集体制構築のために新規採用も含めて100名程度の作業に係る人件費を計上しましたが、年度途中の採用や退職に伴う人員減もあり、結果として90人程度の雇用にとどまったため、不用額となったものです。	ごみ減量推進課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 03 資源循環推進費	D2DA 持続可能な資源循環	3,110,006	2,904,489	205,517	93.39	③	主なものは、委託料の約１億6,330万円です。資源プラスチック回収事業において、当初、回収量を6,642トンと見込んでいましたが、回収実績は5,049トンとなり、結果として中間処理委託量及び再商品化処理委託量が減少したことにより、不用額となったものです。	ごみ減量推進課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	B17J 小学校における放課後居場所づくり	2,798,639	2,698,417	100,222	96.42	②	主なものは委託料7,119万4,000円及び備品購入費952万7,000円です。 委託料は、放課後ひろば運営業務委託において契約落差が生じたことによるものです。 備品購入費は、購入物品を精査した結果、不用額となったものです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	B2CW 見守り活動の推進	73,583	11,474	62,109	15.59	④	主なものは使用料及び賃借料5,965万1,900円です。 通学路防犯カメラのリース契約において12か月分の予算を計上しましたが、令和８年１月の防犯カメラの全台設置・引渡し完了後からリース契約が開始となり、当該年度における支出は令和８年１月以降の３か月分となったことから、不用額が生じたものです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	B321 おおた20歳の絆応援チケット－区立中学校卒業生のための新たな	66,207	37,660	28,547	56.88	①	不用額は全額、委託料です。 令和２年度に区立中学校を卒業した方々に対して、コロナ禍で多くの我慢を強いられながら困難を乗り越えて20歳まで成長してくれたことを祝うとともに、特に思い出として心に残る行事である修学旅行に行くことができなかった方々の新たな絆づくりを応援することを目的として、第２次補正で計上しましたが、その後区内対象者の申請手続省略化、区外対象者への書類郵送業務の内製化等により、執行率が低くなったものです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	B2A1 私立幼稚園子育て支援事業	448,583	288,389	160,194	64.29	④	不用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 令和６年度の実施状況や意向調査を基に、令和７年度当初予算として３億8,292万6,000円を計上していました。 令和７年９月からの第１子無償化に係る補助メニューの拡充に対応するため、令和７年度第２次補正予算で2,293万4,000円の増額を行いました。 補助基準の上限額で計上していましたが、常勤職員に代えて非常勤職員複数名の任用を行ったこと及び常勤職員が兼務により当事業に従事したこと等から、定期的な預かりに係る経費が見込みより大きく減少しました。 また、開設準備経費については、当初補助上限額400万円に新規実施想定の13園分を乗じ、5,200万円を見込んでいましたが、改修や備品購入を要しない既存の園内設備で対応できた園があったため、８園の実績となり当初想定より減少しました。 これらにより、不用額となったものです。	教育総務課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	B4ML 校舎造修等	1,986,845	1,863,934	55,883	93.81	②	主なものは、校舎造修の工事請負費2,386万円、施設維持の工事請負費2,005万円です。 校舎造修において、矢口中学校外壁改修その他工事及び大森東中学校ほか１校体育館電動バスケットゴール改修その他工事契約落差分を、第６次補正で減額しましたが、執行額が見込み額を下回ったことによるものです。 また、学級増対応工事において、想定よりも学級増が少なかったため、不用額となったものです。 施設維持において、消防設備修理が想定していた件数よりも少なかったため、不用額となったものです。	教育総務課
09 教育費 03 中学校費 05 学校施設建設費	B4S5 校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	4,743,212	4,685,838	57,374	98.79	④	主なものは、校舎の改築の工事請負費4,942万円です。 安方中学校校舎改築工事において、学校との協議の結果、仮設渡り廊下の設置を取り止めたことにより、不用額となったものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	B4CW 学校運営費	3,313,740	2,975,874	337,866	89.80	①	主なものは、維持管理の光熱水費１億4,248万6,073円、学習及び事務等の役務費4,483万9,059円、一般需用費3,933万9,523円及び備品購入費3,563万6,441円です。 維持管理において、燃料調整費単価の上昇を見込み計上しましたが、国による緩和対策が実施されたこと及び節減努力により、不用額となったものです。 学習及び事務等において、空調機の分解洗浄やトイレの配管詰まり対応等の突発的な緊急対応用の清掃料を全校分見込みましたが、実績が想定を下回ったこと等により、役務費で不用額となったものです。また、児童机や椅子、ロッカー等の購入において台数精査及び契約落差により、一般需用費及び備品購入費で不用額となったものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	B3G5 健康増進事業	513	132	381	25.80	③	主なものは、一般需用費35万円です。 栄養教育実習の実施校を35校と想定し計上しましたが、新型コロナウイルスの５類移行後も実施を控える学校が多く、結果として８校の実施に留まり執行率が低くなったものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	B4GL 施設衛生管理	51,268	29,351	21,917	57.25	③	主なものは、一般需用費1,379万5,000円です。 改築工事や漏水、滅菌機等の不具合等の影響により、プール授業未実施となる学校がありました。これによりプール消毒剤等の購入量が少なく、執行率が低くなったものです。	学務課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	B4HR 保健・衛生	1,495	867	628	57.99	④	主なものは、各種検査等の委託料31万円です。 検査対象者数30人を想定し健康課題に応じた検査料を計上していましたが、特別支援学校入校児童数が月平均約15人となりました。また、肺機能検査の該当者がおらず、検査を実施しなかったため、結果として、執行率が低くなったものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	B4J5 広報・管理関係	2,184	1,022	1,162	46.78	④	主なものは、報償費49万円及び役務費34万9,800円です。 報償費において、館山さざなみ学校あり方検討外部有識者懇談会における委員への謝礼を14人、３回分を計上しましたが、当懇談会の委員を厳選し、謝礼が必要な委員は６人となり、開催回数についても２回となったため、執行率が低くなったものです。 役務費において、館山さざなみ学校の体験入校用のバスを６台借り上げる想定としていましたが、４台で対応することができたため、執行率が低くなったものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	B4M7 医療的ケア	194	22	172	11.34	④	主なものは、一般需用費11万5,000円です。 中学生の医療的ケア児１人分の申請を見込んで計上をしましたが、利用申請がなく、執行率が低くなったものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	B4MF 学校運営費	1,779,276	1,584,087	195,189	89.03	①	主なものは、維持管理の光熱水費7,088万1,759円及び学習及び事務等の役務費5,911万6,641円です。 維持管理において、燃料調整費単価の上昇を見込み計上しましたが、国による緩和対策が実施されたこと及び節減努力により、光熱水費で不用額となったものです。 学習及び事務等において、学校改築に係る移転作業経費について３校分を計上しましたが、各校の精査や契約落差が生じたこと等により、役務費で不用額となったものです。	学務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	B426 学校施設・環境維持	4,118	2,254	1,864	54.74	④	主なものは、使用料及び賃借料959,200円及び工事請負費757,000円です。 安方中学校新校舎において、警備職員による有人警備用の機器・配線を導入する予定でしたが、人事異動により警備職員の配置がなくなり、機械警備を設置することになったため、執行率が低くなったものです。	指導課

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	F14S 教科用システム等運用	4,571,538	4,517,510	54,028	98.82	①	主なものは、教科用システム等運用の委託料2,665万2,142円及び使用料及び賃借料1,450万5,946円です。 委託料については、改築や移転等におけるシステム環境整備に要する費用を図面等を基に積算のうえ予算計上しました。その後、現地調査等を実施し、実態に応じた精査を行った結果、工数や必要部材調達経費を抑えられたことによるものです。また、使用料及び賃借料については、物価上昇の影響を踏まえてライセンスの価格上昇分を見込んでいましたが、結果として価格が据え置かれたことにより不用額となったものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	B34H 校外学習等事業費	96,999	49,626	47,373	51.16	③	主なものは、役務費4,604万4,883円です。 バス借上げ単価について、当初、物価・人件費高騰の影響を見込み計上しましたが、入札及び見積合わせの結果、単価が想定よりも低くなったこと、一部の学校で複数クラスでの乗り合い等により、当初計画からバス借上げ台数に変更が生じたこと等の理由で、執行率が低くなったものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	B35F 指導・調査研究	690,360	614,627	75,733	89.03	②	主なものは、国際教育の推進の委託料4,655万6,045円及び各種調査委員会等の一般需用費2,474万823円です。国際教育の推進については外国人英語指導員派遣契約、各種調査委員会等については中学校教科書採択に伴う教科書・指導書購入契約、それぞれの契約落差により不用額となったものです。	指導課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	B3K5 事務費	27	0	27	0.00	④	不用額は全額旅費です。 年４回の出張を見込んでいましたが、旅費が発生する出張や研修が無かったため、不用額となったものです。	指導課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	B3MF 学校職員等事務費	390	200	191	51.10	④	不用額は全額旅費です。 令和７年度は学校間の引継ぎ等に伴う出張が少なかったため執行率が低くなったものです。	指導課
02 総務費 06 選挙費 01 選挙管理委員会費	C27W 永久選挙人名簿調製事務	31,559	3,234	1	10.25	④	主なものは、委託料です。 令和８年１月からの選挙人名簿システム標準化対応に係る経費を計上していましたが、住民基本台帳システムとの連携検証の結果、一部業務に係る処理について課題が判明し、対応に時間を要することとなりました。このため、稼働開始時期が令和８年10月予定へ変更となったことから、当該経費について、第６次補正予算で令和８年度に2,832万円の繰越明許を行ったため、執行率が低くなったものです。	選挙管理委員会事務局

款項目	事業	予算現額（千円）	支出済額（千円）	不用額（千円）	執行率（%）	理由区分	説明	所属
02 総務費 06 選挙費 01 選挙管理委員会費	C28F 在外選挙人名簿調製事務	1,240	347	893	27.99	④	主なものは、委託料です。 令和８年１月からの在外選挙人管理システム標準化対応に係る経費を計上していましたが、住民基本台帳システムとの連携検証の結果、一部業務に係る処理について課題が判明し、対応に時間を要することとなりました。このため、稼働開始時期が令和８年10月予定へ変更となったことから、執行率が低くなったものです。	選挙管理委員会事務局
02 総務費 06 選挙費 01 選挙管理委員会費	F1SL 第三者委員会運営費	1,704	370	1,334	21.71	④	不用額は全額報酬です。 当事業費は第３次補正予算において委員構成を委員長１名及び委員６名、開催回数を12回として見込み計上しました。実際の委員構成が委員長を含め計４名となったこと、また、審議状況等により、結果として開催回数が５回であったことから、執行率が低くなったものです。	選挙管理委員会事務局

各種分担金等（補助金を含む）≪総括表≫

決算特別委員会資料
資 料 14 番
企画経営部財政課

※負担金、補助及び交付金の節で支出されたもの

（単位:千円）

費目 / 交付先	議会費	総務費	福祉費	衛生費	産業経済費	土木費	都市整備費	環境清掃費	教育費	合計
国･他の自治体	2,334	809,747	16,291	3,558	0	21,902	167	3,695,216	79	4,549,293
区外郭団体	0	356,409	0	0	652,460	0	11,620	0	0	1,020,489
企業･事業者	0	242,538	6,629,335	4,242	1,814,799	139,915	134,909	33,392	939,840	9,938,970
自治会･町会	0	101,726	50	534	36	0	41,994	0	0	144,340
その他地域団体	0	100,988	9,575	0	20	15,155	10,790	0	0	136,527
産業関係団体	0	106,057	0	0	342,414	0	36	0	0	448,507
福祉関係団体	0	53	339,909	0	0	0	0	0	0	339,962
医療関係団体	0	0	0	25,590	0	0	0	0	0	25,590
教育関係団体	0	8,965	0	0	0	7,458	0	0	14,632	31,054
その他の民間団体	0	5,746	40	988	176	0	740,800	454	0	748,205
個人	209	2,619,533	1,112,306	112,556	0	44	2,467,216	34,439	831,559	7,177,863
その他	118,802	258,469	58,372	0	524	15,604	1,755	60	2,718,414	3,172,000
合計	121,345	4,610,230	8,165,878	147,469	2,810,429	200,077	3,409,287	3,763,562	4,504,524	27,732,801

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

決算特別委員会資料
資　料　15　番
企画経営部財政課

各種分担金等（補助金を含む）≪費目別≫

※分担金：法令又は契約等によって負担することとなる経費
※負担金：当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費、加盟団体の会費等
※補助金：公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する経費
※交付金：事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する経費

（単位：千円、％）

費　目	項　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
議会費					142,023	121,345	85.4
	行政視察先研修費	その他	視察先団体	個別決定	114	20	17.5
	政務活動費	その他	大田区議会議長に届出のあった議会の会派	大田区議会における政務活動費の交付に関する条例	138,000	118,068	85.6
	市議会議員共済会事務負担金	その他	市議会議員共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則	650	650	100.0
	特別区議会議長会分担金	国・他の自治体	特別区議会議長会	特別区議会議長会規約	460	350	76.1
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	16	0	0.0
	全国市議会議長会負担金	国・他の自治体	全国市議会議長会	全国市議会議長会会則	1,933	1,933	100.0
	関東市議会議長会負担金	国・他の自治体	関東市議会議長会	関東市議会議長会会則	83	51	61.4
	全国民間空港所在都市議会協議会分担金	その他	全国民間空港所在都市議会協議会	全国民間空港所在都市議会協議会会則	55	45	81.8
	健康診断（人間ドック）助成	個人	個人	大田区議会議員人間ドック受診助成金交付等福利厚生に関する要綱	450	209	46.4
	職員能力開発研修費	その他	講習会等開催団体	個別決定	176	1	0.6
	全国市議会議長会フォーラム分担金	その他	実施機関	個別決定	86	18	20.9
総務費					2,183,209	4,610,230	211.2
	人権擁護委員協議会分担金	その他	東京人権擁護委員協議会	東京人権擁護委員協議会会則	300	300	100.0
	四区合同管理職研修等	国・他の自治体	同和対策四区連絡会	同和対策四区連絡会規約	360	270	75.0
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会	道路交通法	53	12	22.6
			東京都	個別決定			
		企業・事業者	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	個別決定	4,409	3,461	78.5
			一般社団法人日本経営協会				
			講習会等開催団体				
		福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	6	3	50.0
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	1,109	528	47.6
	日本女性会議参加費	その他	開催地の実行委員会	個別決定	10	10	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	25	25	100.0
	更生保護関連団体補助金	その他の民間団体	区内更生保護関連団体	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱	1,598	655	41.0
	行政視察費	国・他の自治体	視察先自治体	個別決定	0	2	－
	全国市長会分担金	国・他の自治体	全国市長会	全国市長会会則	2,028	2,028	100.0
			全国市長会関東支部	全国市長会関東支部規則	40	40	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（総 務 費）	特別区長会分担金	国・他の自治体	特別区長会	特別区長会規約	2,500	2,500	100.0
	特別区協議会分担金	国・他の自治体	公益財団法人特別区協議会	個別決定	500	500	100.0
	自治体総合賠償責任保険分担金	国・他の自治体	公益財団法人特別区協議会	個別決定	15,699	15,699	100.0
	日本善行会助成金	企業・事業者	一般社団法人日本善行会	一般社団法人日本善行会定款	30	30	100.0
	町会費	自治会・町会	自治会・町会	町会会則	150	150	100.0
	東京善意銀行運営協力費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	50	50	100.0
	北方領土の返還を求める都民会議会費	その他	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民会議規約	10	5	50.0
	資格取得費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	1,122	466	41.5
	自主研究グループ助成金等	その他	助成対象グループ	大田区職員自主研究グループ助成要綱 大田区職員自主研究グループ助成実施細目	50	15	30.0
	ｅラーニングシステムアカウント料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	1,320	2,090	158.3
	職員文化会交付金等	その他	大田区職員文化会	大田区職員文化会に関する条例	51,175	48,536	94.8
	特別区人事・厚生事務組合分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	250,131	250,131	100.0
	非常勤職員公務災害補償分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	5,320	5,305	99.7
	職員共済組合人件費負担金	国・他の自治体	東京都	地方公務員等共済組合法	32,328	32,882	101.7
	職員共済組合人件費・事務費負担金	その他	東京都職員共済組合	地方公務員等共済組合法	46,088	44,863	97.3
	蒲燃第３ビル会議室管理費	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	1,426	1,426	100.0
	蒲燃第３ビル会議室光熱水費相当分	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	321	266	82.9
	本庁舎分室管理負担金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	9,639	6,055	62.8
	日本広報協会分担金	その他	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会定款	27	27	100.0
	コリンズデータ利用負担金	その他	東京区市町村電子入札共同利用者協議会	東京区市町村電子入札共同利用者協議会負担金取扱要領	6	7	116.7
	土地開発公社運営費補助金	区外郭団体	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱	6,433	0	0.0
	証明書等自動交付サービス運営負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	証明書等自動交付サービス契約約款（市区町村契約編）	4,788	4,787	100.0
	ＧｏｖＴｅｃｈ東京基本負担金	その他	都・区市町村ＤＸ協働運営委員会	都・区市町村ＤＸ協働運営委員会設置規程 都・区市町村ＤＸ協働運営委員会運営要綱	150	150	100.0
	地方債協会会費	その他	一般財団法人地方債協会	一般財団法人地方債協会定款	100	100	100.0
	公民連携事業実施経費負担金	企業・事業者	東急株式会社	大田区と東急株式会社との地域力を活かした公民連携によるまちづくりの推進に関する基本協定書	5,000	4,589	91.8
			京浜急行電鉄株式会社	大田区と京浜急行電鉄株式会社との公民連携によるまちづくりの推進に関する基本協定書	5,000	4,290	85.8
		教育関係団体	学校法人東邦大学医学部	東邦大学と大田区との連携・協力に関する基本協定書 東邦大学と大田区の双方の強みを生かしたウェルビーイング地域共創講座の設置に関する協定書	8,000	8,000	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（総 務 費）	共同運営サービス運用支援委託料に係る負担金	その他	都・区市町村ＤＸ協働運営委員会	都・区市町村ＤＸ協働運営委員会設置規程 都・区市町村ＤＸ協働運営委員会運営要綱	725	598	82.5
	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	32,949	32,949	100.0
	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームに係る負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用規約	150	150	100.0
	地方公共団体情報システム機構分担金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	360	360	100.0
	防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	32,214	31,938	99.1
	市民消火隊助成金	その他地域団体	市民消火隊	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	20,720	19,996	96.5
	臨海部防災市民組織助成金	その他地域団体	臨海部企業連合組織の自主防災組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	300	300	100.0
	消防団助成金	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	12,000	12,000	100.0
	団員への物品助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,218	3,218	100.0
	消防団員福祉共済制度掛金助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,510	3,427	97.6
	消防少年団活動助成金	その他地域団体	消防少年団	消防少年団に対する助成金交付要綱	400	400	100.0
	非常勤消防団等共済基金掛金	その他	消防団員等公務災害補償等共済基金または指定法人	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令	1,347	1,347	100.0
	防災市民組織を中心とする体制づくり助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	2,460	2,400	97.6
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法 電波法施行令 電波法施行規則	112	80	71.4
	高所カメラ電気使用料金	教育関係団体	学校法人片柳学園	高所カメラシステムの電力使用料金に関する覚書	8	8	100.0
	屋外拡声子局電気使用料金	企業・事業者	ＪＲ西日本プロパティーズ株式会社 アメニス海上南部地区グループ	防災行政無線屋外拡声子局の電力使用料金に関する覚書	3	7	233.3
	地区備蓄倉庫管理費等負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	768	703	91.5
			多摩川芙蓉ハイツ管理組合	大田区災害用多摩川備蓄倉庫施設の管理に関する協定	889	888	99.9
	防犯カメラ整備補助金	自治会・町会 その他地域団体 産業関係団体　※ 教育関係団体	自治会・町会 地域団体 商店街等 ＰＴＡ	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱 大田区防犯カメラの整備に対する補助金交付要綱	94,791	96,996	102.3

（単位：千円、％）

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（総務費）	防犯カメラ維持管理費助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯カメラ維持管理費に係る補助金交付要綱 大田区防犯カメラ保守点検費及び修繕費に係る補助金交付要綱	4,673	3,928	84.1
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体　※	商店街等				
		教育関係団体	ＰＴＡ				
	地域安全安心パトロール活動助成金	自治会・町会　※	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	1,200	577	48.1
		その他地域団体	地域団体				
		教育関係団体	ＰＴＡ				
	青色回転灯助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	150	43	28.7
		その他地域団体　※	地域団体				
		教育関係団体	ＰＴＡ				
	地域安全センター等活動助成金	その他地域団体　※	区民活動団体	大田区地域安全センター等活動助成金交付要綱	600	100	16.7
		産業関係団体	事業者団体				
	住まいの防犯対策緊急補助金	個人	世帯主等	大田区住まいの防犯対策緊急補助金交付要綱	0	83,252	－
	都区合同庁舎建設費負担金	国・他の自治体	東京都	新庁舎建設事業の建築工事等に係る実施業務及び費用負担に関する協定	341,151	341,036	100.0
	地域力推進活動負担金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域力推進活動負担金交付要綱	56,348	56,194	99.7
	コミュニティ助成事業	自治会・町会	区内コミュニティ組織	大田区コミュニティ助成事業補助金交付要綱	7,500	2,500	33.3
	自治会・町会会館建設補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区自治会町会会館建設補助金交付要綱	42,000	14,488	34.5
	一般財団法人国際都市おおた協会運営費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	70,720	58,564	82.8
	一般財団法人国際都市おおた協会事業費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	45,733	40,180	87.9
	おおた国際交流センター管理費等負担金	その他地域団体	リビオ蒲田ザ・ゲート管理組合	リビオ蒲田ザ・ゲート管理規約	3,448	3,447	100.0
	おおた国際交流センター商店街賦課金	産業関係団体	京浜蒲田商店街協同組合	京浜蒲田商店街協同組合賛助会員規約	133	133	100.0
	国際交流員任用負担金	その他の民間団体	一般財団法人自治体国際化協会	一般財団法人自治体国際化協会外国人青年招致事業に係る会費に関する規則	488	393	80.5
	自治会・町会設置防犯灯維持管理費補助金	自治会・町会	自治会・町会	自治会・町会管理の防犯灯維持管理費補助金交付要綱	28,584	27,818	97.3
	臨海部広域斎場組合負担金	国・他の自治体	臨海部広域斎場組合	臨海部広域斎場組合規約	91,012	91,012	100.0
	休養村とうぶ国有資産等所在市町村交付金	国・他の自治体	東御市	国有資産等所在市町村交付金法	5,573	5,573	100.0
	休養村とうぶ地元区費	その他	東御市東入区	個別決定	300	300	100.0
			東御市西入区				
			東御市田沢区				
	指定保養施設補助金	企業・事業者	指定保養施設	大田区指定保養施設に関する要綱	8,500	6,222	73.2
	生活展運営費補助金	その他の民間団体	大田区生活展実行委員会	大田区生活展実行委員会に対する助成要綱	530	530	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	80	3	3.8
		その他	独立行政法人国民生活センター	個別決定	66	49	74.2

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（総 務 費）	子ども交歓会補助金	その他地域団体	大田区少年少女団体協議会	大田区子ども交歓会実施における補助金交付要綱	500	500	100.0
	子どもガーデンパーティー補助金	その他地域団体	大田区青少年対策地区委員会会長会	大田区子どもガーデンパーティー実施における補助金交付要綱	15,761	14,944	94.8
	Ｏｈ！！盛祭補助金	教育関係団体	大田区青少年委員会	ヤングフェスＯｈ！！盛祭事業補助金交付要綱	542	519	95.8
	東京都青少年委員会連合会分担金	教育関係団体	東京都青少年委員会連合会	東京都青少年委員会連合会会則	176	159	90.3
	生涯学習講座実施負担金	教育関係団体	国立大学法人東京科学大学	個別決定	3	1	33.3
	地域力応援基金助成金	自治会・町会 その他地域団体　※ 福祉関係団体 医療関係団体 教育関係団体 その他の民間団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金（スタートアップ助成）交付要綱 地域力応援基金助成金（ステップアップ助成）交付要綱 地域力応援基金助成金（チャレンジ助成・チャレンジプラス助成）交付要綱	23,790	6,684	28.1
	大森複合施設ビル共益費等負担金（入新井特別出張所）	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	15,988	16,019	100.2
	仮庁舎光熱水費負担金	企業・事業者	川崎製線株式会社	個別決定	967	1,079	111.6
	公益財団法人大田区スポーツ協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区スポーツ協会	公益財団法人大田区スポーツ協会補助金交付要綱	49,628	47,352	95.4
	全国スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会員規程	28	26	92.9
	東京都スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款施行規則	168	156	92.9
	第３ブロックスポーツ推進委員研究会分担金	教育関係団体	各区スポーツ推進委員協議会	東京都スポーツ推進委員協議会研修要綱	50	50	100.0
	関東スポーツ推進委員研究大会	教育関係団体	関東スポーツ推進委員協議会	個別決定	9	18	200.0
	全国スポーツ推進委員研究協議会	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	個別決定	9	20	222.2
	スポーツクラブマネージャー講座等	教育関係団体	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団等	個別決定	34	3	8.8
	おおたランニングフェスティバル実行委員会補助金	その他	おおたランニングフェスティバル実行委員会	おおたランニングフェスティバルにおける補助金交付要綱	24,540	18,775	76.5
	多摩川田園調布緑地維持管理負担金	国・他の自治体	世田谷区	世田谷区立多摩川玉堤広場の大田区民による利用に関する協定書	75,860	58,132	76.6
	平和首長会議加盟費	その他	平和首長会議事務局	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	2	2	100.0
	平和のつどい補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	大田区平和都市宣言記念事業「平和のつどい」の共催事業実施に関する協定書	10,301	5,407	52.5
	フェスタ共同イベント補助金	産業関係団体	大田区商店街連合会	「ＯＴＡふれあいフェスタ」における共同イベント補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	フェスタ実行委員会補助金	その他	ＯＴＡふれあいフェスタ実行委員会	ＯＴＡふれあいフェスタ等における補助金交付要綱	47,698	47,698	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（総 務 費）	公益財団法人大田区文化振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	138,150	136,047	98.5
	公益財団法人大田区文化振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	78,590	68,859	87.6
	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金	その他	「洗足池 春宵の響」実行委員会	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	日本博物館協会会費	企業・事業者	公益財団法人日本博物館協会	公益財団法人日本博物館協会会員規程	65	65	100.0
	東京都博物館協議会会費	教育関係団体	東京都博物館協議会	東京都博物館協議会会則	5	5	100.0
	ピーボディー・エセックス博物館法人メンバーシップ会費	企業・事業者	ピーボディー・エセックス博物館	個別決定	1,580	1,016	64.3
	大田区民ホール等管理運営費負担金	企業・事業者	アロマスクエア株式会社	アロマスクエア業務委託に関する協定書	251,513	195,325	77.7
	東京戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	その他	東京戸籍住民基本台帳事務協議会	東京戸籍住民基本台帳事務協議会会則	25	25	100.0
	大田区マイナンバーカードセンター光熱水費	企業・事業者	株式会社ボルテックス	ＶＯＲＴ蒲田管理規約	0	466	－
	生活支援給付金	個人	申請者	大田区生活支援給付金支給事務実施要綱	0	2,535,815	－
	東京税務協会分担金	その他	公益財団法人東京税務協会	公益財団法人東京税務協会定款	187	187	100.0
	軽自動車税申告書受付業務等事務経費負担金	国・他の自治体	公益財団法人特別区協議会	軽自動車税申告受付に関する覚書	1,800	1,616	89.8
	各種講習会等受講料	その他	公益財団法人東京税務協会	個別決定	63	63	100.0
	納税貯蓄組合連合会補助金	その他の民間団体	大田区納税貯蓄組合連合会	大田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	3,690	3,640	98.6
	三税共同発送用分担金	国・他の自治体	東京国税局	個別決定	2,000	1,466	73.3
	軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費	国・他の自治体	東京都	地方税法	2,100	1,462	69.6
	ｅＬＴＡＸ分担金	その他	地方税共同機構	地方税共同機構定款 地方税共同機構負担金規程	53,479	51,167	95.7
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	71	71	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部規約	5	5	100.0
	特別区選挙管理委員会連合会分担金	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	東京都特別区選挙管理委員会連合会規約	30	30	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会参加費	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	60	0	0.0
	都議会議員選挙執行事務共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	80	34	42.5
	投票用紙リサイクル事業	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	355	679	191.3

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（総 務 費）	投票所光熱水費使用料	その他	東京都立田園調布特別支援学校	個別決定	56	86	153.6
	参議院議員選挙執行事務共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	80	42	52.5
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	129	129	100.0
		その他	全都道府県監査委員協議会連合会	個別決定	16	16	100.0
	特別区監査委員協議会分担金	その他	特別区監査委員協議会	特別区監査委員協議会会則	12	12	100.0
福 祉 費					8,376,650	8,165,878	97.5
	給付型奨学金	個人	奨学生	大田区奨学金条例 給付型奨学金（大学等進学応援基金）支給要綱	11,500	7,220	62.8
	東京都婦人相談研究会分担金	その他	東京都婦人相談研究会	東京都婦人相談研究会会則	24	24	100.0
	社会福祉協議会に対する補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人社会福祉協議会に対する助成に関する条例	265,719	255,836	96.3
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	10	10	100.0
	東京都民生児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都民生児童委員連合会規程	3,332	3,067	92.0
	全国民生委員児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	全国民生委員児童委員連合会会則	355	338	95.2
	民生委員・児童委員協議会会長協議会研修助成金	個人	会長協議会会長等	大田区民生委員児童委員協議会会長協議会研修助成金要綱	38	16	42.1
	民生委員・児童委員協議会活動支援助成金	福祉関係団体	各地区民生委員児童委員協議会	大田区民生委員児童委員協議会活動支援助成金要綱	1,520	1,274	83.8
	社会福祉士実習指導者養成研修	その他	講習会等開催団体	個別決定	80	66	82.5
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	一般社団法人日本経営協会関西本部	個別決定	48	40	83.3
		その他	講習会等開催団体	個別決定	4	0	0.0
	社会福祉センター共益費等	その他	大田区・山口共同ビル管理者	大田区・山口共同ビル管理規約	6,031	3,683	61.1
	福祉有償運送運行団体に対する補助金	福祉関係団体	福祉有償運送運行団体	大田区福祉有償運送事業補助金交付要綱	1,755	1,040	59.3
	東京都身体障害者福祉司会分担金	その他	東京都身体障害者福祉司会	東京都身体障害者福祉司会規約	3	3	100.0
	東京都知的障害者福祉司会分担金	その他	東京都知的障害者福祉司会	東京都知的障害者福祉司会会則	3	3	100.0
	小規模災害用施設管理費	その他地域団体	シャンボール大森管理組合	シャンボール大森管理規約	162	143	88.3
	福祉サービス第三者評価	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	450	0	0.0
	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が運営する障害者福祉施設に係る補助に関する要綱	78,622	78,451	99.8

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（福 祉 費）	グループホームの整備促進	企業・事業者	社会福祉法人 医療法人 一般財団法人 一般社団法人 特定非営利活動法人	大田区障害者グループホーム整備費補助要綱	50,000	47,350	94.7
			社会福祉法人睦月会	個別決定			
	精神障害者グループホーム開設準備経費補助	企業・事業者	共同生活援助（主たる対象者が精神障害者であるものに限る。）を実施する指定事業者	大田区障害者グループホーム支援事業実施要綱	927	415	44.8
	全国手話言語市区長会年会費	その他	全国手話言語市区長会	全国手話言語市区長会会則	10	10	100.0
	施設通所サービス利用者負担軽減	個人	利用者	大田区施設通所サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	4,032	2,474	61.4
	短期入所事業所に対する補助	企業・事業者	短期入所事業を実施する指定事業者	障害者（児）短期入所事業を実施する指定事業者に対する補助金の交付に関する要綱	4,327	3,242	74.9
	通所サービス利用促進事業	企業・事業者	生活介護を実施する社会福祉法人 生活介護を実施する医療法人 生活介護を実施する一般財団法人 生活介護を実施する一般社団法人 生活介護を実施する特定非営利活動法人等	障害者通所サービス利用促進事業費補助要綱	8,400	7,800	92.9
	医療連携型グループホーム運営費補助	企業・事業者	共同生活援助を実施する事業者	大田区医療連携型グループホーム事業補助金交付要綱	8,942	8,417	94.1
	就労支援等事業特別加算補助	企業・事業者	社会福祉法人 特定非営利活動法人等	大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱	23,534	22,393	95.2
	物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援	企業・事業者	障害福祉サービス等を実施する事業者	令和７年度大田区物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱 令和７年度後期大田区物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱	0	44,278	－
	地域活動支援センター	企業・事業者	社会福祉法人 特定非営利活動法人等	大田区心身障害児（者）地域活動支援センター事業運営費補助金交付要綱 大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活支援センター運営費等補助金交付要綱 大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活安定化支援事業運営費等補助金交付要綱	221,199	212,826	96.2

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（福 祉 費）	医師指示書作成費補助金	個人	利用登録の承認を受けた者	大田区重症心身障がい児（者）等在宅レスパイト・就労等支援事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱	171	169	98.8
	中等度難聴児発達支援事業	個人	難聴児	大田区中等度難聴児発達支援事業実施要綱	6,029	5,418	89.9
	障害者日中活動系サービス推進事業	企業・事業者	障害福祉サービスを実施するために社会福祉法人が区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等 ※以下、その他対象法人名のみ表記	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	240,115	231,723	96.5
			特定非営利活動法人				
			一般財団法人				
			一般社団法人				
			医療法人				
			学校法人				
			宗教法人				
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	470	285	60.6
	心身障害者通所施設利用者等に対する交通費補助	個人	施設利用者	大田区立障害者福祉施設等利用者交通費支給要綱	7,920	6,921	87.4
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	6	6	100.0
	特別雇用奨励金	企業・事業者	中小企業又は中小企業団体以外の事業者	大田区立障害者福祉施設利用者等特別雇用奨励金支給要綱	360	0	0.0
	大田区生産活動支援施設連絡会分担金	福祉関係団体	大田区生産活動支援施設連絡会	大田区生産活動支援施設連絡会設置要綱	6	6	100.0
	宿泊施設備品使用負担金	企業・事業者	宿泊施設	個別決定	14	0	0.0
	関東地区点字図書館協議会年会費	福祉関係団体	関東地区点字図書館協議会	関東地区点字図書館協議会会則	20	20	100.0
	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会年会費	福祉関係団体	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会定款	60	60	100.0
	全国視覚障害者情報提供施設協会年会費	福祉関係団体	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会定款	40	40	100.0
	介護サービス評価	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	17,880	14,795	82.7
	特別養護老人ホーム施設整備費等補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区介護老人福祉施設整備費補助要綱	273,760	0	0.0
	特別養護老人ホーム運営費補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区特別養護老人ホームサービス推進補助金交付要綱	16,980	15,301	90.1
	民営化施設への大規模修繕工事費補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	大田区民営化特別養護老人ホーム等大規模修繕工事費等補助要綱	138,942	138,942	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（福 祉 費）	地域密着型サービス施設への施設整備促進補助	企業・事業者　※	社会福祉法人	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱 大田区地域密着型サービス等整備推進事業補助金交付要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	251,690	131,748	52.3
			医療法人				
			特定非営利活動法人				
			公益財団法人				
			公益社団法人				
			一般財団法人				
			一般社団法人				
			農業協同組合				
			消費生活協同組合				
			会社法に規定する会社等				
		産業関係団体	農業協同組合連合会				
			消費生活協同組合連合会				
			企業組合				
		個人	建物所有者・建物所有予定者				
	小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	企業・事業者	（看護）小規模多機能型居宅介護事業所の運営事業者	大田区小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業補助金交付要綱	3,000	2,326	77.5
	都市型軽費老人ホームの整備費補助	企業・事業者　※	社会福祉法人	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	14,112	0	0.0
			医療法人				
			特定非営利活動法人				
			公益財団法人				
			公益社団法人				
			一般財団法人				
			一般社団法人				
			農業協同組合				
			消費生活協同組合				
			会社法に規定する会社等				
		産業関係団体	農業協同組合連合会				
			消費生活協同組合連合会				
			企業組合				
		個人	建物所有者・建物所有予定者				
	社会福祉法人池上長寿園に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	養護老人ホーム池上長寿園補助金交付要綱	11,001	11,001	100.0
	物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援	企業・事業者	介護サービス事業者	令和７年度大田区物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱 令和７年度後期大田区物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱	0	197,589	－
	老人クラブ運営助成	福祉関係団体	シニアクラブ	大田区シニアクラブ助成要綱	47,021	44,882	95.5
			大田区シニアクラブ連合会	大田区シニアクラブ連合会補助金交付要綱	3,600	3,600	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（福 祉 費）	シルバー人材センター助成	企業・事業者	公益社団法人大田区シルバー人材センター	公益社団法人大田区シルバー人材センターに対する補助金交付に関する要綱	94,415	93,368	98.9
		その他	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会費規程	50	50	100.0
	高齢者就労・社会参加支援センター補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	大田区高齢者就労支援事業補助金交付要綱	28,825	26,995	93.7
	糀谷駅前高齢者支援施設マンション管理費	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	1,494	1,494	100.0
	高齢者補聴器購入費助成	個人	区内在住者	大田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱	7,140	7,525	105.4
	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	個人	区内在住者	大田区裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱	10	0	0.0
	おおた福祉フェス運営費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	おおた福祉フェス事業補助金交付要綱	1,000	1,000	100.0
	介護職員初任者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員初任者研修受講費助成実施要綱	520	327	62.9
	介護職員実務者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員実務者研修受講費助成実施要綱	960	645	67.2
	生活援助従事者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区生活援助従事者研修受講費助成実施要綱	20	0	0.0
	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業補助要綱 大田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業補助要綱	8,475	8,223	97.0
	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	3,316	2,346	70.7
	利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業実施要綱 大田区認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業実施要綱	900	870	96.7
			認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業に参入の申し出をしている事業者				
	仲池上広場維持管理	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	仲池上広場における散水設備一式及び水飲み場の使用に係る水道料金及び下水道料金並びに電気料金の費用負担に関する協議書	300	145	48.3
	アロマスクエア事務室光熱水費	企業・事業者	大星ビル管理株式会社	個別決定	847	817	96.5
	おおもり子どもセンター運営補助	福祉関係団体	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター活動事業費補助要綱	1,031	907	88.0
	日本子ども虐待防止学会参加費	企業・事業者	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	個別決定	48	48	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	694	578	83.3
		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会	個別決定	406	349	86.0
			社会福祉法人東京都社会福祉協議会				

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（福 祉 費）	こども食堂活動経費補助	その他	区内でこども食堂を運営する団体等	大田区こども食堂推進事業実施要綱	58,900	44,948	76.3
	長期休暇中の子どもの居場所づくり補助	その他	区内で居場所づくりを実施する団体等	大田区長期休暇中の子どもの居場所づくり補助事業実施要綱	6,520	5,368	82.3
	養育費に関する公正証書等作成費補助	個人	申請者	大田区養育費に関する公正証書等作成促進補助事業実施要綱	765	836	109.3
	産後ドゥーラ養成講座助成	個人	助成対象者	大田区産後ドゥーラ養成講座助成金交付事業実施要綱	5,460	1,680	30.8
	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助	個人	区内在住者	大田区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付要綱	446,400	82,780	18.5
	定期利用保育室運営補助	企業・事業者	定期利用保育室	大田区定期利用保育室運営費等補助金交付要綱	52,629	48,119	91.4
	認証保育所運営補助	企業・事業者	認証保育所	大田区認証保育所運営費等補助要綱	1,426,503	1,668,359	117.0
	大田区認可外保育施設等保護者負担軽減補助	個人	認可外保育施設等に児童を入所させている保護者	大田区認可外保育施設等保護者負担軽減補助金交付要綱	630,668	845,339	134.0
	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助	個人	併設型定期利用保育事業を実施している認可保育園に児童を入所させている保護者	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助金交付要綱	8,839	4,101	46.4
	管外保育所入所児童副食費補助	個人	区外の保育施設等を利用する保護者	大田区管外入所児童副食費補助金交付要綱	691	802	116.1
	家庭福祉員等に対する補助	個人	家庭福祉員	大田区家庭福祉員制度補助要綱	79,459	70,063	88.2
			家庭福祉員に児童の保育を委託している保護者	大田区家庭福祉員保護者補助金交付要綱			
	保育士応援手当	個人	保育士	大田区保育士応援手当補助金交付要綱	156,020	75,460	48.4
	保育士資格取得支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	378	312	82.5
	保育施設職員宿舎借り上げ支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育施設職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱	1,484,525	1,526,997	102.9
	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区一時保育事業補助金交付要綱	39,380	16,879	42.9
	一時預かり・定期利用保育事業運営経費助成金	企業・事業者	一時預かり事業及び定期利用保育事業を大田区社会福祉センター１階において行う者	大田区一時預かり事業・定期利用保育事業を実施する事業者に対する補助金交付要綱	14,865	11,713	78.8
	地域子育て支援拠点事業	企業・事業者	民間保育事業者	大田区民間保育所等における地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱	31,317	32,061	102.4
	ベビーシッター利用支援	国・他の自治体	東京都	ベビーシッター利用支援事業（ベビーシッター事業者連携型）に関する協定書	4,158	4,693	112.9
	次世代育成支援緊急対策整備事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	179,768	104,167	57.9
	多摩堤保育園アスベスト除去費用	企業・事業者	私立保育園	大気汚染防止法	16,745	17,523	104.6

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（福 祉 費）		自治会・町会	自治会・町会	個別決定	48	48	100.0
	公団等併設保育園、児童館共益費等	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	7,939	7,938	100.0
			さんろーどダイヤモンドマンション管理組合法人	個別決定			
		その他	独立行政法人都市再生機構	個別決定	872	794	91.1
			東京都住宅供給公社				
	保育士等キャリアアップ補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所、病児保育事業所	大田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	1,180,776	1,161,908	98.4
	保育サービス推進事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育サービス推進事業補助金交付要綱	497,665	560,766	112.7
	保育力強化事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区保育力強化事業補助金交付要綱	72,797	74,031	101.7
	多様な他者との関わりの機会の創出事業運営費補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金交付要綱	29,684	20,788	70.0
	障害児支援体制整備促進事業補助	企業・事業者	区内で主に重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の新規事業所指定を受けて事業を開始した法人	大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金交付要綱	6,000	0	0.0
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	114	114	100.0
	東京都社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	1,365	1,364	99.9
	物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育所、認証保育所、家庭福祉員、認可外保育施設、定期利用保育事業所、病児保育事業所、一時預かり事業所	令和７年度大田区保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱 令和７年度下期大田区保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱	0	81,991	－
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助	企業・事業者	大田区学童保育施設運営委託事業者	大田区放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱	26,993	18,340	67.9
	学童保育における弁当配食補助	企業・事業者	大田区学童保育における弁当配食に関する協定書締結事業者	大田区学童保育における弁当配食サービス事業補助金交付要綱	10,485	4,950	47.2
	受変電設備改修工事負担金	企業・事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	個別決定	500	0	0.0
	公団自治会費	自治会・町会	自治会	個別決定	2	2	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（福 祉 費）	日本スポーツ振興センター負担金	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	1,678	1,553	92.6
	子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金	その他	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金交付要綱	2,005	1,860	92.8
	社会的養護従事者処遇改善事業補助	企業・事業者	大田区立母子生活支援施設運営委託事業者	大田区社会的養護従事者処遇改善事業補助金交付要綱	4,206	3,124	74.3
	ファミリーサポートネットワーク参加費	企業・事業者	一般財団法人女性労働協会	個別決定	60	60	100.0
	東京都母子・父子相談連絡研究会分担金	その他	東京都母子・父子相談連絡研究会	東京都母子・父子相談連絡研究会会則	12	12	100.0
	路上生活者対策事業に係る都区協定に基づく分担金	国・他の自治体	東京都	路上生活者対策事業に係る都区協定書	13,462	11,598	86.2
	中国帰国者等地域生活支援事業	個人	中国帰国者等	大田区中国帰国者等地域生活支援事業実施要綱	1,322	1,502	113.6
衛 生 費					82,016	147,469	179.8
	休日診療・休日準夜診療及び土曜準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大森医師会 一般社団法人蒲田医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	10,000	10,000	100.0
	休日診療・休日準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	3,000	3,000	100.0
	歯科休日応急診療助成金	医療関係団体	公益社団法人東京都大田区大森歯科医師会 公益社団法人東京都大田区蒲田歯科医師会	大田区歯科休日応急診療事業補助要綱	6,000	6,000	100.0
	休日調剤事業設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区休日調剤事業補助金交付要綱	2,440	2,440	100.0
	かかりつけ薬局定着促進等補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区かかりつけ薬局定着促進等補助事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
	医療廃棄物回収事業補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区在宅医療廃棄物回収事業補助金交付要綱	1,650	1,650	100.0
	骨髄移植ドナー支援事業助成金	企業・事業者	国内事業者（国・地方公共団体及び独立行政法人を除く）	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	140	120	85.7
		個人	区内在住者	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	980	840	85.7
	がん患者ウィッグ購入等費用助成	個人	区内在住者	大田区アピアランスケア助成事業実施要綱	36,000	35,824	99.5
	24時間ＡＥＤ設置補助	その他の民間団体	区内に24時間ＡＥＤを設置する民間団体	大田区24時間自動体外式除細動器（ＡＥＤ）設置補助金交付要綱	1,188	988	83.2

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（衛 生 費）		国・他の自治体	東京都	個別決定	675	361	53.5
	各種講習会等受講料	企業・事業者	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 公益財団法人結核予防会結核研究所 一般財団法人日本救急医療財団 公益財団法人日本建築衛生管理教育センター 一般財団法人日本環境衛生センター 講習会等開催団体	個別決定	655	4,082	623.2
	日本公衆衛生看護学会学術集会参加費	企業・事業者	日本公衆衛生看護学会学術集会	個別決定	20	40	200.0
	全国保健所長会分担金	国・他の自治体	全国保健所長会	個別決定	21	21	100.0
	都保健医療情報センター負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	1,709	1,703	99.6
	自治体総合賠償責任保険分担金	国・他の自治体	公益財団法人特別区協議会	個別決定	1,474	1,473	99.9
	予防接種健康被害救済措置に関する給付金	個人	厚生労働大臣が認定した者	予防接種法 大田区予防接種健康被害救済措置に関する給付要綱	11,164	74,249	665.1
	多胎児家庭移動支援	個人	区内在住者	大田区多胎児家庭移動経費助成事業実施要綱	1,080	875	81.0
	特定不妊治療費助成（先進医療）	個人	区内在住者	大田区特定不妊治療費（先進医療）助成事業実施要綱	600	769	128.2
	飼い主のいない猫地域美化活動支援金	自治会・町会	自治会・町会等	大田区猫の去勢・不妊手術助成要綱	720	534	74.2
産 業 経 済 費					3,136,853	2,810,429	89.6
	中小企業融資（利子補給）	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資あっせんに関する規則 大田区中小企業融資利子補給実施要綱	1,580,109	1,513,282	95.8
	小規模事業者経営改善資金融資（利子補給）	企業・事業者	区内小規模事業者	大田区小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱	6,454	7,870	121.9
	新創業融資（利子補給）	企業・事業者	区内中小企業者	大田区新創業融資資金利子補給金交付要綱	2,963	1,715	57.9
	事業承継（利子補給）	企業・事業者	区内中小企業者	大田区事業承継資金利子補給金交付要綱	2,509	1,840	73.3
	産業のまちネットワーク推進協議会事務局負担金	その他	産業のまちネットワーク推進協議会	産業のまちネットワーク推進協議会規約	30	30	100.0
	公益財団法人大田区産業振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	382,524	356,649	93.2
	公益財団法人大田区産業振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	381,413	295,810	77.6
	一般財団法人日本立地センター賛助会費	その他の民間団体	一般財団法人日本立地センター	日本立地センター賛助会員規程	126	126	100.0

（単位：千円、％）

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（産業経済費）	ものづくり工場立地助成	企業・事業者	区内で操業を希望する中小企業者	大田区ものづくり工場立地助成事業実施要綱 大田区工場アパート立地助成事業実施要綱	95,289	101,777	106.8
	企業立地・ＳＤＧｓ促進助成金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区企業立地・ＳＤＧｓ促進助成事業実施要綱	173,700	134,794	77.6
	ものづくり企業立地継続補助金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり企業立地継続補助金交付要綱	20,300	16,605	81.8
	実証実験・実装促進事業（実証実験負担金）	企業・事業者	実証実験実施事業者	大田区実証実験・実装促進事業における実証実験に関する協定	3,000	3,000	100.0
	実証実験・実装促進事業（実装に係る負担金）	企業・事業者	実装に係る実証実験実施事業者	大田区実証実験・実装促進事業における実証実験に関する協定	2,000	2,000	100.0
	商店街装飾灯設置等補助金	産業関係団体	商店会	商店街装飾灯設置等補助金交付要綱	2,782	397	14.3
	商店街装飾灯維持管理費補助金	産業関係団体	商店会	商店街装飾灯維持管理費補助金交付要綱	39,312	34,008	86.5
	商店街振興組合等設立・運営補助金	産業関係団体	商店街振興組合、協同組合	大田区商店街振興組合設立及び商店街振興組合等運営補助金交付要綱	3,456	3,455	100.0
	商店街振興組合等青年部設立・活動費補助金	産業関係団体	商店街振興組合、協同組合	大田区商店街振興組合等青年部設立及び活動費補助金交付要綱	450	210	46.7
	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合、協同組合 商店会 商店街連合会	大田区商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱 大田区地域連携型商店街事業費補助金交付要綱 大田区地域の観光需要対応支援補助金交付要綱	283,090	195,892	69.2
	商店街戦略的ＰＲ事業費補助金	産業関係団体	商店会	大田区商店街戦略的ＰＲ事業費補助金交付要綱	8,000	6,104	76.3
	都市農地保全推進自治体協議会分担金	その他	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地保全推進自治体協議会規約	20	0	0.0
	農業見学会負担金	産業関係団体	大田区農業振興連絡協議会	個別決定	5	5	100.0
	東京都農業会議負担金	その他	東京都農業会議	個別決定	195	194	99.5
	公衆浴場施設等改善助成金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	25,000	21,706	86.8
	公衆浴場ガス化等クリーンエネルギー対策補助	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	4,000	3,863	96.6
	耐震化促進助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	4,000	967	24.2
	温泉メンテナンス支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	600	1,300	216.7
	高所清掃支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	480	486	101.3
	各種浴場事業費補助	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	13,000	11,767	90.5
	大田区・川崎市浴場連携事業負担金	産業関係団体	大田区・川崎市浴場連携事業実行委員会	大田区・川崎市浴場連携事業負担金交付要綱	1,251	1,251	100.0
	施設運営費助成	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	23,760	22,200	93.4
	「空の日」に実施する羽田空港イベントの連携事業	その他	大田区「空の日」企画委員会	大田区「空の日」企画委員会に対する補助金交付要綱	1,500	0	0.0
	キャラクターさみっと出展料	その他地域団体	世界キャラクターさみっとin羽生実行委員会事務局	個別決定	20	20	100.0
	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会負担金	その他地域団体	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会規約	1,250	0	0.0
	観光情報センター共益費等負担金	企業・事業者	株式会社京急ストア	建物使用貸借契約書	3,593	3,593	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（産業経済費）	一般社団法人大田観光協会運営費補助	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	一般社団法人大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	40,468	40,410	99.9
	一般社団法人大田観光協会事業費補助	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	一般社団法人大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	27,780	24,692	88.9
	建築あっせん事業広報活動助成金	産業関係団体	大田区建築あっせん事業連絡協議会	大田区建築あっせん事業広報活動助成要綱	250	152	60.8
	自治会費	自治会・町会	自治会	自治会規約	36	36	100.0
	独立行政法人日本貿易振興機構海外研修費	産業関係団体	独立行政法人日本貿易振興機構	研修生に関する覚書	1,788	1,871	104.6
	観光団体分担金	その他の民間団体	公益財団法人東京観光財団	公益財団法人東京観光財団寄附行為	50	50	100.0
		その他	独立行政法人国際観光振興機構	独立行政法人国際観光振興機構賛助団体規約	300	300	100.0
土木費					518,129	200,077	38.6
	大森駅エスカレーター運行管理負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する覚書 ＪＲ大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する協定書	4,337	4,036	93.1
	東京河川改修促進連盟分担金	その他	東京河川改修促進連盟	東京河川改修促進連盟規約	110	110	100.0
	東京高潮対策促進連盟分担金	その他	東京高潮対策促進連盟	東京高潮対策促進連盟規約	110	65	59.1
	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会分担金	その他	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会規約	20	0	0.0
	多摩川整備促進協議会分担金	その他	多摩川整備促進協議会	多摩川整備促進協議会規約	15	15	100.0
	区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	その他	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	7	0	0.0
	東京都総合治水対策協議会負担金	その他	東京都総合治水対策協議会	東京都総合治水対策協議会設置要綱 東京都総合治水対策協議会規約 東京都総合治水対策協議会細則	100	100	100.0
	一般社団法人首都道路協議会年会費	企業・事業者	一般社団法人首都道路協議会	一般社団法人首都道路協議会定款	65	65	100.0
	東京都道路整備事業推進大会分担金	その他	東京都道路整備事業推進大会	東京都道路整備事業推進大会規約	70	70	100.0
	全国街路事業促進協議会負担金	その他	全国街路事業促進協議会	全国街路事業促進協議会規約	60	60	100.0
	東京都街路事業促進協議会負担金	その他	東京都街路事業促進協議会	東京都街路事業促進協議会規約	16	0	0.0
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会	道路交通法	5	5	100.0
		企業・事業者	一般財団法人橋梁調査会	個別決定	710	583	82.1
			林業・木材製造業労働災害防止協会東京都支部				
			一般社団法人日本クレーン協会東京支部				
			講習会等開催団体				
	城南河川清流復活事業負担金	国・他の自治体	東京都	城南河川清流復活事業における送水に係る経費の負担に関する協定書	11,880	10,870	91.5
	関東国道協会会費	その他	関東国道協会	関東国道協会会則	36	36	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（土 木 費）	無電柱化を推進する市区町村長の会会費	その他	無電柱化を推進する市区町村長の会	無電柱化を推進する市区町村長の会規約	3	3	100.0
	池上駅前公衆便所共益費等負担金	企業・事業者	東急株式会社	池上駅前公衆便所建物使用貸借契約書	1,120	994	88.8
	大森複合施設ビル共益費等負担金（地下自転車駐車場）	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,162	8,155	99.9
	日本工学院地下自転車駐車場負担金	教育関係団体	学校法人片柳学園	個別決定	8,134	7,458	91.7
	あすとウィズ公共自転車駐車場負担金	その他地域団体	あすとウィズ全体管理組合	あすとウィズ全体管理規約	533	533	100.0
			あすとウィズ施設管理組合	あすとウィズ施設管理規約	7,113	7,386	103.8
	糀谷駅前地下自転車駐車場負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	3,192	3,192	100.0
	民営自転車等駐車場育成補助金	企業・事業者	自転車駐車場設置者	大田区民営自転車等駐車場育成補助金交付要綱	3,102	2,402	77.4
	交通安全協会補助金	その他	大森交通安全協会	大田区交通安全協会に対する補助金交付要綱	5,900	5,900	100.0
			田園調布交通安全協会				
			蒲田交通安全協会				
			池上交通安全協会				
			東京空港交通安全協会				
			東京湾岸交通安全協会				
	全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	その他	全国自転車施策推進自治体連絡協議会	全国自転車施策推進自治体連絡協議会規約	20	20	100.0
	全国国土調査協会会費	その他	公益社団法人全国国土調査協会	公益社団法人全国国土調査協会定款	28	22	78.6
	東京都国土調査推進協議会会費	その他	東京都国土調査推進協議会	東京都国土調査推進協議会規約	20	15	75.0
	道路管理システム運営費負担金	その他	一般財団法人道路管理センター	道路管理システム利用約款に基づく協定	7,028	7,028	100.0
	道路損傷等通報アプリケーション会費	その他	My City Reportコンソーシアム	My City Reportコンソーシアム定款	2,160	2,160	100.0
	大森駅跨線人道橋維持費負担金	国・他の自治体	品川区	道路法 重複認定道路の管理に関する協定	10,616	11,006	103.7
	ララビル内通路照明用電気料負担金	企業・事業者	大森駅ビル株式会社	大森駅ビル（ララビル）内通路夜間照明に関する覚書	64	64	100.0
	跨線橋耐震補強整備負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	跨線橋耐震補強整備に係る協定	402,749	104,463	25.9
			東海旅客鉄道株式会社				
	跨道橋架替整備負担金	企業・事業者	首都高速道路株式会社	跨道橋架替整備に係る協定	11,000	0	0.0
	跨線橋定期点検負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	跨線橋定期点検に係る協定	24,021	18,735	78.0
			東海旅客鉄道株式会社				
	大型街路灯共架料負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	大型街路灯共架に関する協定書	53	0	0.0
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法	20	20	100.0
	準中型自動車免許取得費負担金	企業・事業者	自動車教習所	個別決定	412	418	101.5
	ガラス損傷等見舞金	個人	事故被害者	公園等におけるガラス損傷等見舞い金支給要綱	350	44	12.6

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（土 木 費）	公園等自主的管理活動支援金	企業・事業者	ふれあいパーク活動団体（企業内団体）	ふれあいパーク活動実施要綱	4,788	4,044	84.5
		自治会・町会	ふれあいパーク活動団体（自治会・町会）				
		その他地域団体　※	ふれあいパーク活動団体（ボランティア）				
			ふれあいパーク活動団体（ＮＰＯ）				
		福祉関係団体	ふれあいパーク活動団体（シニアクラブ）				
		その他の民間団体	ふれあいパーク活動団体（その他の民間団体）				
都 市 整 備 費					3,849,932	3,409,287	88.6
	がけ等整備工事助成	個人	がけ等の所有者等	大田区がけ等整備工事助成要綱	10,000	10,022	100.2
	都市防災推進協議会分担金	その他	都市防災推進協議会	都市防災推進協議会規約	25	25	100.0
	建築物不燃化助成金	個人	不燃化促進区域内建築者	大田区都市防災不燃化促進助成金交付要綱	8,930	4,779	53.5
	不燃化特区の整備助成	個人	不燃化特区内建築者等	大田区戸建て等建替え促進助成金交付要綱 大田区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱	48,100	28,372	59.0
	耐震診断・改修助成	個人	建築物の所有者等	大田区建築物耐震診断助成要綱 大田区建築物耐震改修設計助成要綱 大田区建築物耐震改修工事助成要綱 大田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱 大田区耐震シェルター等設置助成要綱 大田区ブロック塀等改修工事費助成金交付要綱 大田区木造住宅除却工事助成金交付要綱	2,423,120	2,257,773	93.2
	京急沿線再開発推進団体活動費補助	その他地域団体	駅周辺のまちづくりを行う団体	大田区再開発等推進団体に対する補助金交付要綱	15	13	86.7
	市街地再開発事業費補助	その他の民間団体	市街地再開発組合	大田区市街地再開発事業費補助金交付要綱	14,156	14,156	100.0
	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	全国連続立体交差事業促進協議会	全国連続立体交差事業促進協議会規約 全国連続立体交差事業促進協議会東京都分担金規約	10	9	90.0
	東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	東京都連続立体交差事業促進協議会	東京都連続立体交差事業促進協議会規約	30	30	100.0
	地区まちづくり協議会活動経費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	4,300	1,924	44.7
	エイトライナー促進協議会分担金	その他	エイトライナー促進協議会	エイトライナー促進協議会設置要綱	1,400	1,400	100.0
	都市鉄道利便増進事業費補助	区外郭団体	羽田エアポートライン株式会社	新空港線第一期整備事業大田区都市鉄道利便増進事業費補助金交付要綱	21,000	11,620	55.3
	コミュニティバスの運行支援補助	企業・事業者	東急バス株式会社	大田区コミュニティバス矢口地域試行運行に係る運行事業補助金交付要綱 大田区コミュニティバス矢口地域試行運行事業に関する協定書	11,472	12,821	111.8
	大森駅東口バリアフリー化に係る補助	企業・事業者	株式会社アトレ 日本ホテル株式会社	大森駅東口バリアフリールートの運用に関する運行協定書	380	317	83.4

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（都市整備費）	都市計画道路移転建築計画策定費助成金	個人	助成対象建築物の所有者	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	1,500	0	0.0
	都市計画道路移転資金利子補給金	個人	補償契約者	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	250	0	0.0
	鉄道駅舎エレベーター設置費補助	企業・事業者	区内に鉄道駅を所有する鉄軌道事業者	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	78,594	78,432	99.8
	商店会負担金	産業関係団体	大森駅山王口商店会	大森駅山王口商店会電気料の負担に関する協定書	36	36	100.0
	全国市街地再開発協会分担金	その他	公益社団法人全国市街地再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会定款	80	80	100.0
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	40	0	0.0
	移転費用補助	個人	区営住宅居住者	大田区営住宅変更実施要綱	300	0	0.0
	区民住宅管理組合費（プラムハイツ北糀谷）	その他地域団体	アミスタ北糀谷管理組合	アミスタ北糀谷管理規約	5,645	5,644	100.0
	区民住宅修繕負担金（プラムハイツ北糀谷）	その他地域団体	アミスタ北糀谷管理組合	アミスタ北糀谷管理規約	3,850	3,208	83.3
	住宅リフォーム助成	個人	工事を行う個人住宅に居住する区民	大田区住宅リフォーム助成事業実施要綱	116,203	98,770	85.0
	転居一時金助成	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	大田区転居一時金助成要綱	300	79	26.3
	居住支援事業助成	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	住宅確保支援事業実施要綱	232	52	22.4
	空気調和機器更新工事助成	個人	対象区域内住民	大田区住宅騒音防止工事補助金交付要綱	41,439	33,405	80.6
	生活保護等世帯空気調和機器稼動費補助金	個人	対象区域内生活保護等世帯	生活保護等世帯空気調和機器稼動費補助金交付要綱	908	739	81.4
	全国民間空港関係市町村協議会分担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	全国民間空港関係市町村協議会会則	166	166	100.0
	羽田空港跡地第１ゾーン都市計画公園公共施設管理者負担金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	土地区画整理法	726,000	726,000	100.0
	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金交付要綱	135,285	0	0.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（都市整備費）	東京モノレール羽田空港線軌道内計測管理負担金	企業・事業者	東京モノレール株式会社	羽田空港跡地第１ゾーン都市計画公園の整備に伴う東京モノレール羽田空港線軌道施設の調査測定委託に関する協定書	0	43,339	－
	防犯灯設置助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯灯設置助成金交付要綱	139,463	41,994	30.1
	全国建築審査会協議会会費	その他	全国建築審査会協議会	全国建築審査会協議会規約	48	48	100.0
	特別区建築審査会委員等連絡協議会会費	その他	特別区建築審査会委員等連絡協議会	特別区建築審査会委員等連絡協議会規約	50	50	100.0
	全国建築審査会長会議負担金	その他	全国建築審査会長会議運営委員会	全国建築審査会長会議開催要領	15	13	86.7
	狭あい道路拡幅整備助成金	個人	建築主等	大田区狭あい道路拡幅整備条例 大田区狭あい道路拡幅整備条例施行規則	6,197	2,286	36.9
	雨水浸透施設設置助成金	個人	浸透施設設置者	大田区雨水浸透施設設置助成金交付要綱	400	0	0.0
	雨水貯留槽設置助成金	個人	貯留槽設置者	大田区雨水貯留槽設置助成金交付要綱	3,252	3,326	102.3
	止水板設置助成金	企業・事業者	所有者又は管理者（区分所有建物の管理組合）	大田区止水板設置助成金交付要綱	0	13,883	－
		個人　※	所有者				
	アスベスト分析調査助成	企業・事業者	建築物を所有する中小企業者	大田区アスベスト分析調査費助成要綱	500	544	108.8
		その他の民間団体	建築物の区分所有者の代表者				
		個人　※	建築物を所有する個人				
			建築物の使用又は管理を行っている者				
	私道排水設備助成金	個人	排水設備の新設、改修者	大田区私道排水設備助成条例 大田区私道排水設備助成条例施行規則 大田区私道排水設備助成金交付要綱	14,510	5,344	36.8
	私道整備助成金	個人	私道の整備者	大田区私道整備助成条例 大田区私道整備助成条例施行規則 大田区私道整備助成金交付要綱	30,458	7,842	25.7
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	1,162	644	55.4
	日本建築行政会議負担金	その他	日本建築行政会議	日本建築行政会議負担金要領	100	100	100.0
	関東甲信越建築行政連絡会議負担金	その他	関東甲信越建築行政連絡会議	日本建築行政会議会則	2	0	0.0
	各種訓練保険（応急危険度判定）	国・他の自治体	東京都	全国被災建築物応急危険度民間判定士等補償制度運用要領	9	1	11.1
環境清掃費					3,802,849	3,763,562	99.0
	Save Earth Foundation会費	その他の民間団体	公益財団法人Save Earth Foundation	個別決定	2	2	100.0
	首都圏エネファームＪ－クレジットハーベスティング事業参加費	企業・事業者	東京ガス株式会社	首都圏エネファームＪ－クレジットハーベスティング事業規約	1,000	990	99.0
	省エネ機器等導入補助金	企業・事業者	設置事業者	省エネ機器等導入促進に係る助成事業実施要綱	22,500	22,500	100.0
	グリーン購入ネットワーク会費	その他の民間団体	グリーン購入ネットワーク	個別決定	15	15	100.0

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（環境清掃費）	各種講習会等受講料	企業・事業者	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	670	574	85.7
			一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律			
			公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款			
			一般社団法人企業環境リスク解決機構	一般社団法人企業環境リスク解決機構概要			
			一般財団法人日本環境衛生センター	一般財団法人日本環境衛生センター定款			
			建設労働災害防止協会	建設労働災害防止協会定款			
			株式会社東京技能講習協会	東京技能講習会概要			
	民間の公衆喫煙所整備助成金	企業・事業者　※	設置者	大田区公衆喫煙所設置等助成要綱	13,800	991	7.2
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		産業関係団体					
		福祉関係団体					
		医療関係団体					
		教育関係団体					
		その他の民間団体					
		個人					
		その他					
	大気環境測定局負担金	その他の民間団体	大田区京浜島会館管理運営委員会	大田区京浜島会館運営委員会との協定書	472	266	56.4
	建築物石綿含有建材調査者資格取得助成金	企業・事業者	区内事業者	大田区建築物石綿含有建材調査者又は工作物石綿事前調査者資格取得助成実施要綱	500	113	22.6
	航空機騒音測定局負担金	国・他の自治体	東京都	東京都行政財産使用許可書	64	27	42.2
	大気環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人大気環境学会	公益社団法人大気環境学会定款	10	10	100.0
	日本水環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本水環境学会	公益社団法人日本水環境学会定款	13	13	100.0
	日本騒音制御工学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款	10	10	100.0
	におい・かおり環境協会負担金	企業・事業者	公益社団法人におい・かおり環境協会	公益社団法人におい・かおり環境協会会員入会・会員会費規程	25	25	100.0
	東京湾岸自治体環境保全会議負担金	その他	東京湾岸自治体環境保全会議	東京湾岸自治体環境保全会議規約	18	18	100.0
	保護樹木・保護緑地補助金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区みどりの条例 大田区みどりの条例施行規則 大田区みどりの条例の保護樹木等に関する要綱	35,855	32,144	89.6
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		教育関係団体					
		個人　※					
		その他					

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（環境清掃費）	屋上・壁面緑化助成金	その他地域団体	屋上、壁面緑化設置者	大田区屋上緑化等助成要綱	900	0	0.0
		個人　※					
	生垣造成助成金	その他地域団体	所有者又は管理者（区分所有建物の管理組合）	大田区生垣造成助成要綱	1,920	256	13.3
		個人　※					
	植栽帯造成助成金	その他地域団体	所有者又は管理者（区分所有建物の管理組合）	大田区植栽帯造成助成要綱	180	54	30.0
		個人　※					
	特別緑地保全地区維持管理助成金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区特別緑地保全地区維持管理助成要綱	3,500	1,986	56.7
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		教育関係団体					
		個人　※					
		その他					
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合議会議決事項	3,684,528	3,684,528	100.0
	東京二十三区清掃協議会分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃協議会	東京二十三区清掃協議会規約	400	400	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般社団法人大田労働基準協会	大田区清掃事務所総括安全衛生管理者等設置規程	49	13	26.5
		その他の民間団体	民間研修実施機関	浄化槽法	169	153	90.5
			一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラー及び圧力容器安全規則	18	0	0.0
		その他	３Ｒ活動推進フォーラム	個別決定	12	0	0.0
	ＭＣＡ無線通信料負担金	企業・事業者	田中電気株式会社	大田区及び東京二十三区清掃協議会のＭＣＡ無線の設置に関する協定	32	32	100.0
	全国都市清掃会議負担金	企業・事業者	公益社団法人全国都市清掃会議	公益社団法人全国都市清掃会議「入会金及び会費に関する規則」	468	463	98.9
	大都市清掃事業協議会負担金	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約	43	42	97.7
	大都市清掃事業協議会負担金　局長会議	その他	大都市清掃事業協議会	大都市清掃事業協議会規約	24	0	0.0
	蒲田清掃事務所管理運営費	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	多摩川清掃工場及び蒲田清掃事務所庁舎等の維持管理に関する協定書	15,519	10,247	66.0
	交通安全対策等各種負担金	国・他の自治体	警視庁	道路交通法	13	14	107.7
		その他の民間団体	一般社団法人こころーど	蒲田清掃事務所事故防止計画	20	18	90.0
		個人	相手方	資源環境部保有自動車事故の事務処理要綱	100	0	0.0
	集団回収事業者への支援金	企業・事業者	集団回収登録事業者	大田区集団回収登録業者支援金交付要綱	20,000	7,658	38.3
教育費					4,751,954	4,504,524	94.8
	放課後児童支援員等処遇改善事業補助	企業・事業者	大田区学童保育施設運営委託事業者	大田区放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）補助金交付要綱	36,129	28,133	77.9
	家庭・地域教育力向上支援事業費補助	教育関係団体	学校支援地域本部等	大田区家庭・地域教育力向上支援事業補助金交付要綱	210	202	96.2
	地域学校協働活動及び学校運営協議会運営等補助金	教育関係団体	学校支援地域本部等	地域学校協働活動及び学校運営協議会に対する補助金交付要綱	14,340	13,426	93.6

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（教 育 費）	教育長会等負担金	国・他の自治体	全国都市教育長協議会 関東地区都市教育長協議会	個別決定	87	75	86.2
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	5	5	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	16	16	100.0
	公立学校施設整備期成会負担金	国・他の自治体	東京都公立学校施設整備期成会	東京都公立学校施設整備期成会規約	3	3	100.0
	おおたの未来づくり関係負担金	教育関係団体	特定非営利活動法人青少年科学技術振興会	個別決定	3,248	954	29.4
	東京都人権尊重教育推進校各種大会分担金	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	0	0.0
	大田区教育研究会に対する補助金	その他	大田区教育研究会	大田区教育研究会に対する補助金交付要綱	11,577	11,349	98.0
	全国人権同和教育研究大会参加費	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	5	33.3
	東京都同和教育研究集会参加費	その他	東京都同和教育研究協議会	個別決定	1	1	100.0
	ＩＭＥＴＳフォーラム参加支援費	企業・事業者	公益財団法人才能開発教育研究財団	個別決定	990	990	100.0
	中央研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	個別決定	30	0	0.0
	産業・情報技術等指導者養成研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構等主催研修派遣実施要綱	50	0	0.0
	小学校教育研究会関係負担金	その他	全国小学校教育研究会	個別決定	60	0	0.0
	中学校教育研究会関係負担金	その他	全国中学校教育研究会	個別決定	28	0	0.0
	保護者負担軽減補助（私立幼稚園等）	個人	私立幼稚園等保護者	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱 大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱 大田区私立幼稚園等施設等利用給付及び保護者負担軽減補助金（幼稚園型Ⅱ）交付要綱	676,321	627,414	92.8
	入園料補助（私立幼稚園等）	個人	私立幼稚園等保護者	大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	220,220	192,038	87.2
	私立幼稚園子育て支援事業	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金交付要綱 大田区私立幼稚園における地域子育て支援拠点事業実施要綱	425,649	288,389	67.8
	私立幼稚園入所者支援給付費（一時預かり保育事業）	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱	233,955	226,648	96.9

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（教 育 費）							
	外国人学校保護者補助金	個人	外国人学校保護者	大田区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱 大田区地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱	14,208	12,077	85.0
	幼児教育専門研修分担金	企業・事業者	公益社団法人発達協会	個別決定	47	46	97.9
	私立幼稚園等振興事業	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園振興費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園幼児教育研究会事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園教材・園具補助金交付要綱 大田区私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園原材料費等価格高騰緊急対応補助金交付要綱	397,055	386,472	97.3
	関東地区公共図書館協議会事業負担金	国・他の自治体	関東地区公共図書館協議会	個別決定	2	1	50.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金（入新井図書館）	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,107	8,107	100.0
	日本図書館協会年会費	教育関係団体	公益社団法人日本図書館協会	個別決定	50	50	100.0
	都校長会分担金等（小学校）	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	5,398	4,810	89.1
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
				個別決定			
			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則			
			全国公立小中学校事務職員研究会	全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約			
			東京都公立小学校事務職員会	東京都公立小中学校事務職員会規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都小学校図書館研究会	東京都小学校図書館研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合	東京都小学校教育研究会連合規約			

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（教 育 費）							
	（都校長会分担金等（小学校））	（その他）	東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約	(5,398)	(4,810)	(89.1)
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
			東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校体育連盟	東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校体育連盟規約			
			全国公立小・中学校女性校長会	個別決定			
			全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会	個別決定			
	学校給食費補助金（小学校）	その他	大田区立小学校長	大田区立小・中学校給食費補助金交付要綱	1,821,690	1,834,206	100.7
	学校保健会負担金（小学校）	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	148	148	100.0
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	767	767	100.0
	学校保健関係大会参加費（小学校）	その他	大会事務局	個別決定	24	6	25.0
	日本スポーツ振興センター負担金等（小学校）	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	27,743	27,021	97.4
	災害診療費（小学校）	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	236	27	11.4
	都校長会分担金等（特別支援学校）	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	100	100	100.0
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則			
			東京都公立小中学校事務職員会	東京都公立小中学校事務職員会規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（教 育 費）	（都校長会分担金等（特別支援学校））	（その他）	東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則	（100）	（100）	（100.0）
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
			房総給食協議会	房総給食協議会会則			
			安房保健所管内栄養士会	安房保健所管内栄養士会会則			
			東京都公立房総養護学園学校研究協議会	東京都公立房総養護学園学校研究協議会会則			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
	汚水管維持管理分担金	企業・事業者	南房総コンサルティション株式会社	個別決定	300	300	100.0
	学校保健会負担金（特別支援学校）	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	2	3	150.0
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	13	13	100.0
	館山若潮マラソン参加費	その他	館山若潮マラソン大会事務局	館山若潮マラソン大会要項	10	0	0.0
	日本スポーツ振興センター負担金等（特別支援学校）	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	38	11	28.9
	災害診療費（特別支援学校）	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	4	0	0.0
	養護学校地元負担金	その他	洲宮区（館山市）	洲宮区会計規約	27	27	100.0
	都校長会分担金等（中学校）	その他	全日本中学校長会	東京都中学校長会会則	16,111	11,898	73.9
			関東甲信越地区中学校長会	東京都中学校長会会則			
			東京都中学校長会	東京都中学校長会会則			
				個別決定			
			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立中学校副校長会	東京都公立中学校副校長会会則			
			東京都公立中学校事務職員会	東京都公立小中学校事務職員会規約			
			東京都中学校教育研究会	東京都中学校教育研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都中学校体育連盟	東京都中学校体育連盟規約			
			全国夜間中学校研究会	全国夜間中学校研究会会則			

（単位：千円、％）

費　　目	項　　目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額（A） 交付金額	決算額（B） 交付金額	B/A
（教 育 費）			東京都夜間中学校研究会	東京都夜間中学校研究会会則			
			東京都産業教育振興会	東京都産業教育振興会会則			
			東京都中学校体育連盟大田支部（東京都中学校体育連盟各部会）	個別決定			
			東京都中学校吹奏楽連盟	東京都中学校吹奏楽連盟規約			
			東京都合唱連盟	一般社団法人全日本合唱連盟定款			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
	（都校長会分担金等（中学校））	（その他）	東京都中学校演劇教育研究会	東京都中学校連合演劇発表会要項	（16,111）	（11,898）	（73.9）
			東京都中学校美術教育研究会	東京都中学校美術教育研究大会規約			
			東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校体育連盟	東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校体育連盟規約			
			全国公立小・中学校女性校長会	個別決定			
	東京都中学校体育連盟大田支部補助金	その他	東京都中学校体育連盟大田支部	大田区教育関係団体に対する補助金交付要綱	126	126	100.0
	学校給食費補助金（中学校）	その他	大田区立中学校長	大田区立小・中学校給食費補助金交付要綱	822,368	817,394	99.4
	学校保健会負担金（中学校）	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	70	70	100.0
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	364	364	100.0
	学校保健関係大会参加費（中学校）	その他	大会事務局	個別決定	9	3	33.3
	日本スポーツ振興センター負担金等（中学校）	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	10,395	10,163	97.8
	災害診療費（中学校）	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	58	5	8.6
	電柱の支線撤去に伴う負担金	企業・事業者	ＮＴＴ東日本株式会社	個別決定	3,000	207	6.9
	伊豆高原学園地元分担金等	その他	伊豆高原親和会	伊豆高原親和会規約	150	150	100.0
	環境維持管理料	企業・事業者	株式会社伊豆急コミュニティー	個別決定	385	308	80.0
合　　計					26,843,615	27,732,801	103.3

（注1）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
（注2）複数の交付先区分にわたって交付している項目については、主たる区分に※を付している。

決算特別委員会資料
資　料　16　番
企画経営部財政課

流用により執行した事業の状況について

※1 流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を他の目又は節間に充当した金額
※2 事業間流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を同一目の事業間の同一節に充当した金額
※3 予算現額：当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額
※4 決算概要説明書に基づき、流用額又は事業間流用額が100万円以上の事業を抽出

（単位：円）

款　項　目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額（※1）	事業間流用額（※2）	予算現額（※3）	支出済額	内容（理由、目的等）	所　属
02　総務費 01　総務管理費 01　一般管理費	区政功労者表彰	8,391,000	0	**0**	**4,126,916**	12,517,916	12,300,405	流用額は全額、需用費です。 受賞者に対する記念品について、不足が生じたためです。	総務課
02　総務費 01　総務管理費 03　庁舎管理費	糀谷・羽田地域庁舎	27,058,000	0	**4,365,309**	**0**	31,423,309	30,867,751	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の老朽化等に伴う対応として、雨樋改修工事、全熱交換換気扇取替工事等を実施したためです。	糀谷・羽田地域福祉課
02　総務費 01　総務管理費 07　財産管理費	普通財産撤去工事	1,344,341,000	△ 167,553,000	**0**	**2,377,600**	1,179,165,600	1,149,490,927	流用額は全額、委託料です。 旧久が原特別出張所跡地整備工事について、地権者との話合いの進展に伴い、過去に策定した実施設計の見直しを行う必要が生じたためです。	経理管財課
02　総務費 01　総務管理費 09　企画経営費	ＳＤＧｓ・公民連携の推進	30,450,000	0	**△ 17,696**	**2,373,293**	32,805,597	31,291,809	流用額の主なものは、委託料です。 環境省の外郭団体である独立行政法人環境再生保全機構による「令和７年度地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」に採択され、熱中症対策事業を実施したためです。	企画課
02　総務費 01　総務管理費 10　電子計算費	総合行政ネットワークの運営	20,861,000	0	**0**	**9,201,895**	30,062,895	29,973,735	流用額の主なものは、需用費です。 ＬＧＷＡＮ接続の安定的な稼働のため、ＬＧＷＡＮプロキシサーバの冗長化を実施したためです。	情報政策課
02　総務費 01　総務管理費 12　防災対策費	本部体制	74,421,000	10,000,000	**0**	**3,713,178**	88,134,178	61,624,842	流用額は全額、委託料です。 令和６年12月に東京都が改定した高潮の浸水想定区域図を反映した大田区防災ハザードマップを作成したためです。	防災危機管理課
02　総務費 01　総務管理費 13　複合施設建設費	大森北四丁目複合施設の整備	82,400,000	△ 6,287,000	**122,023**	**1,170,077**	77,405,100	60,164,100	流用額は全額、委託料です。 改築工事の工期延伸に伴う工事監理委託期間見直しにより、不足が生じたためです。	こども未来課
02　総務費 02　地域振興費 05　特別出張所費	ライフコミュニティ西馬込管理運営費	46,827,000	0	**3,230,534**	**0**	50,057,534	47,271,058	流用額の主なものは、工事請負費です。 令和７年９月11日大田区豪雨による施設の浸水被害からの復旧工事や、施設の老朽化に伴う工事を実施したためです。	馬込特別出張所

（単位：円）

款　項　目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所　属
02　総務費 02　地域振興費 05　特別出張所費	文化センター管理運営費	253,184,000	0	**8,540,570**	**671,900**	262,396,470	243,375,605	流用額の主なものは、工事請負費です。 雪谷文化センターについては、令和７年９月11日大田区豪雨による浸水被害からの復旧工事等を実施したためです。 糀谷文化センター・六郷文化センターについては、令和７年９月11日大田区豪雨を受け、雨樋改修工事を実施したためです。 萩中文化センターについては、施設の老朽化に伴う工事を実施したためです。	青少年・生涯学習担当
02　総務費 02　地域振興費 05　特別出張所費	北蒲広場管理運営費	28,725,000	0	**3,544,251**	**0**	32,269,251	31,149,027	流用額の主なものは、需用費と工事請負費です。 需用費については、利用者が増加したこと等により光熱水費に不足が生じたためです。 工事請負費については、令和７年９月11日大田区豪雨を受け、雨樋改修工事を実施したためです。	蒲田東特別出張所
02　総務費 03　スポーツ文化芸術費 01　スポーツ振興費	大森スポーツセンター維持管理	10,158,000	0	**0**	**2,193,842**	12,351,842	12,351,042	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う工事を実施したためです。	スポーツ推進課
02　総務費 03　スポーツ文化芸術費 01　スポーツ振興費	大田区総合体育館維持管理	4,495,000	0	**0**	**1,375,200**	5,870,200	4,005,200	流用額は全額、委託料です。 大田区総合体育館のネーミングライツパートナーの公募に当たり、適正な価格の算定等をするために支援業務委託を実施したためです。	スポーツ推進課
02　総務費 03　スポーツ文化芸術費 02　文化芸術費	平和都市宣言記念事業	121,275,000	0	**1,598,606**	**424,436**	123,298,042	118,396,234	流用額の主なものは、役務費です。 平和祈念花火の興行中止保険について、保険料の増額により、不足が生じたためです。	文化芸術推進課
02　総務費 03　スポーツ文化芸術費 02　文化芸術費	勝海舟記念館の運営	89,842,000	0	**0**	**11,290,483**	101,132,483	98,086,102	流用額の主なものは、委託料です。 耐用年数を超過した館内のデジタル展示機器交換及び保守委託について、物価高騰等の影響により、不足が生じたためです。	文化芸術推進課
03　福祉費 01　社会福祉費 01　社会福祉総務費	成年後見制度利用促進・支援事業	37,056,000	0	**0**	**3,406,814**	40,462,814	39,649,570	流用額は全額、扶助費です。 大田区成年後見制度利用支援事業において、制度を利用する経済的困窮者に対する、成年後見人等の報酬助成の申請が想定を上回り、不足が生じたためです。	福祉管理課
03　福祉費 01　社会福祉費 01　社会福祉総務費	福祉システムに係る経費	168,210,000	0	**0**	**5,794,914**	324,465,914	320,269,114	流用額は全額、委託料です。 障害福祉サービスの報酬改定及び生活保護基準の改定が国から示されたことに伴い、システム改修の必要が生じたためです。	福祉管理課
03　福祉費 02　障害福祉費 02　障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	724,042,000	31,544,000	**0**	**10,316,591**	797,602,591	773,751,565	流用額は全額、扶助費です。 グループホーム都加算について、令和６年度の障害福祉サービス等報酬改定に伴う加算項目の見直しや単価の増額に加え、入院や外泊をする利用者が想定を上回り、不足が生じたためです。	障害福祉課

（単位：円）

款　項　目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所　属
03　福祉費 02　障害福祉費 02　障害福祉費	地域生活支援事業	1,100,702,000	0	△ 5,093,275	4,546,768	1,100,155,493	1,086,651,989	流用額の主なものは、扶助費です。 移動支援事業について、利用者が増加していることに加え、利用者１人当たりの利用回数及び利用時間が想定を上回り、不足が生じたためです。	障害福祉課
03　福祉費 02　障害福祉費 02　障害福祉費	心身障害者（児）緊急一時保護事業	34,925,000	0	0	10,943,000	45,868,000	40,007,861	流用額は全額、委託料です。 大田区重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業について、東京都の要綱改正を受けて年間利用上限時間を引き上げたことに加え、１人当たりの利用時間が想定を上回り、不足が生じたためです。	障害福祉課
03　福祉費 02　障害福祉費 02　障害福祉費	重度身体障害者（児）住宅改造助成事業	11,984,000	0	5,093,275	0	17,077,275	12,920,750	流用額は全額、扶助費です。 屋内移動設備の改修助成において、申請件数が想定を上回り、不足が生じたためです。	調布地域福祉課 蒲田地域福祉課 糀谷・羽田 地域福祉課
03　福祉費 02　障害福祉費 03　障害福祉施設費	上池台障害者福祉会館管理運営費	313,768,000	0	1,216,892	0	314,984,892	301,124,539	流用額の主なものは、需用費です。 災害時の体制強化に向け、蓄電池を購入する必要が生じたためです。	上池台障害者 福祉会館
03　福祉費 02　障害福祉費 03　障害福祉施設費	障がい者総合サポートセンター管理運営費	860,896,000	0	3,613,389	0	864,509,389	786,308,103	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の老朽化に伴う対応として、空調室外機部品交換工事等を実施したためです。	障がい者総合 サポートセンター
03　福祉費 03　高齢福祉費 01　高齢福祉総務費	介護事業者支援事務費	10,771,000	144,891,000	1,491,600	0	278,891,600	209,817,896	流用額の主なものは、委託料です。 （仮称）特別養護老人ホーム大森東の整備運営事業者再選定に当たり、公募要項において土地貸付料の参考金額を提示する必要が生じ、不動産鑑定評価業務委託を実施したためです。	介護保険課
03　福祉費 03　高齢福祉費 02　高齢福祉費	高齢者支え合いネットワーク	6,700,000	0	3,261,880	315,241	10,277,121	10,245,582	流用額の主なものは、需用費です。 熱中症予防啓発を一層推進するため、令和８年度配布予定の液晶温度計シートを前倒しで作成したためです。	高齢福祉課
03　福祉費 03　高齢福祉費 03　高齢福祉施設費	老人いこいの家管理運営費	304,100,000	0	2,120,737	479,625	306,700,362	297,740,338	流用額は全額、委託料です。 老人いこいの家運営業務委託において、消費税相当額が一部計上されていなかったことにより、不足が生じたためです。	高齢福祉課
03　福祉費 04　児童福祉費 01　児童福祉総務費	認可外保育施設等保護者負担軽減補助	640,198,000	188,615,000	0	21,428,722	850,241,722	850,241,722	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 対象児童数の実績が想定を上回り、不足が生じたためです。	保育サービス課
03　福祉費 04　児童福祉費 01　児童福祉総務費	家庭福祉員制度経費	83,146,000	△ 12,831,000	△ 137,000	4,310,225	74,488,225	73,237,187	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 受託児童数の実績が想定を上回り、不足が生じたためです。	保育サービス課
03　福祉費 04　児童福祉費 01　児童福祉総務費	こども未来課事務費	8,972,000	0	1,101,173	50,270	10,123,443	9,579,806	流用額の主なものは、需用費です。 「市町村こども計画」の策定や事業評価の実施に向けて、より効果的な基礎データの収集及び分析を行うためのソフトウェアを購入するに当たり、不足が生じたためです。	こども未来課

（単位：円）

款　項　目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所　属
03　福祉費 04　児童福祉費 01　児童福祉総務費	子育ち支援課事務費	1,661,000	0	**1,344,169**	**0**	3,005,169	2,621,143	流用額の主なものは、備品購入費です。 組織改正等による人員体制の拡充に伴い、執務環境を整備するため、事務机を購入する必要が生じたためです。	子育ち支援課
03　福祉費 04　児童福祉費 02　児童福祉施設費	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター管理運営費	62,864,000	△ 8,105,000	**1,004,850**	**0**	55,763,850	7,538,519	流用額は全額、委託料です。 大田区こども未来総合センターの不動産鑑定に係る費用について、役務費で計上していましたが、再精査したところ委託料での執行となったためです。	おおたこども家庭センター
03　福祉費 04　児童福祉費 02　児童福祉施設費	こども発達センターわかばの家管理運営費	576,879,000	1,980,000	**2,074,580**	**0**	580,933,580	555,332,181	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の老朽化に伴う対応として、こども発達センターわかばの家本館の空調機取替工事を実施したためです。	障がい者総合サポートセンター
03　福祉費 04　児童福祉費 03　児童措置費	保育園入所者運営費等	26,764,652,000	821,502,000	**18,184,975**	**0**	27,604,338,975	27,577,729,727	流用額は全額、扶助費です。 民間保育所に対する法外援護費について、各種加算項目の算定における実績が想定を上回り、不足が生じたためです。	保育サービス課
04　衛生費 01　保健衛生費 01　保健衛生総務費	災害時医療体制の整備	67,853,000	0	**1,186,104**	**17,961**	69,057,065	52,553,467	流用額の主なものは、需用費です。 病院の閉院に伴い、新たな軽症者救護所の開設が必要となったためです。	健康医療政策課
04　衛生費 01　保健衛生費 04　母子保健費	母子健康診査	700,436,000	0	**△ 3,312,246**	**5,464,513**	702,588,267	685,583,615	流用額の主なものは、委託料です。 妊婦健康診査において、東京都の単価改定及び受診者数が想定を上回り、不足が生じたためです。	健康づくり課
04　衛生費 01　保健衛生費 04　母子保健費	歯科保健	46,061,000	0	**3,472,503**	**14,020**	49,547,523	39,507,203	流用額の主なものは、備品購入費です。 乳幼児歯科相談事業等において使用する機器が故障し、購入の必要が生じたためです。	蒲田地域健康課
06　土木費 02　道路橋梁費 03　道路新設改良費	無電柱化の推進	306,608,000	0	**0**	**2,664,619**	477,181,619	447,598,086	流用額は全額、補償、補填及び賠償金です。 工事着手後に、交通管理者等との協議により誘導員の大幅な増員が必要となり、不足が生じたためです。	建設工事課
06　土木費 03　河川費 01　河川維持費	水防・除雪対策	127,161,000	0	**3,372,368**	**0**	130,533,368	95,451,350	流用額は全額、工事請負費です。 令和７年９月11日大田区豪雨等、近年の気象状況を鑑み、内川に水防監視カメラを設置したためです。	都市基盤管理課
06　土木費 03　河川費 01　河川維持費	呑川水質浄化対策の推進	15,671,000	0	**0**	**1,979,578**	17,650,578	17,650,578	流用額は全額、委託料です。 呑川水質浄化施設の補修の完了に伴い実施した溶存酸素濃度測定の結果、追加調査が必要となったためです。	都市基盤管理課
06　土木費 04　公園費 01　公園管理費	公園等管理代行	61,095,000	0	**0**	**4,676,450**	65,771,450	65,771,450	流用額は全額、委託料です。 田園調布せせらぎ公園指定管理料の消費税相当額が計上されていなかったことにより、不足が生じたためです。	地域基盤整備第三課

（単位：円）

款　項　目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所　属
06　土木費 04　公園費 02　公園新設改良費	公園の新設、拡張	714,707,000	△ 50,000,000	**0**	**4,508,176**	669,215,176	635,264,473	流用額は全額、公有財産購入費です。 横町児童公園について、隣接地を含めて公園を全体的に再整備するため土地所有者の財務省と協議をした結果、土地購入の必要が生じたためです。	公園課
07　都市整備費 01　都市整備費 02　都市整備費	コミュニティバスの運行支援事業	11,516,000	0	**0**	**1,349,000**	12,865,000	12,821,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 バス事業者の人件費の高騰、車両に関わる経費の増加に加え、ＥＶバスのみの運行を見込んでいたところ、航続距離の面から困難となり、既存のディーゼル車を含めた２台体制となったためです。	都市計画課
08　環境清掃費 01　環境保全費 03　緑化推進費	緑の基本計画	526,104,000	△ 11,462,000	**10,368**	**2,252,800**	516,905,168	509,778,805	流用額の主なものは、委託料です。 田園調布区民農園の土地購入に当たり、社会資本整備総合交付金を申請する際に、不動産鑑定評価業務委託が必要となったためです。	環境政策課
09　教育費 01　教育総務費 02　事務局費	小学校における放課後居場所づくり	2,975,812,000	△ 180,609,000	**0**	**3,435,905**	2,798,638,905	2,698,416,582	流用額の主なものは、工事請負費です。 令和８年度に新規開設する放課後ひろばの各種設備工事費が想定を上回り、不足が生じたためです。	教育総務課
09　教育費 01　教育総務費 02　事務局費	地域学校協働活動	60,721,000	0	**1,760,160**	**△ 3,267,800**	59,213,360	58,298,510	流用額の主なものは、報償費です。 地域コーディネーターの活動時間が想定を上回り、不足が生じたためです。	教育総務課
09　教育費 01　教育総務費 02　事務局費	文化財保護	16,173,000	0	**8,157,288**	**0**	24,330,288	23,871,733	流用額は全額、委託料です。 発掘調査について、遺跡直上に家屋がある難作業環境で多量の出土品がある特殊な案件が発生し、不足が生じたためです。	大田図書館
09　教育費 01　教育総務費 03　教育指導費	多様化する学習環境対策	156,169,000	0	**0**	**13,810,715**	169,979,715	155,155,449	流用額の主なものは、委託料です。 小・中学校に在籍する外国人及び帰国児童・生徒に対する日本語初期指導の時間数が想定を上回り、不足が生じたためです。	指導課
09　教育費 01　教育総務費 05　幼児私学費	私立幼稚園入所者支援給付費	1,137,581,000	7,114,000	**0**	**5,488,211**	1,150,183,211	1,135,762,466	流用額は全額、扶助費です。 子どものための教育・保育給付費について、区内施設における各種加算認定額の増加や、園児数の増加等により、不足が生じたためです。	教育総務課

（注）いずれの流用も、予算の執行に緊急性があったことから予算流用による対応とし、他事業の内容等を精査して財源を捻出しました。

決算特別委員会資料
資 料 17 番
企画経営部財政課

繰越明許費計算表

(※)

※　当該年度内に支出が終わらない見込がある経費について、予算に定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用できるもの

〈一般会計〉

（単位：円）

款	項	事業名	節	繰越額	理由
2 総務費	1 総務管理費	働き方改革の推進	10 需用費	2,089,000	戸籍住民課オフィス環境の整備において、令和8年度に実施予定である、本庁舎1階のバックオフィスの移転及び本庁舎1階窓口の拡張に伴い、一体的に整備を行うため。
			12 委託料	1,441,000	
			14 工事請負費	3,906,000	
			17 備品購入費	10,749,000	
		大森北四丁目複合施設の整備	14 工事請負費	15,948,000	入新井第一小学校及び大森北四丁目複合施設建設工事（第2期）において、年度内に前払金として予定していた金額の請求がなかったため。
		（仮称）西蒲田七丁目複合施設の整備	14 工事請負費	15,700,000	（仮称）西蒲田七丁目複合施設建設工事において、年度内に中間前払金として予定していた金額の請求がなかったため。
	2 地域振興費	新蒲田一丁目複合施設管理運営費	14 工事請負費	3,000,000	新蒲田一丁目複合施設雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。
		消費者生活センター維持管理費	14 工事請負費	3,000,000	消費者生活センター雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。
		池上会館管理運営費	14 工事請負費	305,800,000	池上会館特定天井改修その他工事において、年度内に前払金として予定していた金額の請求がなかったため。
		北蒲広場管理運営費	14 工事請負費	1,000,000	北蒲広場雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。
	3 スポーツ文化芸術費	文化施設管理運営費	14 工事請負費	935,000	区民ホール雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。

〈一般会計〉　　（単位：円）

款	項	事業名	節	繰越額	理由
2 総務費	4 区民費	生活支援給付事業	3 職員手当等	17,000,000	生活支援給付事業において、申請期限が令和8年6月30日であることから、支払いが年度内に完了しなかったため。
			8 旅費	40,000	
			10 需用費	1,900,000	
			11 役務費	146,210,000	
			12 委託料	438,720,000	
			18 負担金、補助及び交付金	1,196,135,000	
	6 選挙費	永久選挙人名簿調製事務	12 委託料	28,324,000	選挙システム標準化対応業務委託において、システム標準化の進捗遅れに伴い、年度内に業務が完了しなかったため。
3 福祉費	2 障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	11 役務費	9,000	障害福祉サービス事業所・施設に対する支援において、国の経済対策を踏まえ、食材料費の物価高騰対策を継続して実施するため。
			18 負担金、補助及び交付金	9,073,000	
		志茂田福祉センター管理運営費	14 工事請負費	1,000,000	志茂田福祉センター雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。
		障がい者総合サポートセンター管理運営費	14 工事請負費	1,000,000	障がい者総合サポートセンター雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。
		障害福祉施設維持管理	14 工事請負費	2,197,000	大森東福祉園及び大森東一丁目住宅外壁改修その他工事において、年度内に前払金として予定していた金額の請求がなかったため。
	3 高齢福祉費	介護事業者支援事務費	11 役務費	31,000	介護サービス事業所・施設に対する支援において、国の経済対策を踏まえ、食材料費の物価高騰対策を継続して実施するため。
			18 負担金、補助及び交付金	43,402,000	
		介護福祉施設サービス事業	12 委託料	2,899,000	区立特別養護老人ホームに対する支援において、国の経済対策を踏まえ、食材料費の物価高騰対策を継続して実施するため。
		通所介護事業	12 委託料	675,000	区立高齢者在宅サービスセンターに対する支援において、国の経済対策を踏まえ、食材料費の物価高騰対策を継続して実施するため。
		高齢福祉施設維持管理	12 委託料	92,500,000	特別養護老人ホーム蒲田及び併設施設大規模改修その他工事実施設計業務委託において、改修工事に向けた検討事項の追加に伴い、年度内に業務が完了しなかったため。
			14 工事請負費	1,000,000	矢口高齢者在宅サービスセンター雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。

〈一般会計〉　　（単位：円）

款	項	事業名	節	繰越額	理由
3 福祉費	4 児童福祉費	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター開設準備	10 需用費	1,052,000	大田区こども未来総合センター開設に係るパンフレット等の作成において、工期延伸に伴い、納品が年度内に完了しなかったため。
		物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	18 負担金、補助及び交付金	40,519,000	保育サービス事業者に対する支援において、国の経済対策を踏まえ、食材料費の物価高騰対策を継続して実施するため。
		（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター管理運営費	10 需用費	13,041,000	大田区こども未来総合センター開設に係る初度調弁等において、工期延伸に伴い、納品が年度内に完了しなかったため。
			11 役務費	1,315,000	
			17 備品購入費	31,433,000	
		物価高対応子育て応援手当給付事業	11 役務費	1,215,000	物価高対応子育て応援手当給付事業において、令和8年2月28日以降に申請があった要申請型世帯（公務員）及び2月1日から3月31日出生の児童を養育するプッシュ型世帯への支払いが年度内に完了しなかったため。
			19 扶助費	79,000,000	
		（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備	12 委託料	19,833,000	大田区こども未来総合センター開設に係る工事において、地中埋設物への対応等に伴い、工事期間を延伸したため。
			14 工事請負費	2,783,177,000	
5 産業経済費	1 産業経済費	経営基盤の強化支援	10 需用費	300,000	省エネ・業務改善・賃上げ緊急経済対策助成において、令和8年3月16日から助成金申請受付を開始したことにより、支払いが年度内に完了しなかったため。
			11 役務費	18,000	
			18 負担金、補助及び交付金	99,000,000	
6 土木費	2 道路橋梁費	蒲田駅前広場の再生整備	12 委託料	10,954,000	大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐車場工事に伴う設計意図伝達業務委託及び工事監理業務委託において、大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐車場整備工事の工期延伸に伴い、年度内の完了が困難となったため。
		橋梁の耐震整備	18 負担金、補助及び交付金	148,149,000	馬込歩道橋耐震補強工事負担金において、鉄道事業者の申し入れにより跨線橋工事の工期を延伸したため。
		合流改善貯留施設整備	14 工事請負費	134,857,000	呑川合流改善貯留施設整備（貯留管設置工事）において、追加工種が発生し、シールド掘進工事が年度内に完了しなかったため。
7 都市整備費	1 都市整備費	区営住宅管理費	14 工事請負費	14,703,000	大森東福祉園及び大森東一丁目住宅外壁改修その他工事において、年度内に前払金として予定していた金額の請求がなかったため。

〈一般会計〉　　（単位：円）

款	項	事業名	節	繰越額	理由
9 教育費	1 教育総務費	私立幼稚園等振興事業	18 負担金、補助及び交付金	3,044,000	私立幼稚園に対する支援において、国の経済対策を踏まえ、食材料費の物価高騰対策を継続して実施するため。
	2 小学校費	校舎造修等	14 工事請負費	48,662,000	多摩川小学校照明改修工事において、照明器具の納品遅延により年度内に工事が完了しなかったため。 雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。
		校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	14 工事請負費	304,632,000	入新井第一小学校及び大森北四丁目複合施設建設工事（第2期）において、年度内に前払金として予定していた金額の請求がなかったため。 入新井第二小学校校舎改築工事（第1期）において、年度内に中間前払金として予定していた金額の請求がなかったため。 田園調布小学校改築工事（第1期）において、地中障害物の発生による工期延伸に伴い、年度内の完了が困難となったため。
	3 中学校費	校舎造修等	14 工事請負費	67,028,000	大森東中学校照明改修工事において、照明器具の納期延伸により年度内に工事が完了しなかったため。 雨樋改修工事において、改修方法の見直し等により年度内の完了が困難となったため。
計 32事業				6,147,615,000	

決算特別委員会資料 資　料　18　番
企画経営部財政課

事故繰越し繰越計算表
（※）

※　避けがたい事故により当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に限り繰り越して使用するもの

〈一般会計〉　　（単位：円）

款	項	事業名	節	繰越額	理由
		該　当　な　し			
計　事業				0	

決算特別委員会資料
資　料　19　番
会　計　管　理　室

国民健康保険事業特別会計　款別決算額表（過去３年間対比）

※1 通常、保険医療機関等において支払う被保険者の一部負担金について、保険者が徴収処分として徴収する場合の歳入
※2 資格証明等発行手数料等
※3 一般会計から繰り入れられる歳入
※4 国保財政運営の財源として、医療費や所得水準等に応じて区市町村が都に納付するもの
※5 他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

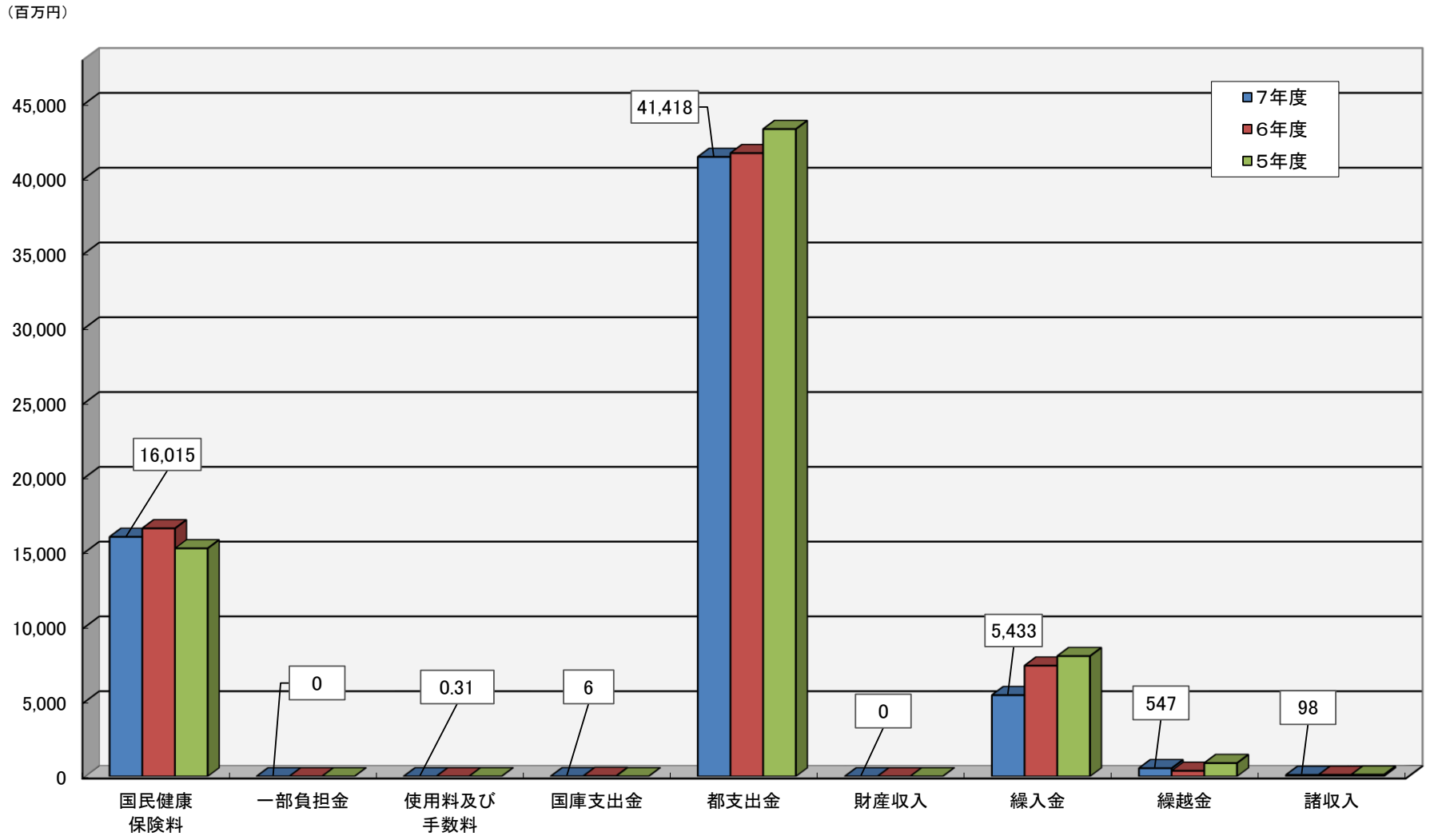
【　歳　入　】　（単位：円、％）

款	７年度 決算額	６年度 決算額	７－６年度 増減額	７－６年度 増減率	５年度 決算額	構　成　比 ７年度	構　成　比 ６年度	構　成　比 ５年度
1　国民健康保険料	16,014,884,282	16,584,828,759	△569,944,477	△ 3.44	15,247,815,475	25.21	25.07	22.56
2　一部負担金　(※1)	0	0	0	－	0	－	－	－
3　使用料及び手数料　(※2)	307,800	235,500	72,300	30.70	239,400	0.00	0.00	0.00
4　国庫支出金	5,996,000	25,355,000	△19,359,000	△ 76.35	2,976,000	0.01	0.04	0.00
6　都支出金	41,418,231,086	41,670,948,400	△252,717,314	△ 0.61	43,281,316,679	65.21	62.98	64.04
7　財産収入	0	0	0	－	0	－	－	－
8　繰入金　(※3)	5,433,305,017	7,405,136,045	△1,971,831,028	△ 26.63	8,043,264,244	8.56	11.19	11.90
9　繰越金	546,923,196	372,336,561	174,586,635	46.89	891,662,803	0.86	0.56	1.32
10　諸収入	98,317,124	105,502,397	△7,185,273	△ 6.81	117,998,948	0.15	0.16	0.18
（　合　計　）	63,517,964,505	66,164,342,662	△2,646,378,157	△ 4.00	67,585,273,549	100.00	100.00	100.00

【　歳　出　】　（単位：円、％）

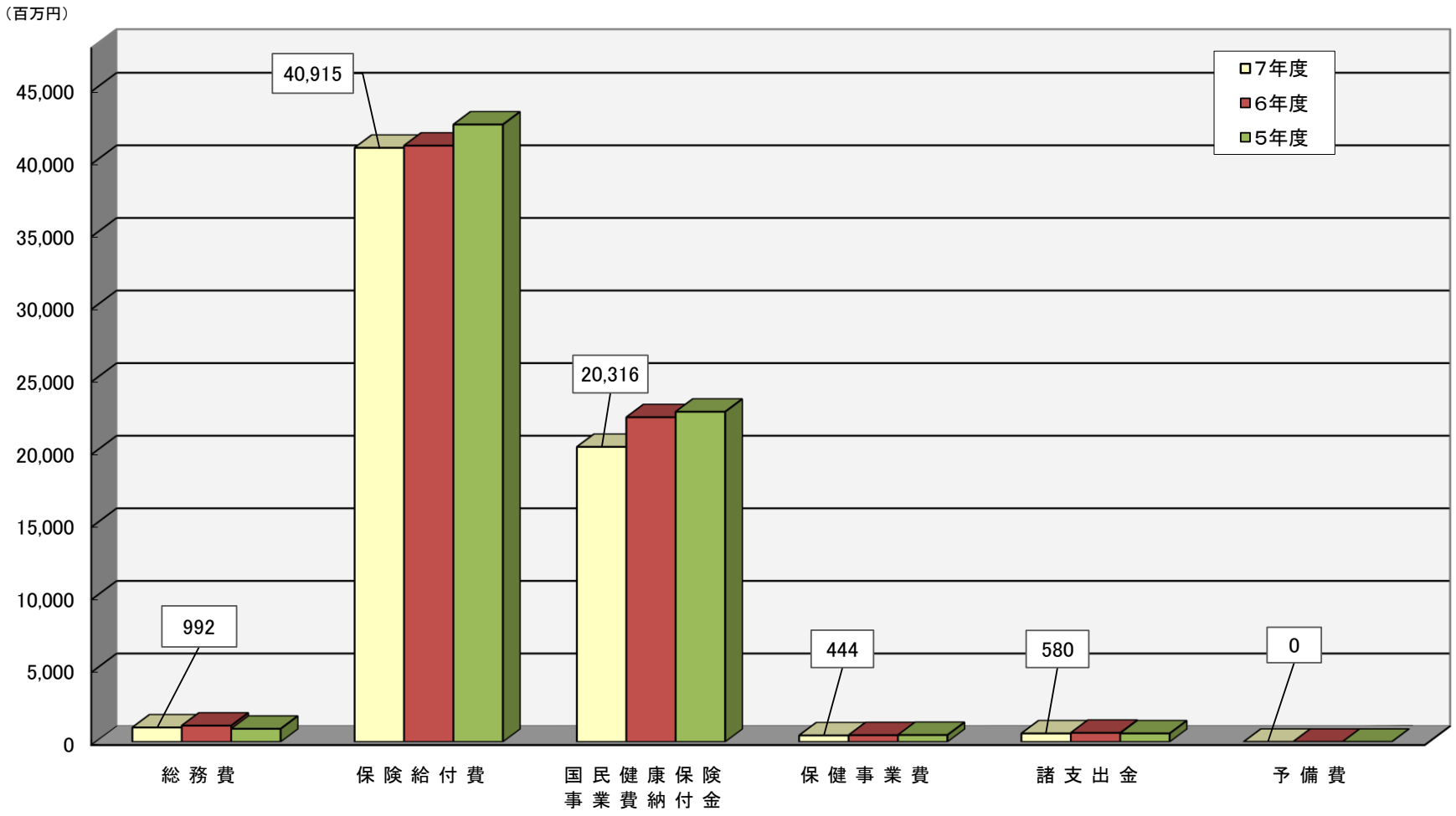
款	７年度 決算額	６年度 決算額	７－６年度 増減額	７－６年度 増減率	５年度 決算額	構　成　比 ７年度	構　成　比 ６年度	構　成　比 ５年度
1　総務費	991,955,893	1,117,231,669	△125,275,776	△ 11.21	900,506,853	1.57	1.70	1.34
2　保険給付費	40,914,631,004	41,063,363,746	△148,732,742	△ 0.36	42,521,033,687	64.69	62.58	63.26
3　国民健康保険事業費納付金　(※4)	20,316,449,795	22,357,713,277	△2,041,263,482	△ 9.13	22,737,399,360	32.12	34.07	33.83
4　保健事業費	444,021,260	458,964,648	△14,943,388	△ 3.26	471,899,282	0.70	0.70	0.70
5　諸支出金　(※5)	580,132,458	620,146,126	△40,013,668	△ 6.45	582,097,806	0.92	0.95	0.87
6　予備費	0	0	0	－	0	－	－	－
（　合　計　）	63,247,190,410	65,617,419,466	△2,370,229,056	△ 3.61	67,212,936,988	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入している。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入している。

決算特別委員会資料
資　料　20　番
会　計　管　理　室

後期高齢者医療特別会計　款別決算額表（過去３年間対比）

（※1）

※1：「高齢者の医療の確保に関する法律」第四十九条に基づき、設置が定められている特別会計
※2：保険料納付額証明手数料等
※3：一般会計から繰り入れられる歳入
※4：東京都後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する経費の財源として納付するもの
※5：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

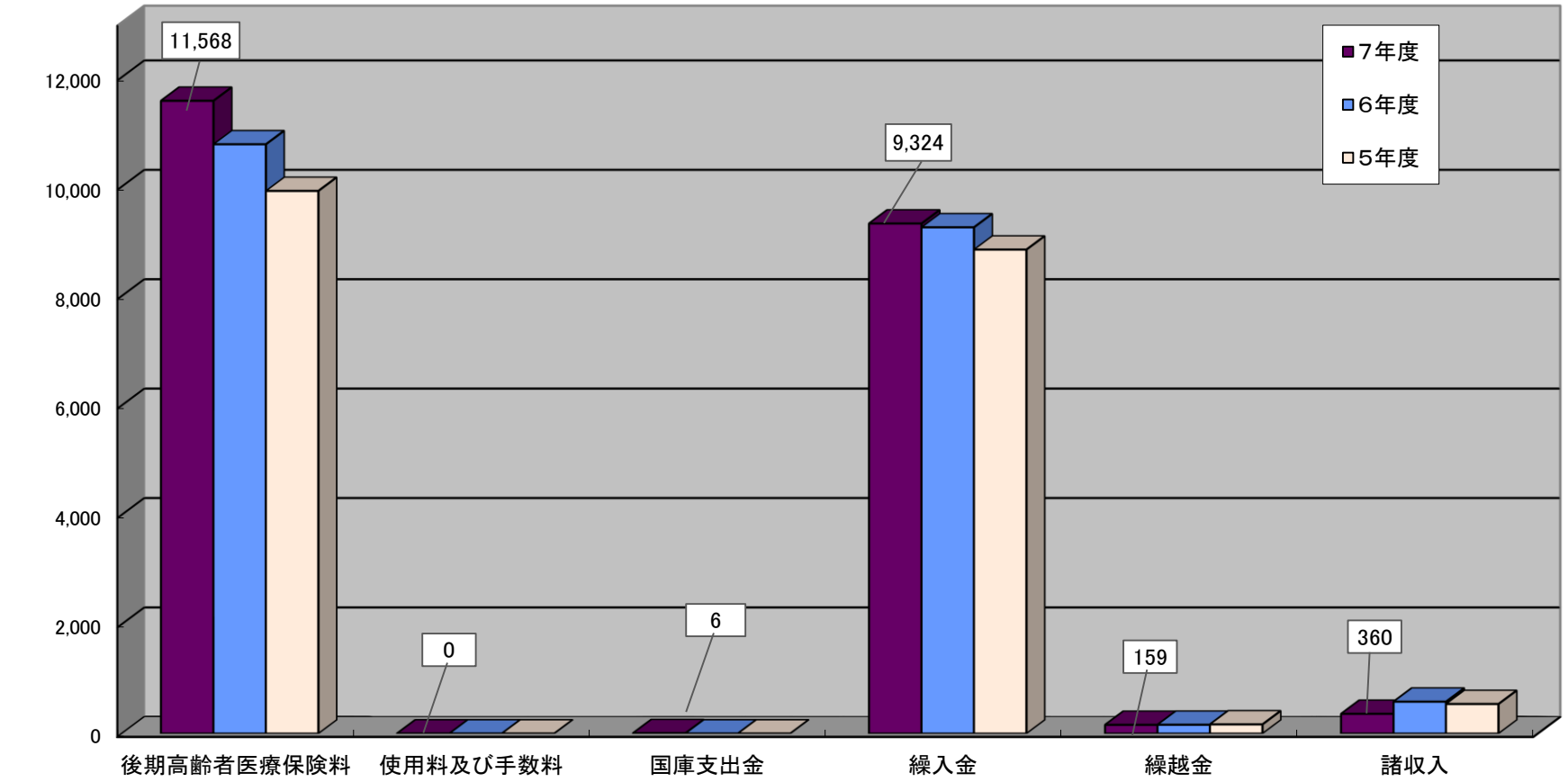
【　歳　入　】　　（単位：円、％）

款	７年度	６年度	７－６年度		５年度	構　成　比		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	７年度	６年度	５年度
1　後期高齢者医療保険料	11,567,928,115	10,772,707,894	795,220,221	7.38	9,920,067,887	54.01	51.87	50.94
2　使用料及び手数料　(※2)	600	0	600	皆増	0	0.00	－	－
3　国庫支出金	6,050,000	0	6,050,000	皆増	0	0.03	－	－
4　繰入金　(※3)	9,323,935,711	9,254,602,698	69,333,013	0.75	8,847,345,591	43.54	44.56	45.43
5　繰越金	158,510,298	160,344,227	△1,833,929	△ 1.14	167,217,258	0.74	0.77	0.86
6　諸収入	359,783,411	582,235,938	△222,452,527	△ 38.21	539,753,329	1.68	2.80	2.77
（　合　計　）	21,416,208,135	20,769,890,757	646,317,378	3.11	19,474,384,065	100.00	100.00	100.00

【　歳　出　】　　（単位：円、％）

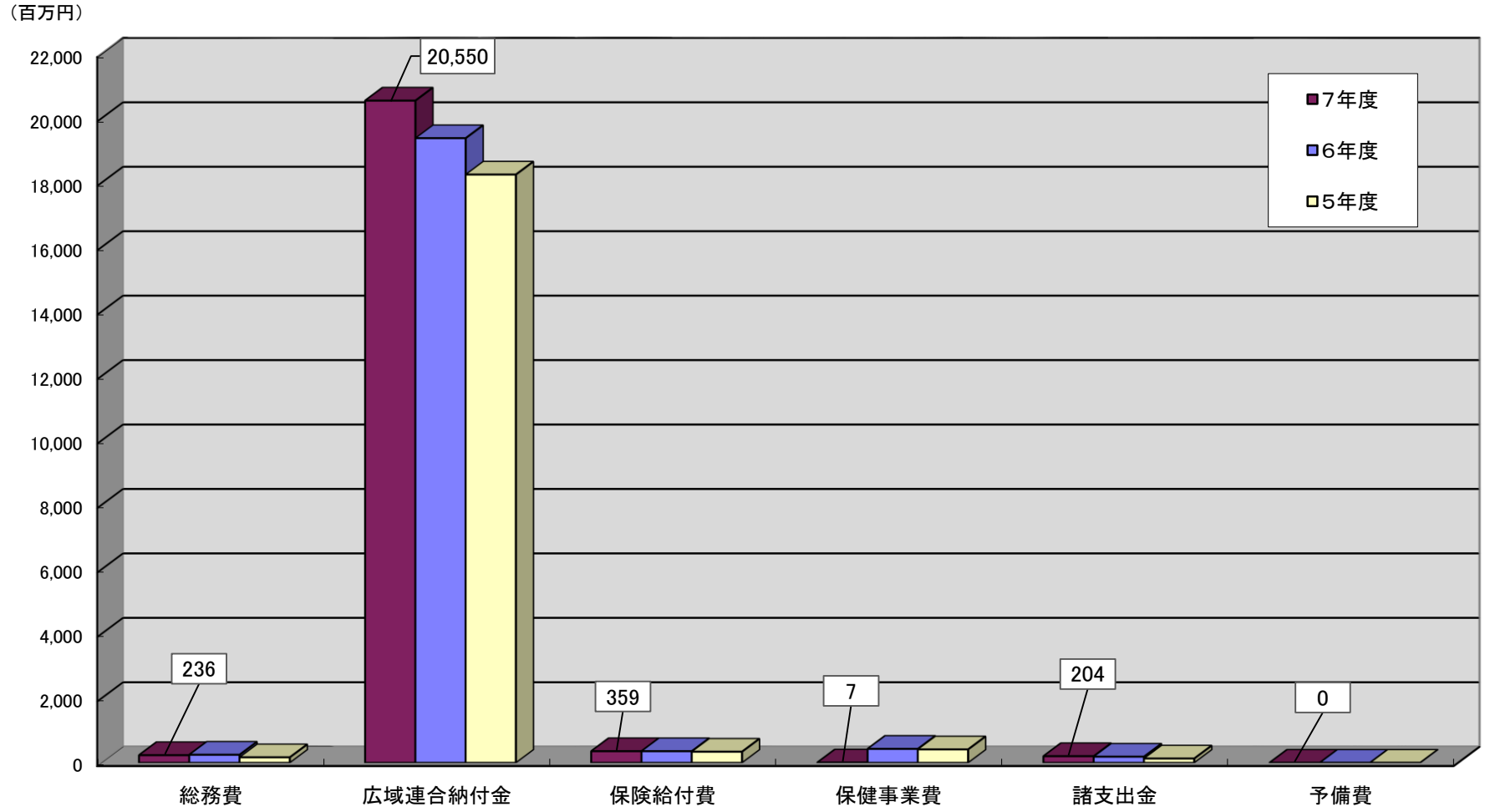
款	７年度	６年度	７－６年度		５年度	構　成　比		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	７年度	６年度	５年度
1　総務費	235,757,234	248,360,073	△12,602,839	△ 5.07	168,853,387	1.10	1.20	0.87
2　広域連合納付金　(※4)	20,550,084,155	19,383,884,385	1,166,199,770	6.02	18,255,240,437	96.23	94.05	94.52
3　保険給付費	359,409,740	358,752,609	657,131	0.18	343,354,005	1.68	1.74	1.78
4　保健事業費	7,008,650	431,478,015	△424,469,365	△ 98.38	415,145,018	0.03	2.09	2.15
5　諸支出金　(※5)	204,070,698	188,905,377	15,165,321	8.03	131,446,991	0.96	0.92	0.68
6　予備費	0	0	0	－	0	－	－	－
（　合　計　）	21,356,330,477	20,611,380,459	744,950,018	3.61	19,314,039,838	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入している。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入している。

決算特別委員会資料 資　料　21　番
会　計　管　理　室

介護保険特別会計　款別決算額表（過去３年間対比）

※1：保険料納付額証明手数料等
※2：介護給付費及び介護予防事業費の財源として社会保険診療報酬支払基金から各保険者に交付されるもの
※3：一般会計等から繰り入れられる歳入
※4：介護保険の財政安定化のため都が設置する基金へ拠出するもの
※5：介護給付費準備基金への積立金
※6：第１号被保険者保険料還付金等

【　歳　入　】　　（単位：円、％）

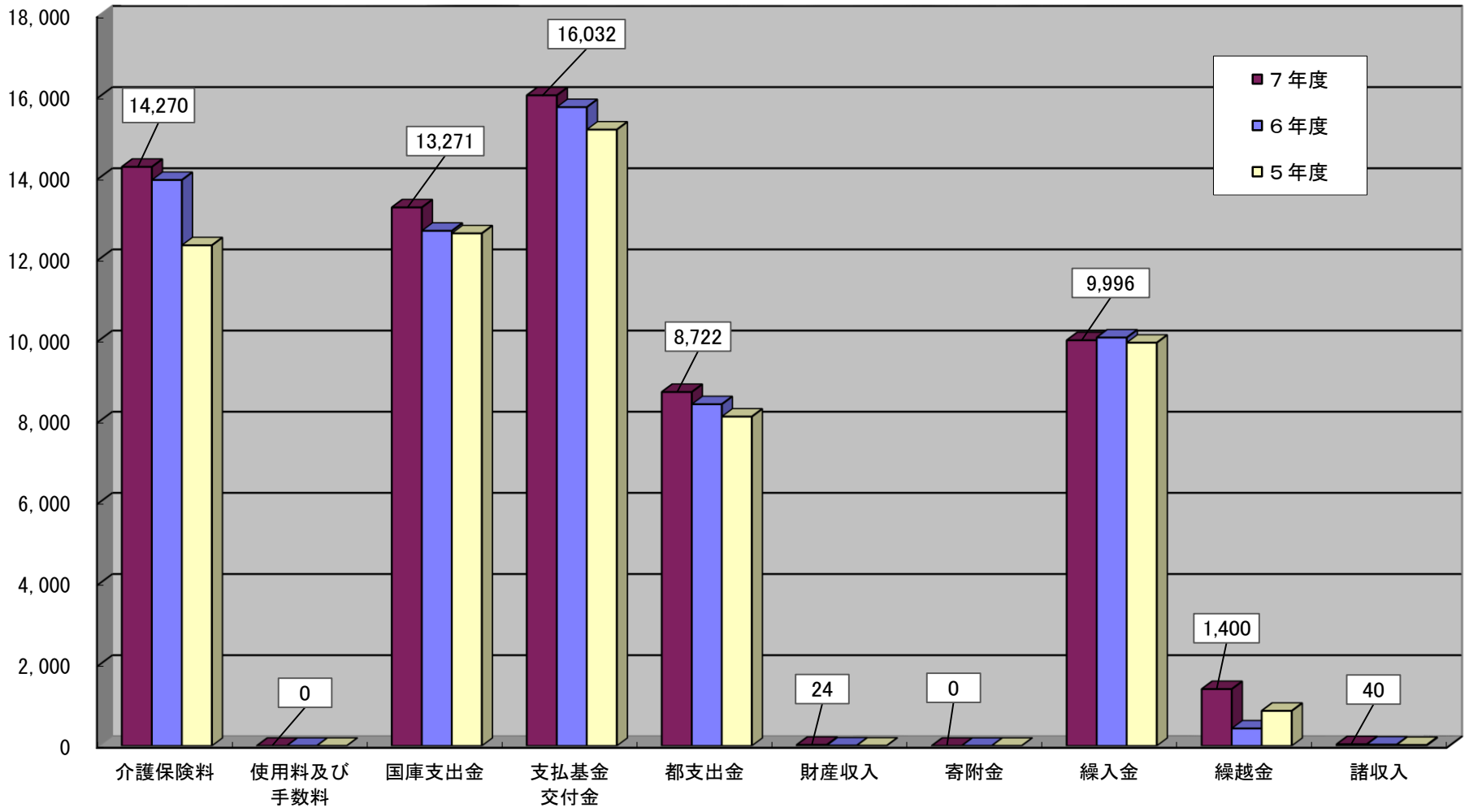
款	７年度 決算額	６年度 決算額	７－６年度 増減額	増減率	５年度 決算額	構　成　比 ７年度	６年度	５年度
1　介護保険料	14,269,818,135	13,945,779,972	324,038,163	2.32	12,336,521,977	22.38	22.74	20.88
2　使用料及び手数料　(※1)	0	0	0	－	0	－	－	－
3　国庫支出金	13,270,856,321	12,693,439,781	577,416,540	4.55	12,630,517,728	20.82	20.70	21.37
4　支払基金交付金　(※2)	16,032,248,000	15,741,459,210	290,788,790	1.85	15,187,805,119	25.15	25.66	25.70
5　都支出金	8,721,532,009	8,419,613,571	301,918,438	3.59	8,114,512,727	13.68	13.73	13.73
6　財産収入	23,777,373	7,247,698	16,529,675	228.07	4,485,886	0.04	0.01	0.01
7　寄附金	0	0	0	－	0	－	－	－
8　繰入金　(※3)	9,995,662,000	10,063,038,000	△67,376,000	△ 0.67	9,935,483,000	15.68	16.41	16.81
9　繰越金	1,399,512,481	428,481,872	971,030,609	226.62	863,023,238	2.19	0.70	1.46
10　諸収入	39,741,939	30,184,326	9,557,613	31.66	21,795,024	0.06	0.05	0.04
（　合　計　）	63,753,148,258	61,329,244,430	2,423,903,828	3.95	59,094,144,699	100.00	100.00	100.00

【　歳　出　】　　（単位：円、％）

款	７年度 決算額	６年度 決算額	７－６年度 増減額	増減率	５年度 決算額	構　成　比 ７年度	６年度	５年度
1　総務費	1,412,534,436	1,388,312,189	24,222,247	1.74	1,229,449,681	2.26	2.32	2.10
2　保険給付費	58,215,179,099	56,690,854,128	1,524,324,971	2.69	55,223,754,224	93.24	94.60	94.13
3　地域支援事業費	1,110,649,822	1,021,840,866	88,808,956	8.69	918,818,395	1.78	1.70	1.57
4　保健福祉事業費	0	220,000	△220,000	皆減	42,821,900	－	0.00	0.07
5　財政安定化基金拠出金　(※4)	0	0	0	－	0	－	－	－
6　基金積立金　(※5)	409,818,373	12,282,698	397,535,675	3236.55	216,143,886	0.66	0.02	0.37
7　諸支出金　(※6)	1,283,134,286	816,222,068	466,912,218	57.20	1,034,674,741	2.06	1.36	1.76
8　予備費	0	0	0	－	0	－	－	－
（　合　計　）	62,431,316,016	59,929,731,949	2,501,584,067	4.17	58,665,662,827	100.00	100.00	100.00

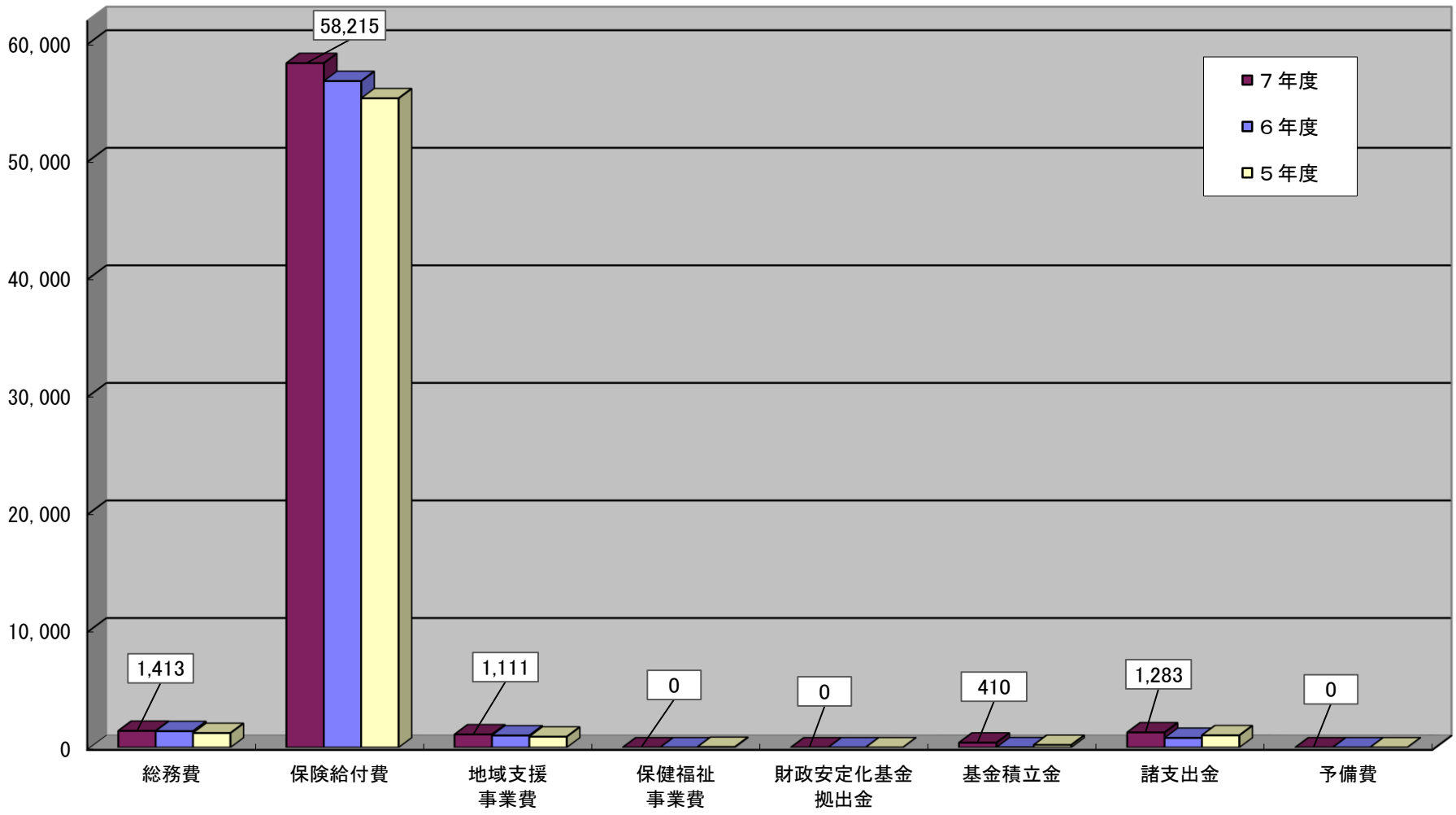
款別歳入決算額の推移

（百万円）



表示単位未満は四捨五入している。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入している。

決算特別委員会資料
資　料　22　番
企画経営部財政課

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）

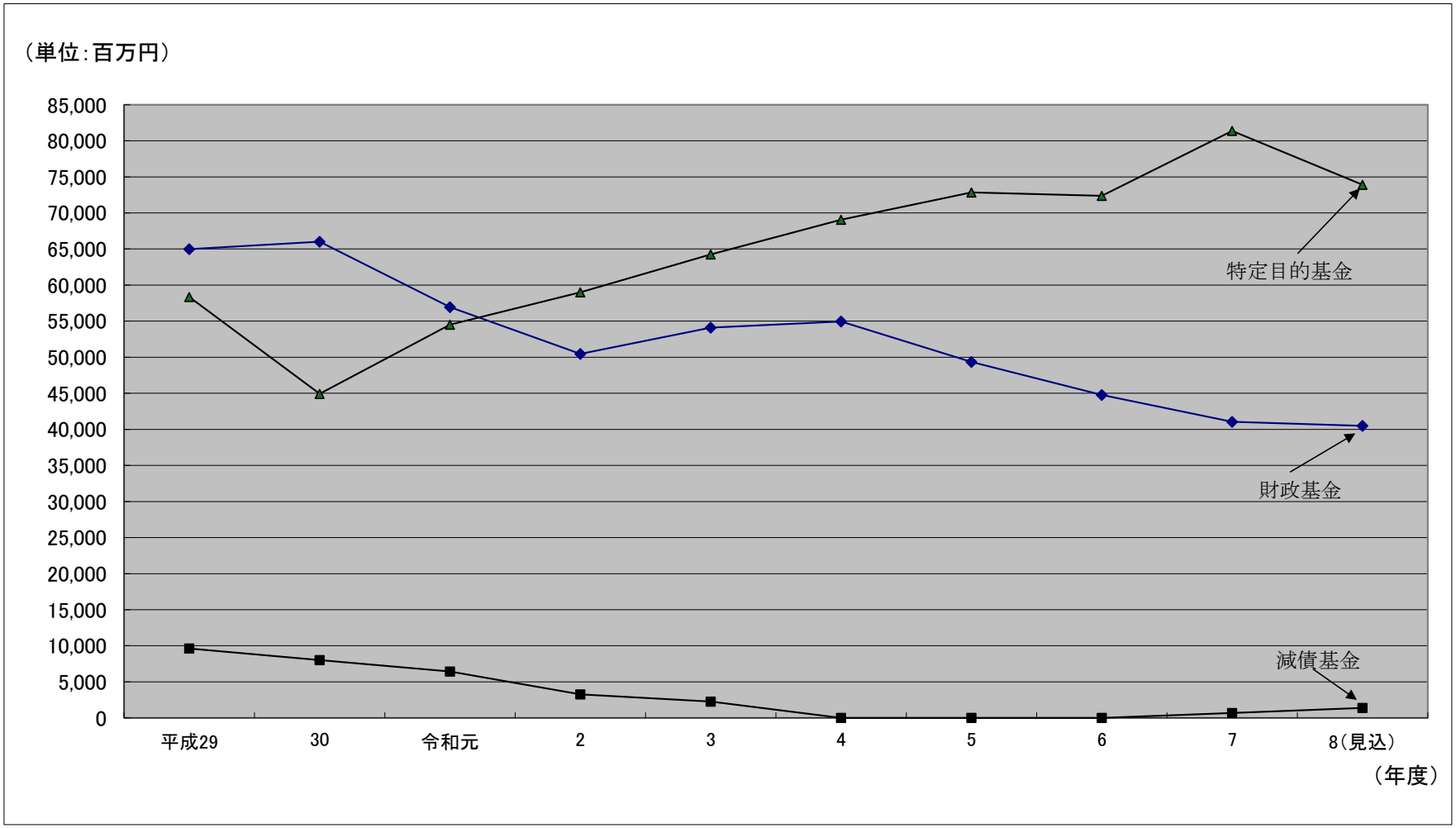
※　地方債（特別区債）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（単位：百万円）

積立基金名		平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	8（見込）
財政基金		64,971	66,017	56,951	50,470	54,093	54,965	49,357	44,779	41,055	40,489
減債基金（※）		9,621	8,030	6,438	3,280	2,256	0	－	－	688	1,381
特定目的基金	合　計	58,343	44,933	54,500	58,999	64,264	69,051	72,851	72,392	81,371	73,912
	公共施設整備資金積立基金	36,783	37,796	40,837	43,851	45,920	47,941	48,533	45,097	45,298	37,116
	羽田空港対策積立基金	17,240	811	1,017	1,403	1,841	2,280	2,586	2,614	2,755	2,602
	郷土博物館資料収得積立基金	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－
	文化振興基金	－	－	0	100	100	100	100	0	0	0
	自転車等駐車場整備資金積立基金	73	73	73	95	103	111	111	147	147	157
	地域力応援基金	132	117	106	97	115	103	92	91	88	72
	福祉事業積立基金	76	90	96	96	96	113	131	132	265	268
	新空港線整備資金積立基金	4,008	6,010	7,012	8,015	8,017	8,841	－	－	－	－
	新空港線整備及びまちづくり資金積立基金	－	－	－	－	－	－	9,848	10,740	11,791	12,766
	給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）	31	23	15	1	0	－	－	－	－	－
	勝海舟基金	－	13	37	31	27	24	20	16	14	13
	防災対策基金	－	－	5,297	5,299	7,300	9,303	11,310	13,232	15,235	15,162
	子ども生活応援基金	－	－	10	11	14	19	28	135	160	176
	大学等進学応援基金	－	－	－	0	59	83	92	188	222	221
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	－	－	－	0	671	132	0	－	－	－
	産業のまち未来基金	－	－	－	－	－	－	－	－	5,390	5,352
	みどり基金	－	－	－	－	－	－	－	－	4	7

（注1）令和8年度末現在高は、一般会計補正予算（第4次）後の見込額である。
（注2）勝海舟基金は、平成30年度新設。
（注3）防災対策基金及び子ども生活応援基金は、令和元年度新設。
（注4）郷土博物館資料収得積立基金は、文化振興基金に令和元年度名称変更。
（注5）大学等進学応援基金は、令和2年度新設。
（注6）給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）は、令和3年度廃止。
（注7）新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和2年度新設、令和6年度廃止。
（注8）新空港線整備資金積立基金は、新空港線整備及びまちづくり資金積立基金に令和5年度名称変更。
（注9）産業のまち未来基金及びみどり基金は、令和7年度新設。
（注10）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）



区債現在高の推移（過去10年）

（※1）

決算特別委員会資料
資　料　23　番
企画経営部財政課

※1　特別区が発行する地方債

※2　個人住民税にかかる減税に伴う減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

（単位：千円）

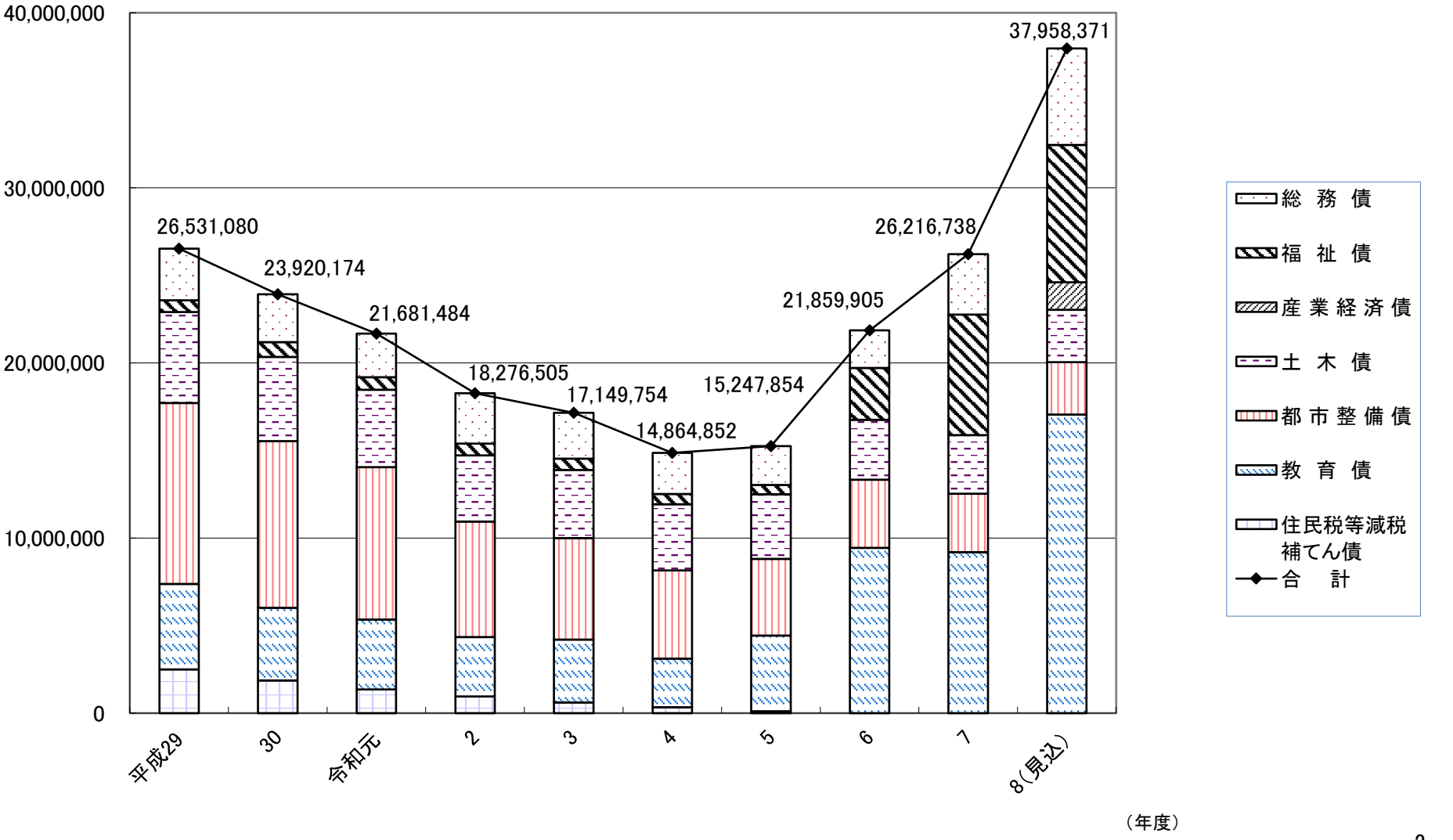
区分＼年度	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	8（見込）
総　務　債	2,957,105	2,724,831	2,487,894	2,881,562	2,621,253	2,344,331	2,213,009	2,145,841	3,449,474	5,499,518
福　祉　債	673,102	853,210	717,874	678,624	638,886	584,567	533,539	2,961,130	6,885,173	7,842,515
産業経済債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,580,000
土　木　債	5,181,000	4,804,105	4,422,804	3,772,334	3,894,450	3,776,385	3,692,442	3,414,321	3,350,209	2,990,669
都市整備債	10,335,373	9,518,459	8,704,469	6,598,108	5,785,684	5,037,996	4,379,557	3,895,380	3,329,853	2,991,471
教　育　債	4,885,029	4,156,374	3,999,784	3,395,451	3,595,825	2,788,292	4,319,579	9,443,232	9,202,029	17,054,198
住民税等減税補てん債（※2）	2,499,471	1,863,195	1,348,658	950,426	613,657	333,282	109,728	－	－	－
合　　計	26,531,080	23,920,174	21,681,484	18,276,505	17,149,754	14,864,852	15,247,854	21,859,905	26,216,738	37,958,371

（注1）　令和8年度末現在高は、一般会計補正予算（第4次）後の見込額である。

（注2）　表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区債現在高の推移（過去10年）

（単位：千円）



決算特別委員会資料
資　料　24　番
会 計 管 理 室

歳計現金等運用状況一覧表

※1:一般会計、各特別会計(国保、後期高齢、介護)、歳入歳出外現金、国保療養基金及び国保出産基金の預金
※2:預金等の運用により得られた収入
※3:投資元金に対する、利子も含めた収益の割合(参考:利率は、額面金額に対する利子)
※4:銀行における最も一般的な預金商品で、いつでも自由に引き出し預け入れ(預金)が可能で、預金していることで利息(利子)がつく
※5:個人・事業者・法人が小切手や手形の支払いを決済する口座のことで、無利子で、通帳はなく、毎月銀行から計算書が送られてくる

歳計現金等(※1)四半期内訳の推移及び対前年比　　(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	7年度(A)	6年度(B)	対前年比 (A)-(B)
平均残高	12,553,457	13,294,610	14,730,125	10,382,044	12,753,491	12,489,854	263,637
運用収入(※2)		12,159		14,345	26,504	6,999	19,505
利回り(※3)					0.2078%	0.0560%	0.1518%

歳計現金等運用別内訳　　(単位:千円)

	平均残高		残高推移			
		構成比	R7.3.31残高	R8.3.31残高	増減額	増減率
定期預金	0	0.0%	0	0	0	—
普通預金(※4)	12,752,505	100.0%	25,412,474	30,146,069	4,733,594	18.6%
当座(※5)	986	0.0%	1,000	0	-1,000	△100.0%
債券	0	0.0%	0	0	0	—
計	12,753,491	100.0%	25,413,474	30,146,069	4,732,594	18.6%